

第1章 計画策定にあたって

1 計画策定の背景

日本の高齢者人口（65歳以上）は増加を続けており、団塊ジュニア世代が65歳に到達した後の令和24（2042）年にピークを迎えると推計されています。令和元（2019）年9月15日現在の我が国の高齢化率（推計値）は28.4%、内訳をみると後期高齢者（75歳以上）の総人口に占める割合は14.6%と前期高齢者（65～74歳以下）の13.8%を上回り、今後とりわけ後期高齢者の増加傾向が顕著になると見込まれています。本市でも高齢者人口が増加しており、今後は後期高齢者の増加により令和22（2040）年までは高齢者人口が増加し、高齢化率も上昇を続けると予想されます。

高齢化の急速な進行に伴い、地域社会では一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加や孤立化が進み、高齢者をめぐるさまざまな問題が浮かび上がっています。認知症高齢者の増加と介護する家族の負担増やそれに伴う介護離職の発生、また高齢者の権利擁護や虐待防止などの諸課題への対応が求められています。更に、平均寿命が延びている一方で介護が必要な期間も長期化しており、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間（健康寿命）を伸ばしていくことが課題となっています。

このような課題に直面する中で、高齢者の尊厳の保持と自立生活を支援し、要介護状態となることの予防や重度化を防止することで、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、地域包括ケアシステムの更なる深化を推進し、完成度を高めていく必要があります。

そこで、介護サービスに対する需要が増加・多様化していく中、現役世代の担い手は減少しており、介護現場の効率化やICTの活用、人材確保をとおして、サービスの量の確保と質の向上を促進するとともに、地域全体で高齢者を見守る地域共生社会の実現を目指していきます。

本市では、高齢者福祉及び介護保険事業に関する施策を総合的に推進するため、3年を1期とする高齢者福祉計画及び介護保険事業計画を策定していますが、令和2年度に計画期間（平成30年度～令和2年度）が終了となります。そこで、団塊の世代が75歳になる令和7（2025）年、更には団塊ジュニア世代が65歳以上になる2040年を見据え、国や埼玉県の動向を踏まえつつ施策の実施状況や効果も検証した上で、地域包括ケアシステムの更なる深化と地域共生社会※の実現に向けた取組を推進する新たな計画を策定しました。

※**地域共生社会**：子ども、高齢者、障害者など全ての人々が、地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる社会のこと。

2 計画策定の目的

本計画は、本市の高齢者福祉及び介護保険事業の運営にかかる基本方針と、その実現のための施策を定めるために策定するものです。

3 計画の位置づけ

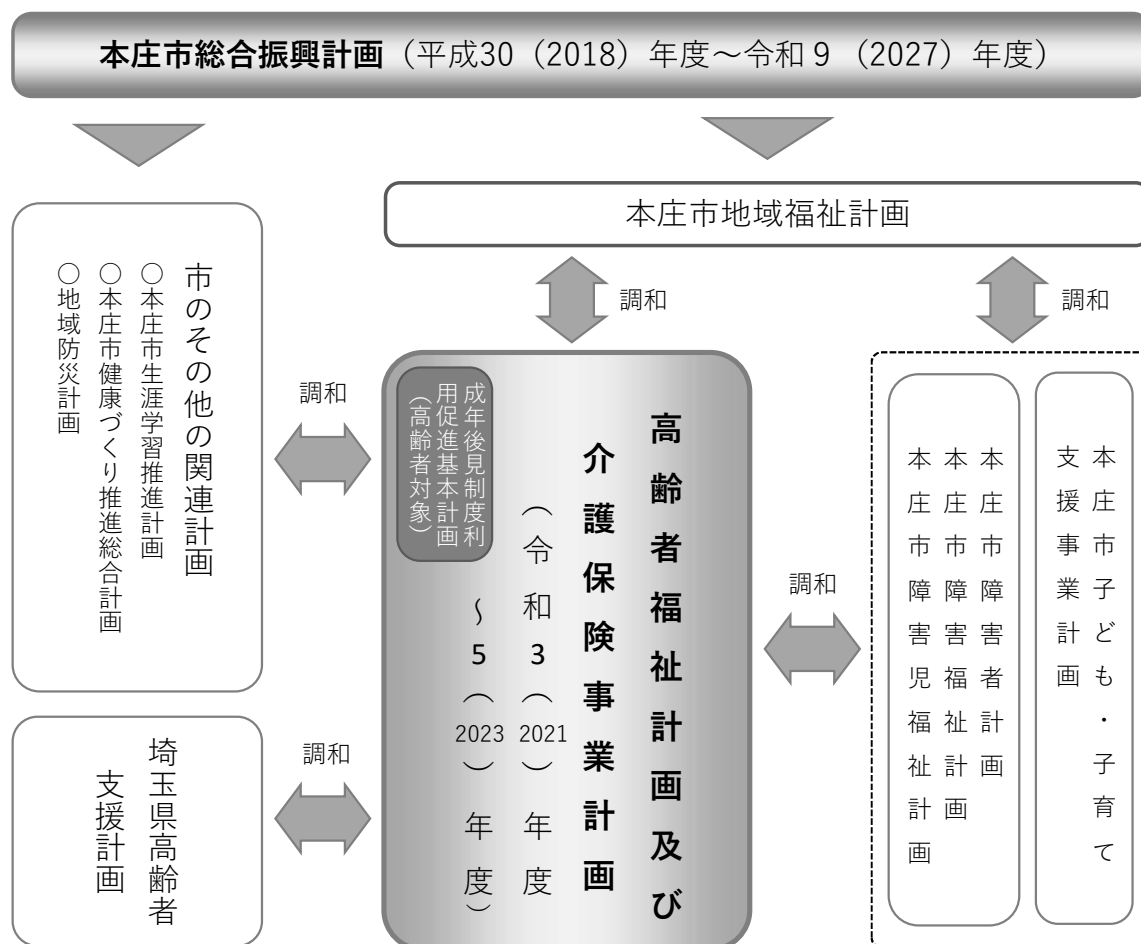
< 法的位置づけ >

本計画は、老人福祉法第20条の8に基づき、本市における高齢者の福祉の増進を図るために定める「高齢者福祉計画」と、介護保険法第117条に基づき、介護保険事業の円滑な実施を図るために定める「介護保険事業計画」を一体的な計画として策定するものです。

< 市の上位・関連計画との位置づけ >

平成30（2018）年度からの10年間を計画期間とする本庄市総合振興計画を上位計画とし、本市及び国・県の関連計画との調和を図り、本庄市地域福祉計画の理念に基づき策定する計画です。

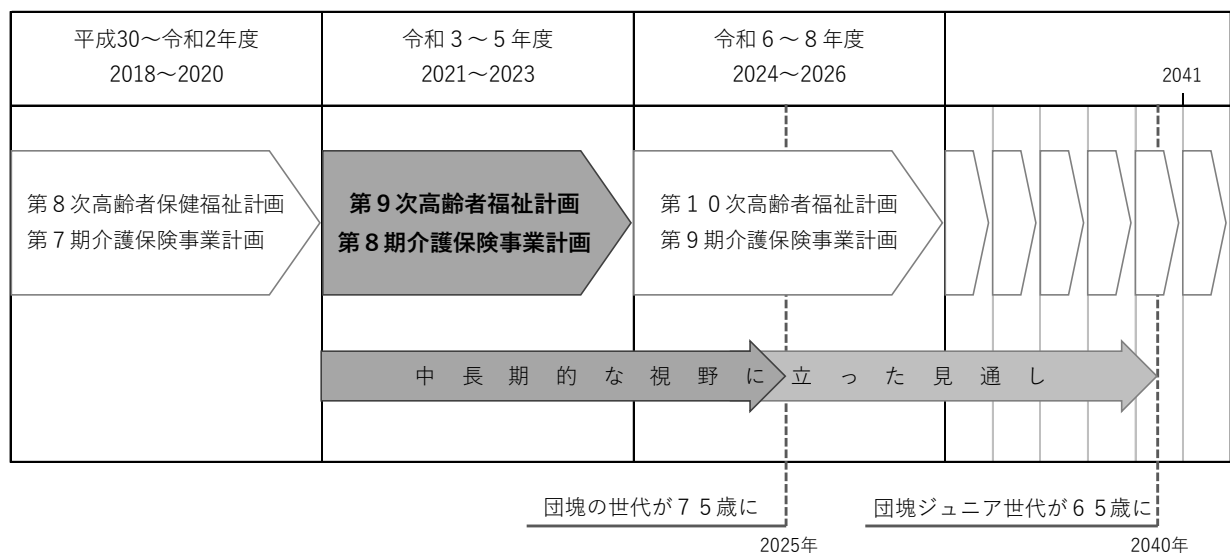
なお、「成年後見制度利用促進基本計画」は本計画と一体として策定し、地域福祉の充実に図ります。



4 計画の期間

本計画の対象期間は、令和3（2021）年度から令和5（2023）年度までの3年間です。団塊の世代が75歳になる令和7（2025）年、さらには団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22（2040）年を見据え、中長期的な視野に立った見通しを示しています。

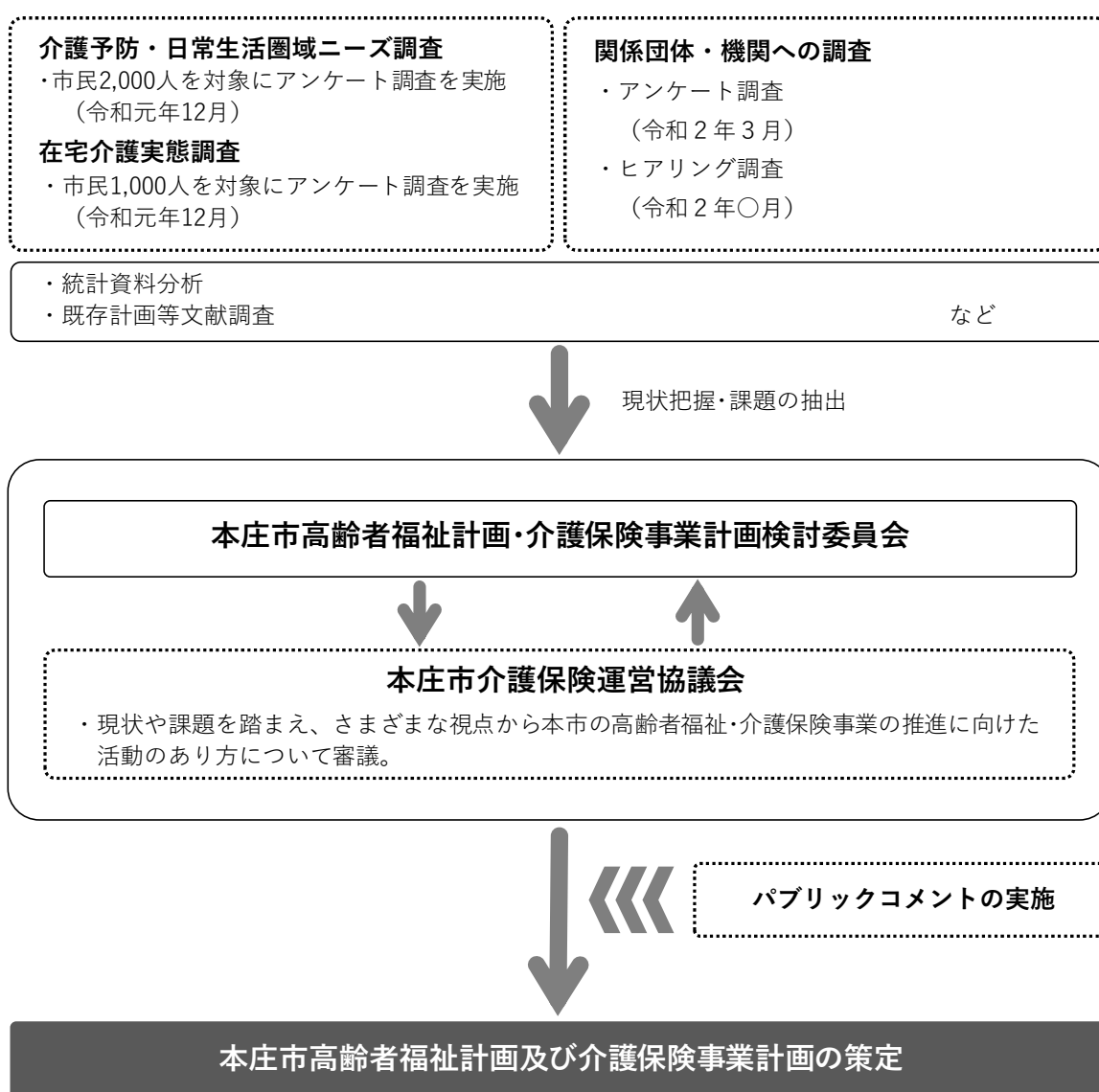
具体的には、国勢調査などから推計される令和5（2023）年、令和7（2025）年、令和22（2040）年における高齢者人口などを基に、本市の実情に応じた地域包括ケアシステムが持続的・安定的に展開されるためのサービス基盤の整備など、中長期的な取組の方向性を見定め、本計画の施策に反映させています。



5 計画の策定体制

本計画は、有識者、保健医療関係者、福祉関係者、被保険者、費用負担関係者から構成される「本庄市介護保険運営協議会」において審議し、答申を受けて策定しました。また、庁内関係課職員で構成される「本庄市高齢者福祉計画・介護保険事業計画検討委員会」において、本庄市介護保険運営協議会に対する資料の提供、計画内容に関する庁内調整などを行いました。

さらに、65歳以上の市民などを対象に実施した「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」「在宅介護実態調査」や、関係団体・機関に対するアンケート及びヒアリング調査、パブリックコメントの実施などを通じ、広く市民の意見の反映に努めました。

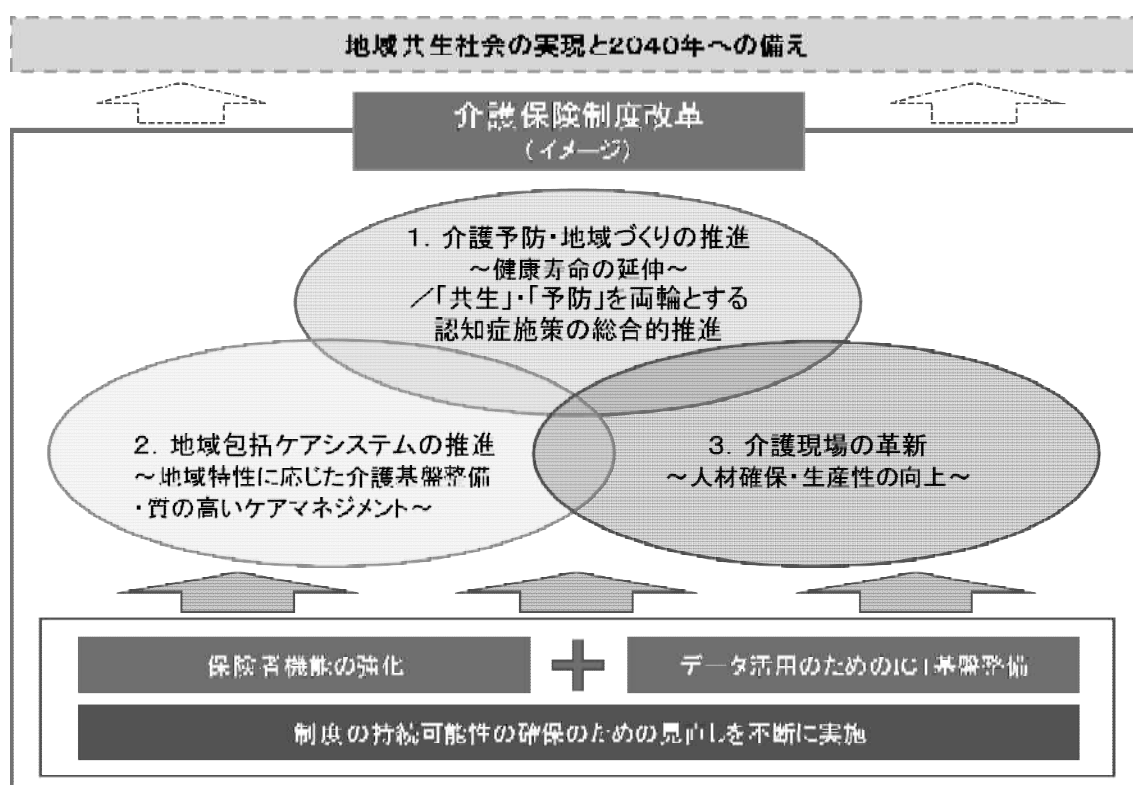


※ は市民参加による策定プロセスを示す。

6 介護保険制度の改正内容

介護保険制度については、計画の期間に合わせ、3年ごとに大きな見直しが行われます。令和2年6月の制度改正では、団塊の世代が75歳以上となる令和7（2025）年、団塊ジュニア世代が65歳以上となり現役世代が急減する令和22（2040）年に備えるとともに、地域共生社会の実現を図るため、地域住民の多様化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な福祉サービス提供体制を整備する観点から、市町村の包括的な支援体制の構築の支援、地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備等の推進、医療・介護のデータ基盤の整備の推進、介護人材確保及び業務効率化の取組の強化、社会福祉連携推進法人制度の創設等の措置を講じています。

介護保険制度見直しの構図



【改正の概要】

（１）地域住民の多様化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の包括的な支援体制の構築の支援

地域住民の抱える課題の解決のための包括的な支援体制の整備。（新たな事業、財政支援等の規定の創設、関係法律の規定の整備。）

（２）地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備等の推進

- ①認知症施策の地域社会における総合的な推進に向けた国及び地方公共団体の努力義務を規定。
- ②市町村の地域支援事業における関連データの活用 of 努力義務を規定。
- ③介護保険事業（支援）計画に高齢者向け住まいの設置状況を記載し、有料老人ホームの設置状況に係る都道府県・市町村間の情報連携を強化。

（３）医療・介護データ基盤の整備の推進

- ①介護保険、要介護認定、高齢者の状態、地域支援事業等の情報の活用。
- ②医療・介護情報の連結精度の向上。
- ③医療機関等情報化補助業務の補強。

（４）介護人材確保および業務効率化の取組の強化

- ①介護保険事業（支援）計画に介護人材確保及び業務効率化の取組を記載。
- ②有料老人ホームの設置等に係る届出事項の簡素化。
- ③介護福祉士養成施設卒業者への国家試験義務付けの経過措置を５年間再延長。

（５）社会福祉連携推進法人制度の創設

社会福祉事業に取り組む社会福祉法人やNPO法人等を社員として、相互の業務連携を推進する社会福祉連携推進法人制度を創設。

【施行日】

令和３年４月１日（ただし、（３）②及び（５）は公布の日から２年を超えない範囲の政令で定める日、（３）③及び（４）③は公布日）

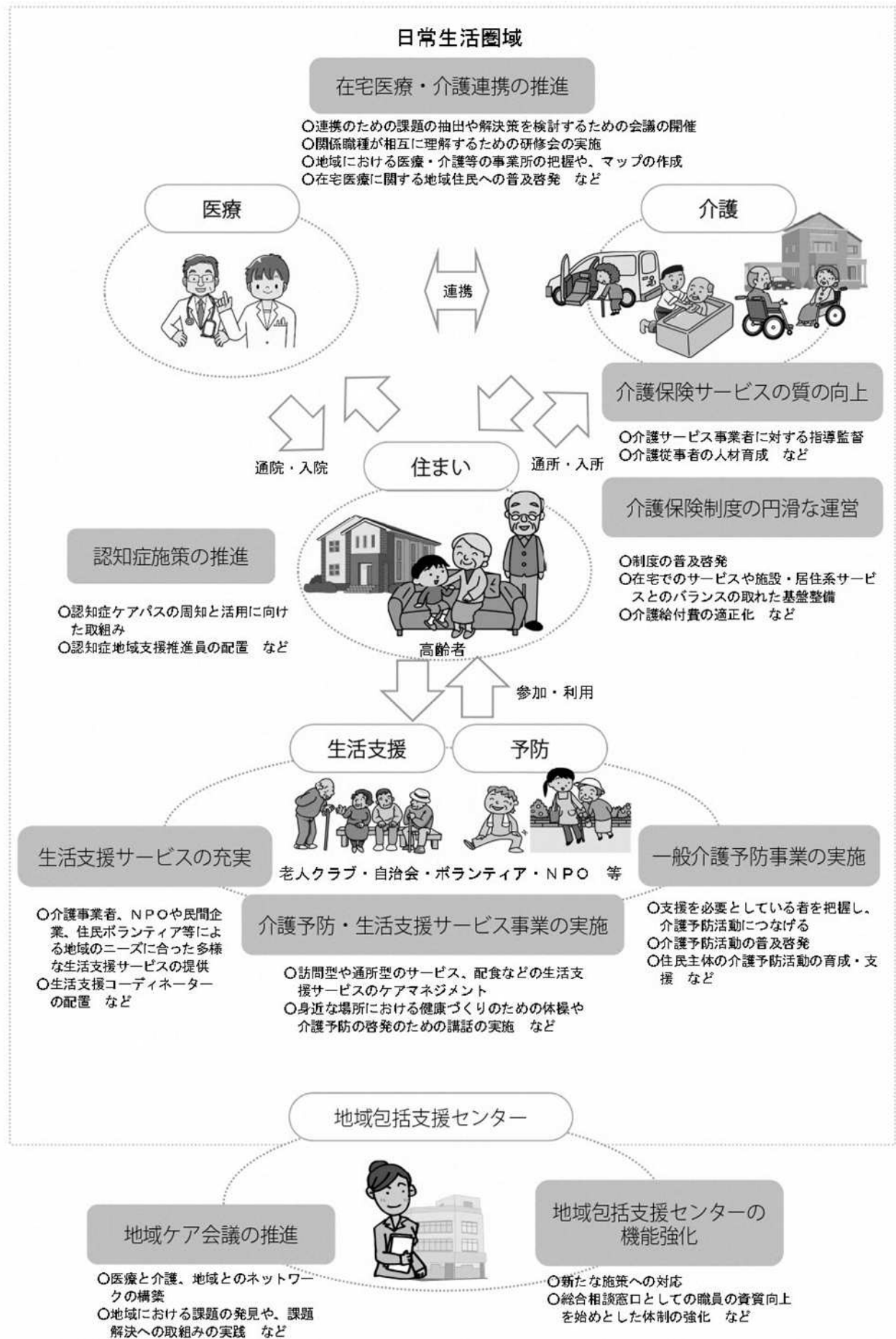
７ 地域包括ケアシステム

地域包括ケアシステムとは、高齢者が住み慣れた地域の中で、必要に応じて、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される仕組みです。

国では、団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7（2025）年を目途に、介護が必要になったり、認知症になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるように、地域包括ケアシステムの実現を目指しています。

一人暮らし高齢者や認知症高齢者など、支援を必要とする高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止や、介護保険制度の持続可能性を確保するうえでも、第 6 期介護保険事業計画（平成 27～29 年度）から構築に取り組んできた地域包括ケアシステムの更なる深化・推進が求められます。

地域包括ケアシステムのイメージ

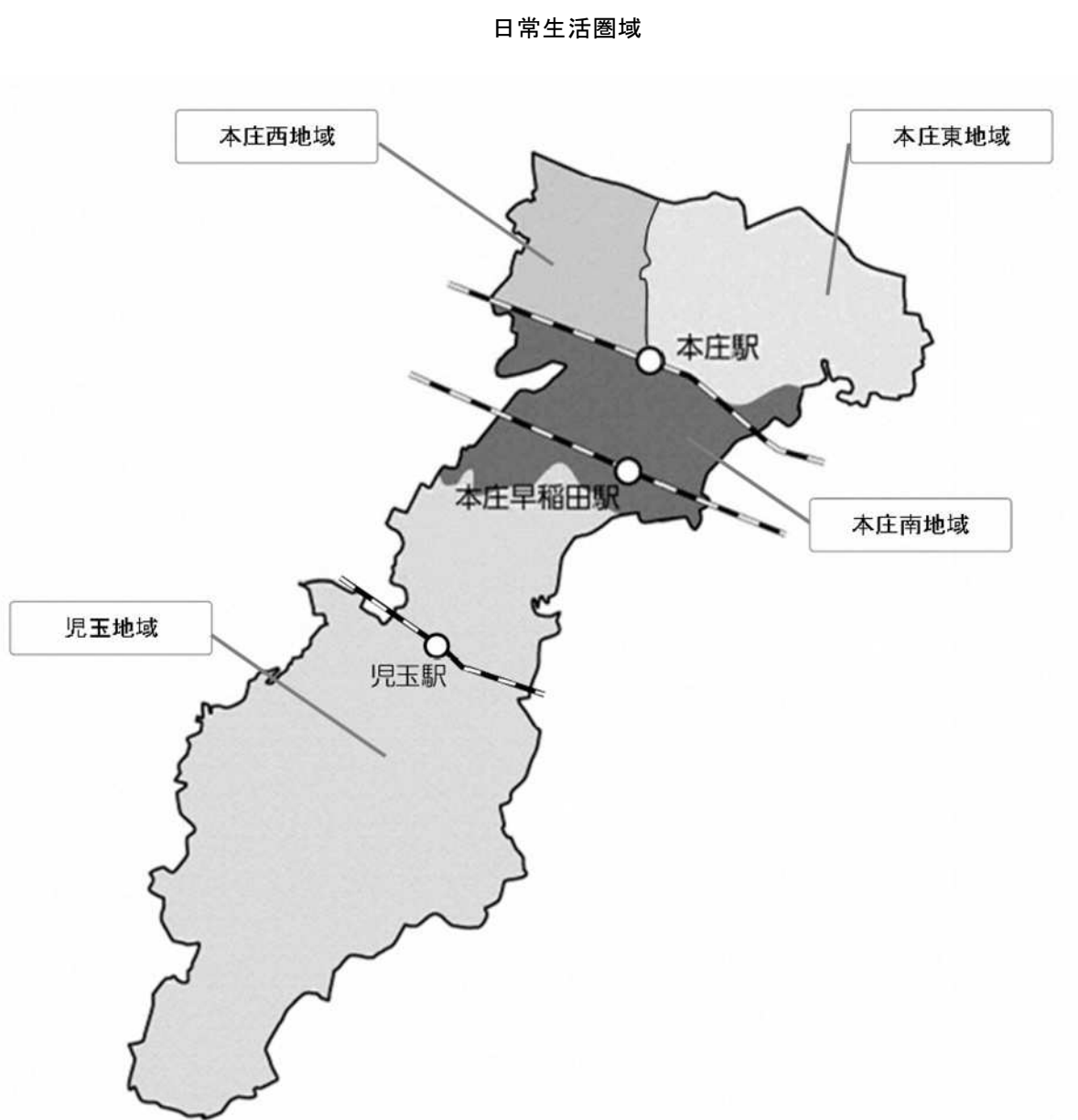


8 日常生活圏域

高齢者や要介護認定者を支える「地域包括ケアシステム」推進の枠組みとして、本市では、地理的・社会的特性などを考慮し、中学校通学区を参考にした4つの圏域を日常生活圏域として設定しています。

各圏域においては、地域包括支援センターが中心となり、身近な相談を含めた包括的支援事業や、要支援認定者への介護予防ケアマネジメントを一体的に行ってきました。

本計画期間においても、現状を踏まえ、中学校通学区を参考にした4圏域を日常生活圏域として設定し、高齢者支援の推進を図ります。



各日常生活圏域の概況

	東地域	西地域	南地域	児玉地域
人口	18,287 人	13,094 人	26,973 人	19,840 人
65 歳以上人口	5,197 人	3,937 人	7,049 人	5,765 人
高齢化率	28.4%	30.1%	26.1%	29.1%
高齢単身者数	1,342 人	996 人	1,823 人	1,401 人
高齢単身者率	25.8%	25.3%	25.9%	24.3%
サロン件数	11 件	12 件	11 件	22 件
ボランティア数	52 人	44 人	93 人	38 人

令和元年 10 月 1 日現在（令和 2 年 10 月に更新予定）

本庄市地域福祉計画から抽出した各日常生活圏域の課題と、地域の高齢者への支援に活用できると考えられる社会資源は以下のとおりです。

各日常生活圏域の課題と社会資源

	課題	社会資源
東地域	医療機関や生活利便施設が市街地に集中。 身近に相談相手がいない。 郊外で高齢化率が高い。 郊外で交通利便性が低い。	サロン活動が増加傾向。 ボランティアが市街地に多い。 住民の支え合いの意識が高い。 郊外では隣近所の交流が盛ん。
西地域	最も高齢化率が高い圏域。 市街地中心部で高齢者の単身化が顕著。 医療機関が市街地に集中。 集合住宅居住者の近所づきあいが少ない。	市街地、郊外ともサロン設置が進む。 市立図書館、旧本庄商業銀行煉瓦倉庫、はにぼんプラザ等の交流・文化活動拠点がある。
南地域	市街地の高齢者率がやや高い。 新市街地で高齢単身者率が非常に高い。 単身高齢者の孤立が心配。 地域活動に参加しない人がやや多い。	最も高齢化率が低い地域。 地域に満遍なく福祉関係事業所がある。 多数の医療機関と在宅医療拠点が存在。 ボランティア数が最も多く、サロン数も多い。
児玉地域	山間部で高齢化・過疎化が顕著。 地域内に特に高齢者率が高い地区がある。 単身高齢者の問題が深刻。 福祉・医療機関が一部のエリアに偏在。	サロン数が最も多く、サロン活動が活発。 特に過疎化・高齢化が進む地区では、全自治会にサロンが設置されている。 ボランティアが地域に満遍なく存在。

各日常生活圏域に共通した立地特性別の課題と社会資源は以下のとおりです。

立地特性別の課題と社会資源

	課題	社会資源
市街地	駅周辺で高齢単身者率が高い。 隣近所のつながりが希薄な地域がある。	ボランティア数が多い。 サロンが増加傾向。
郊外	医療施設や介護事業所が少ない。 交通の便が悪く、生活利便施設が少ない。	地域内のつながりができている。 古くからサロン活動に取り組んでいる。

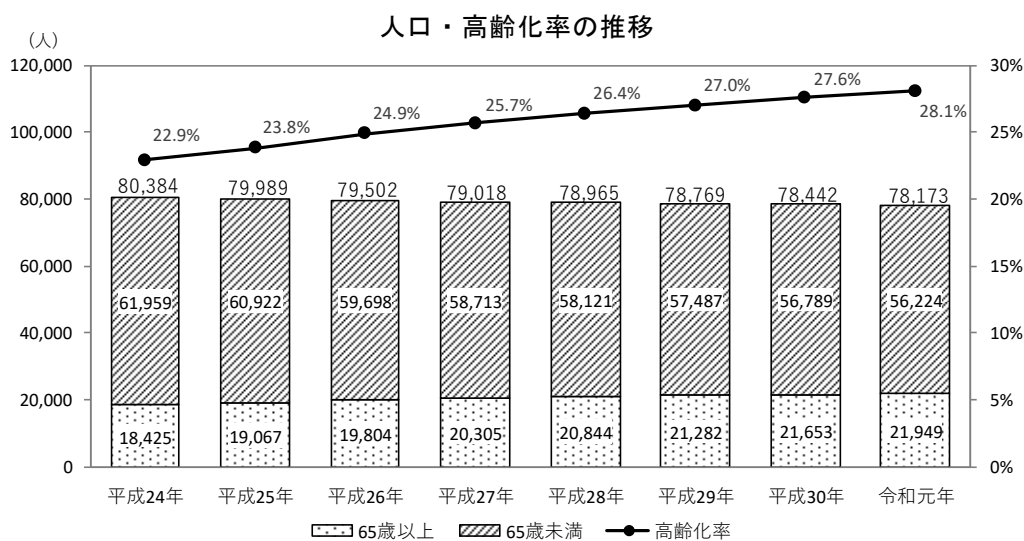
第2章 高齢者を取り巻く状況

1 人口・世帯の状況

(1) 高齢者人口の推移

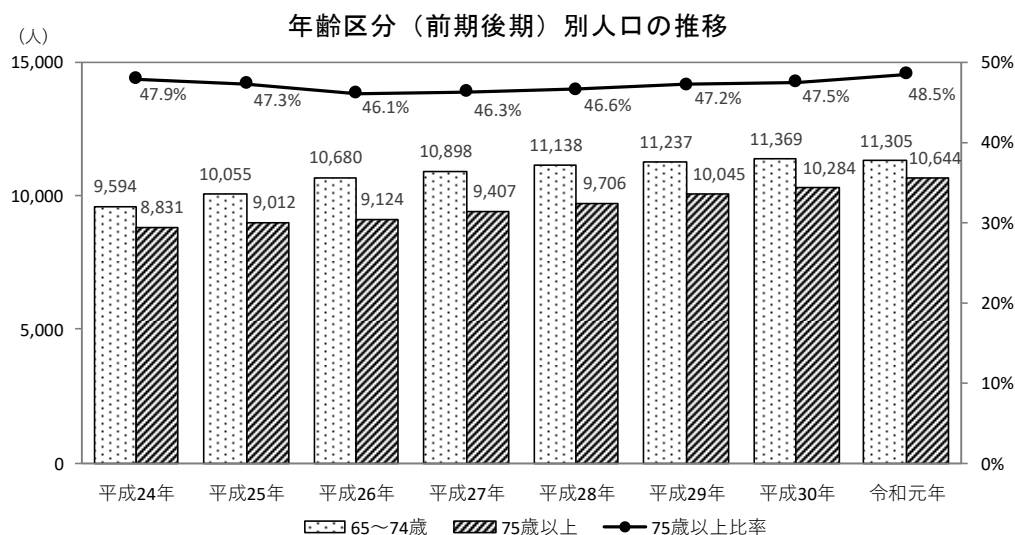
本市の人口（各年10月）は年々、減少傾向にあり、平成25年に8万人を下回り、令和元年は78,173人となっています。

反対に、65歳以上の人口は増加を続けており、令和元年は21,949人で高齢化率は28.1%となっています。



高齢者人口を65～74歳の前期高齢者と75歳以上の後期高齢者の別にみると、前期高齢者は令和元年になってそれまでの増加傾向から若干の減少に転じましたが、後期高齢者は増加を続けています。

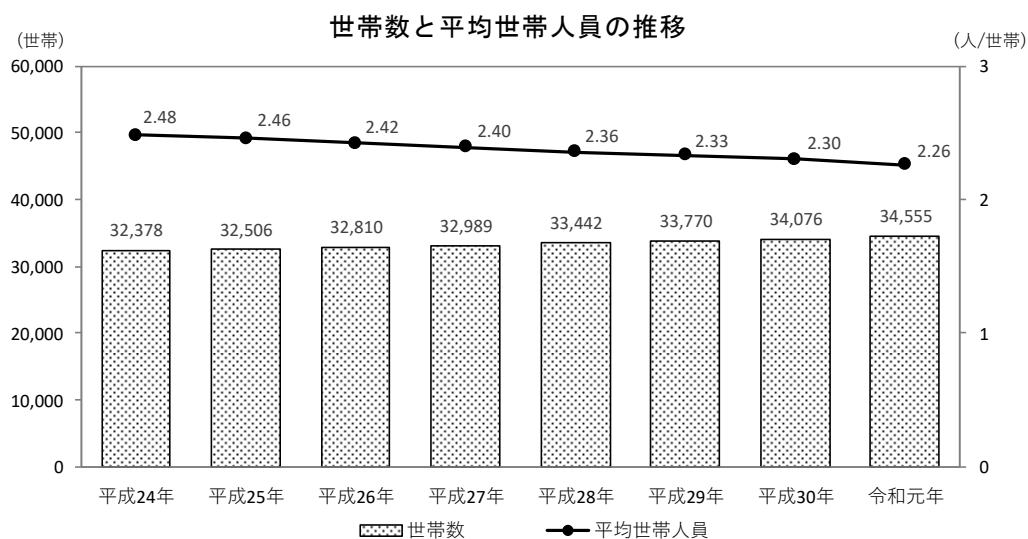
また、高齢者全体に占める後期高齢者の割合は平成26年以降は増加傾向にあり、令和元年は48.5%となっています。



(2) 世帯数の推移

世帯数は増加傾向にあり、令和元年は 34,555 世帯となっています。

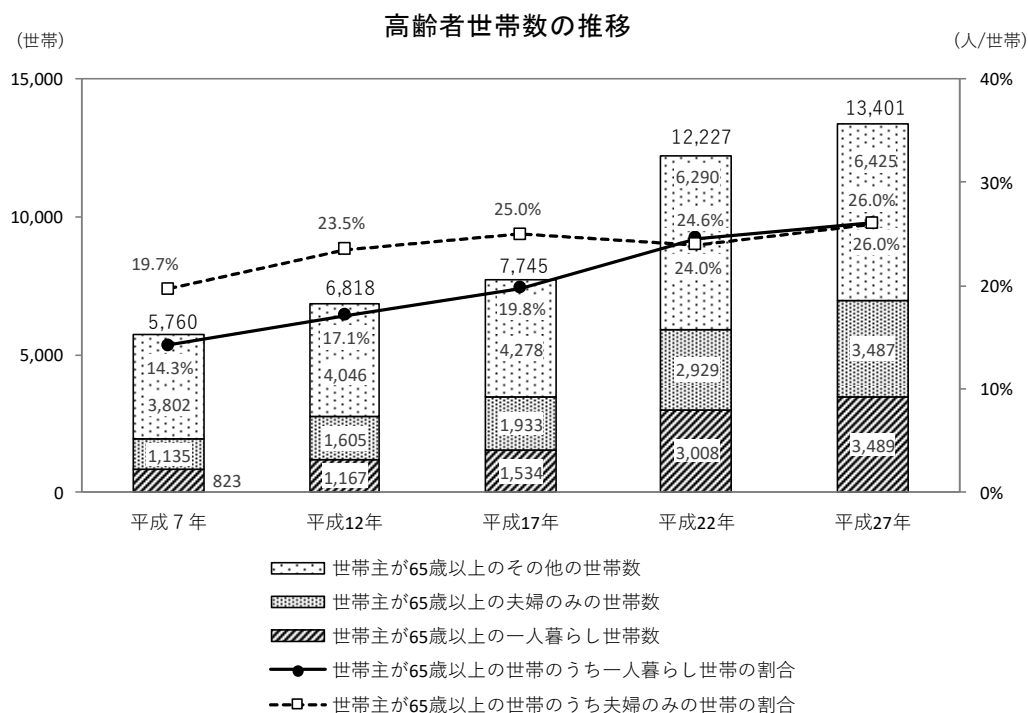
一方、1 世帯あたりの人員は年々減少し、令和元年は 2.26 人となっています。



(3) 高齢者のいる世帯の推移

高齢者のいる世帯は平成 22 年に急激に増加し、平成 27 年には 13,401 世帯となっています。

このうち、高齢者のみの世帯をみると、夫婦のみの世帯と一人暮らし世帯の割合はともに 26.0% となっています。

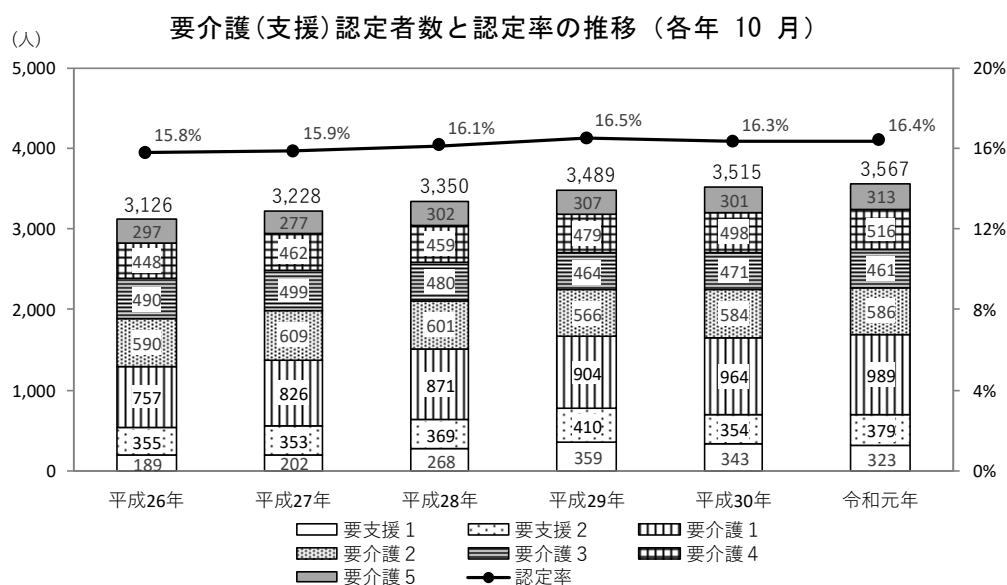


2 介護保険サービスの利用状況

(1) 要介護認定者数の推移

要介護（支援）認定者数は増加傾向にあり、令和元年は3,567人となっています。

令和元年の要介護度別の構成は要介護1の割合が27.7%と最も高く、次いで要介護2（16.4%）、要介護4（14.5%）の順となっています。また、要支援1と2を合わせた割合は19.7%となっています。

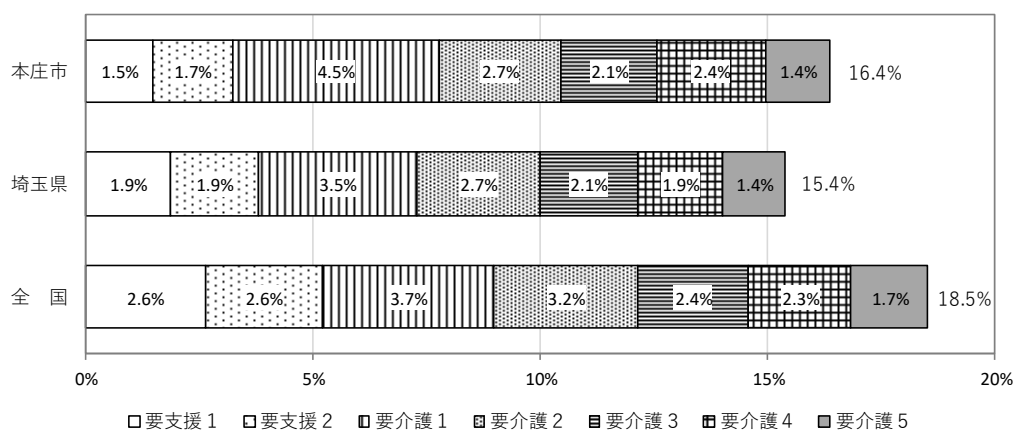


※各年10月実績。認定率＝要介護認定者（第2号被保険者を除く）／第1号被保険者数。

資料：介護保険事業状況報告 月報／厚生労働省

令和元年10月の認定率（第2号被保険者を除く要介護（支援）認定者数に対する第1号被保険者の割合）は16.4%で、埼玉県平均よりも1.0ポイント高く、全国平均よりも2.1ポイント低くなっています。

認定率の比較（令和元年10月）



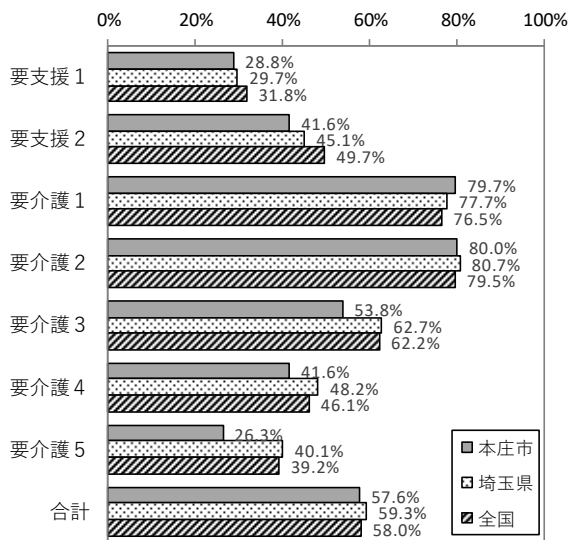
資料：介護保険事業状況報告 月報／厚生労働省

（２）介護度別サービスの利用状況

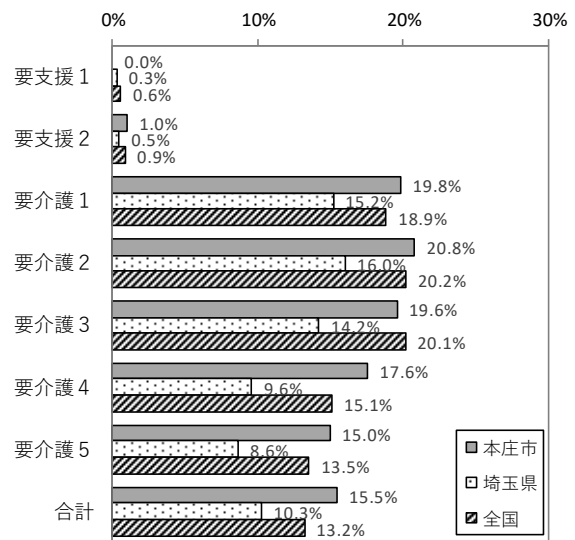
サービスの利用状況をみると、居宅サービス及び施設サービスの受給率（合計）は埼玉県平均や全国平均とほぼ同程度となっています。

一方、地域密着型サービスの受給率（合計）は埼玉県平均より５ポイントほど高く、全国平均を若干上回っています。

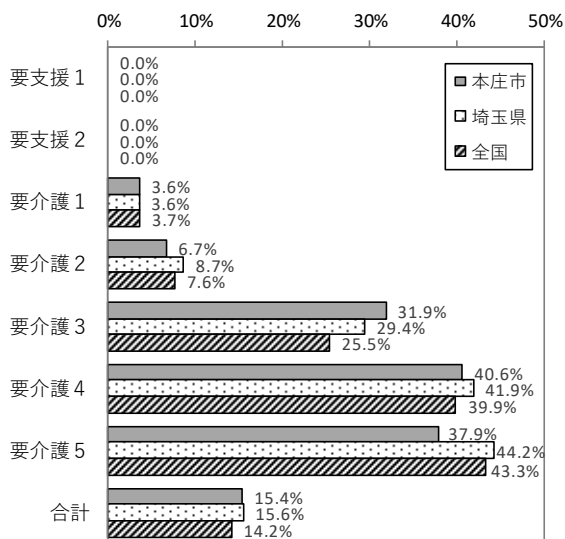
居宅サービス受給率（令和元年 10 月）



地域密着型サービス受給率（令和元年 10 月）



施設サービス受給率（令和元年 10 月）



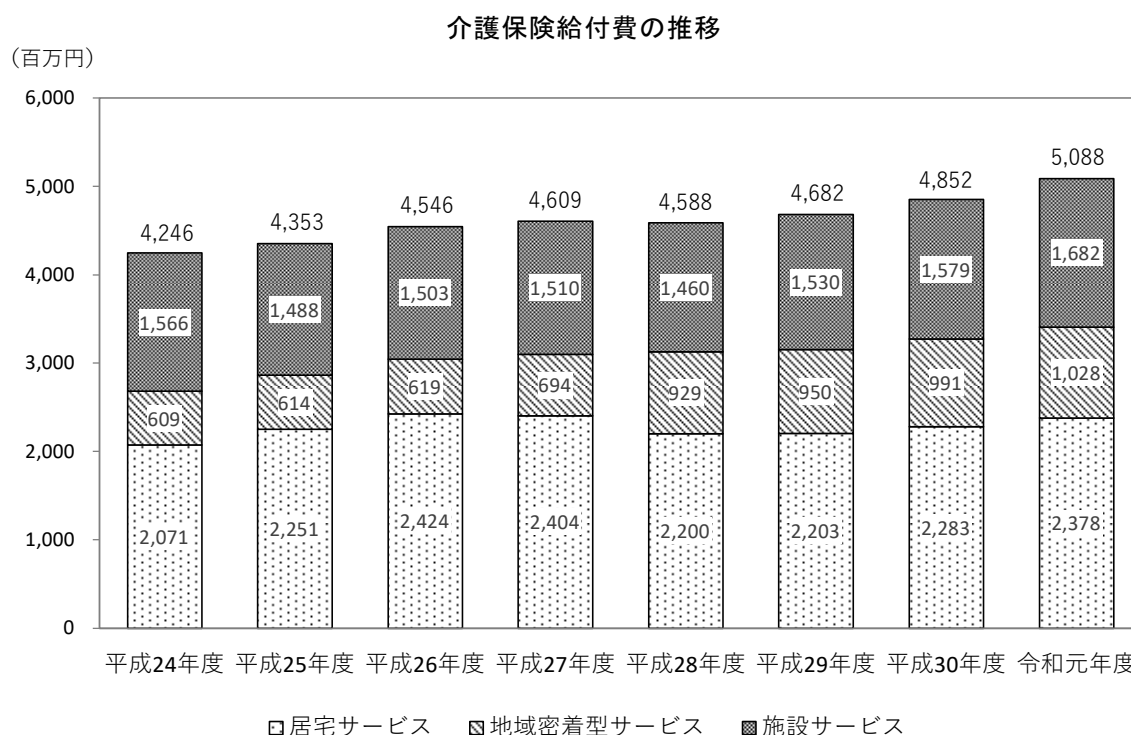
※サービス受給率＝受給者／要介護認定者。

資料：介護保険事業状況報告 月報／厚生労働省

（３）給付費の推移

給付費の推移をみると、平成 27 年度までの増加傾向から、平成 28 年度はわずかに減少しましたが、平成 29 年度以降再度上昇に転じ、令和元年度の総給付費は約 50 億 9 千万円(対前年度比 4.9%増)となっています。

平成 28 年度から小規模（利用定員 18 人以下）の通所介護事業所が地域密着型サービスに移行して以降、給付費に占める地域密着型サービスの割合は増加し、令和元年度は約 20%となっています。



※項目別の給付費は百万円未満を四捨五入しているため、項目の合計が総額と一致しない場合があります。

資料：介護給付実績

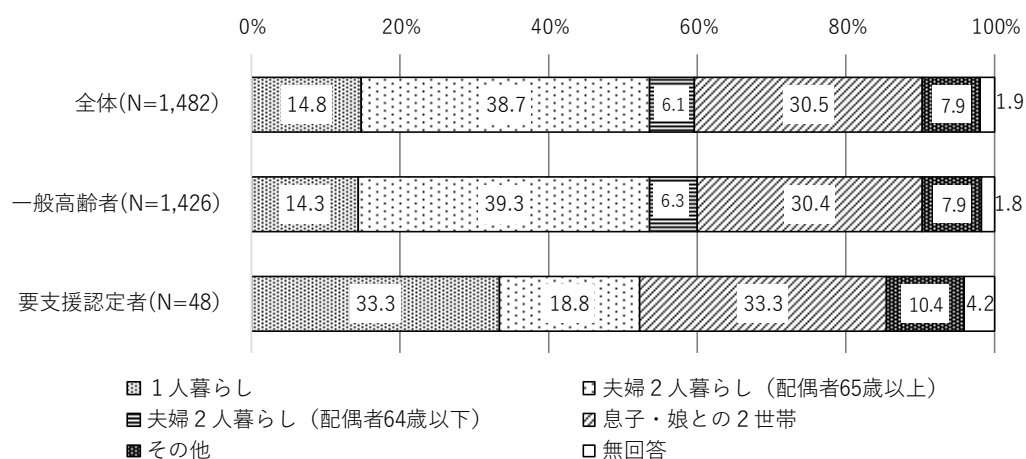
3 アンケート結果から見た現状

(1) 家族構成・健康状態

①家族構成を教えてください

一般高齢者では、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が39.3%と最も高く、次いで「息子・娘との2世帯」が30.4%となっています。

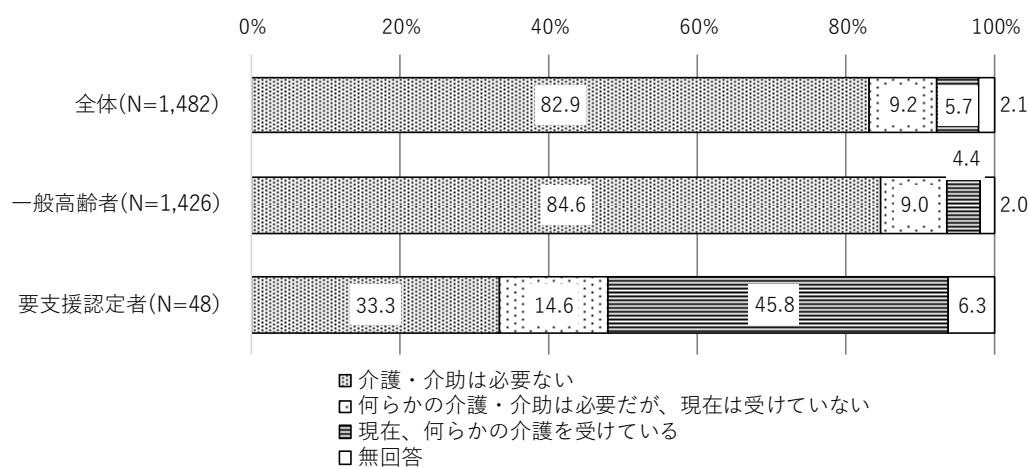
要支援認定者では、「1人暮らし」「息子・娘との2世帯」がともに33.3%となっています。



②あなたは、普段の生活でどなたかの介護・介助が必要ですか。

一般高齢者では、「介護・介助は必要ない」が84.6%となっており、「現在、何らかの介護を受けている」は4.4%となっています。

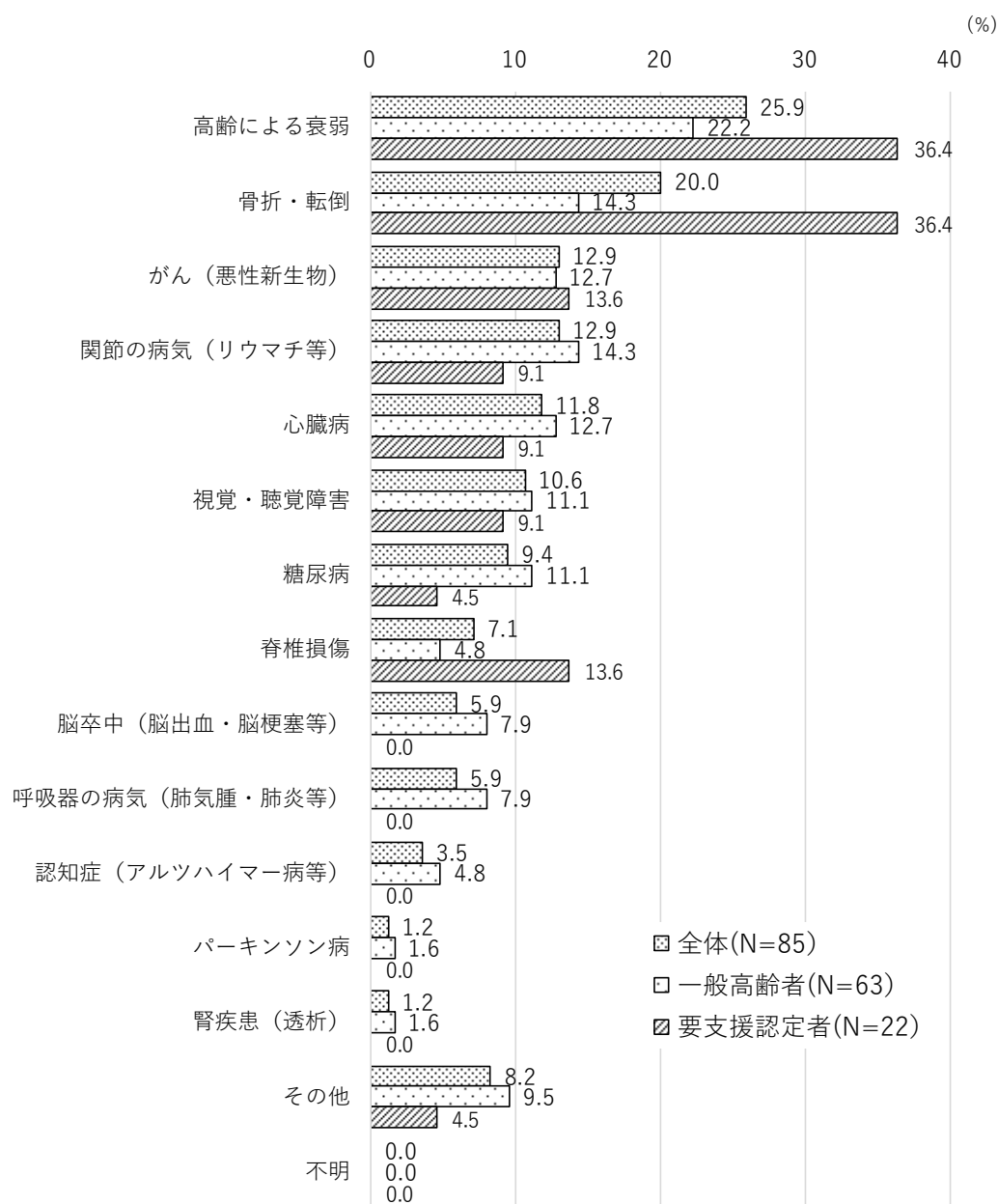
これに対し、要支援認定者では、「現在、何らかの介護を受けている」が45.8%、「介護・介助は必要ない」は33.3%となっています。



③介護・介助が必要となった主な原因は何ですか。

一般高齢者では、「高齢による衰弱」が22.2%で最も高く、次いで「骨折・転倒」と「関節の病気（リウマチ等）」がともに14.3%となっています。

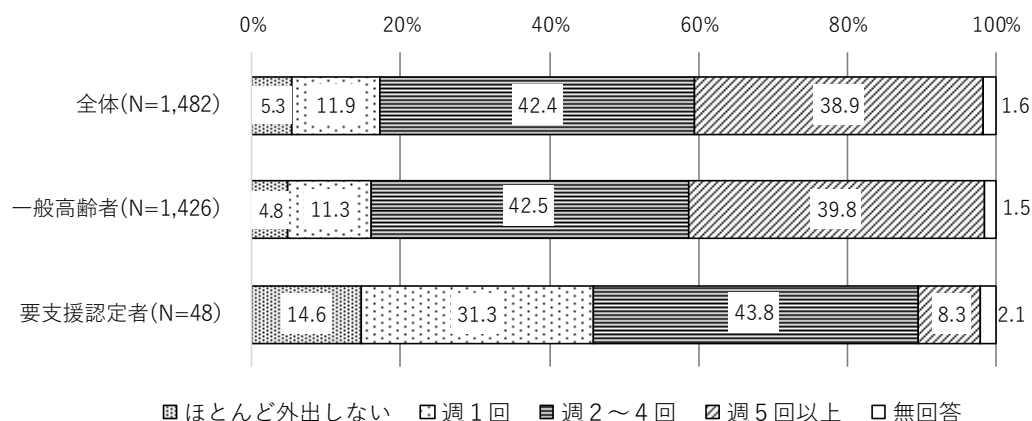
要支援認定者では、「高齢による衰弱」と「骨折・転倒」がともに36.4%で最も高く、次いで「がん（悪性新生物）」と「脊椎損傷」がともに13.6%となっています。



(2) 外出

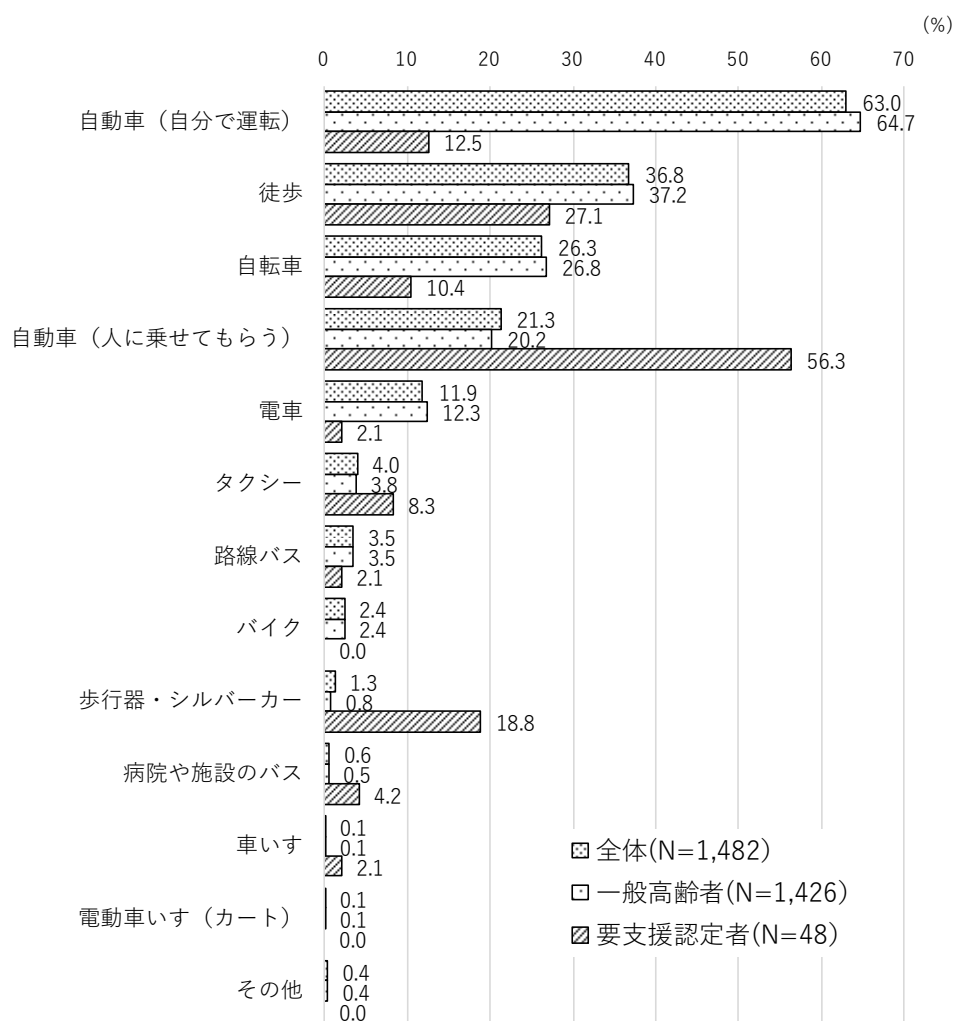
①週に1回以上は外出していますか。

外出が週に1回以下の人の割合は、一般高齢者では16.1%と低く、要支援認定者では45.9%と高くなっています。



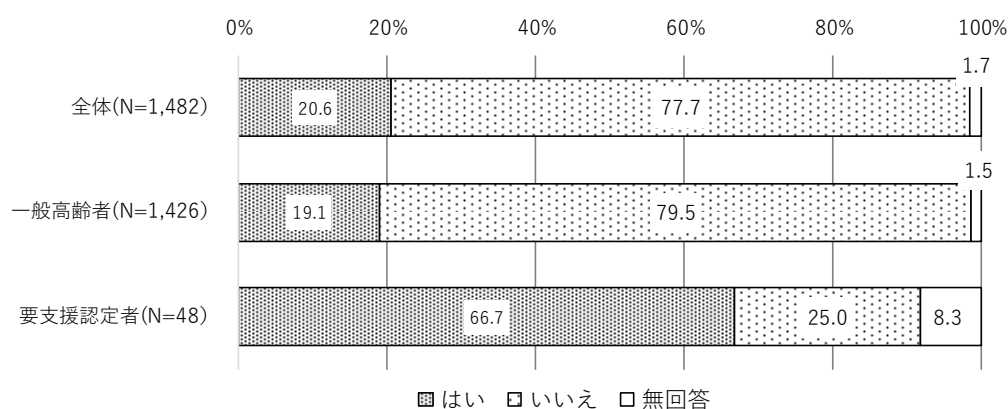
②外出する際の移動手段は何ですか。

一般高齢者では、「自動車（自分で運転）」が64.7%、要支援認定者では、「自動車（人に乗せてもらう）」が56.3%で最も高くなっています。



③外出を控えていますか。

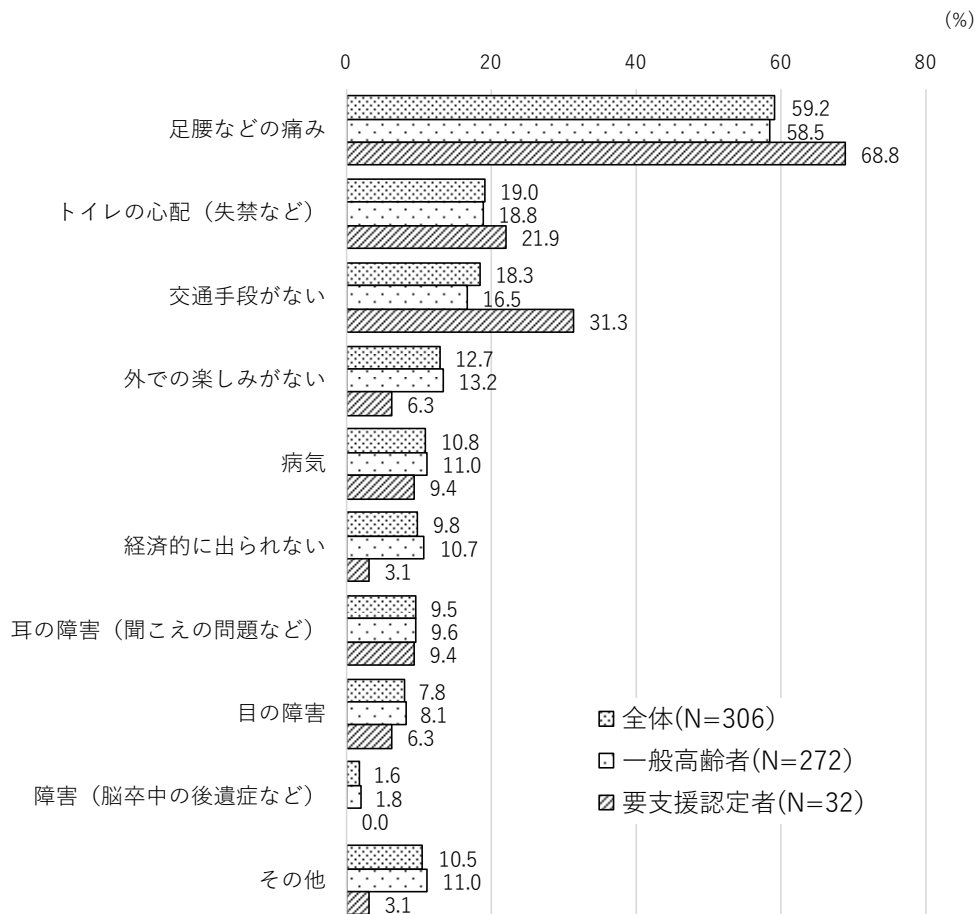
一般高齢者では 19.1%、要支援認定者では 3 分の 2 にあたる 66.7% が外出を控えています。



④外出を控えている理由は何ですか。

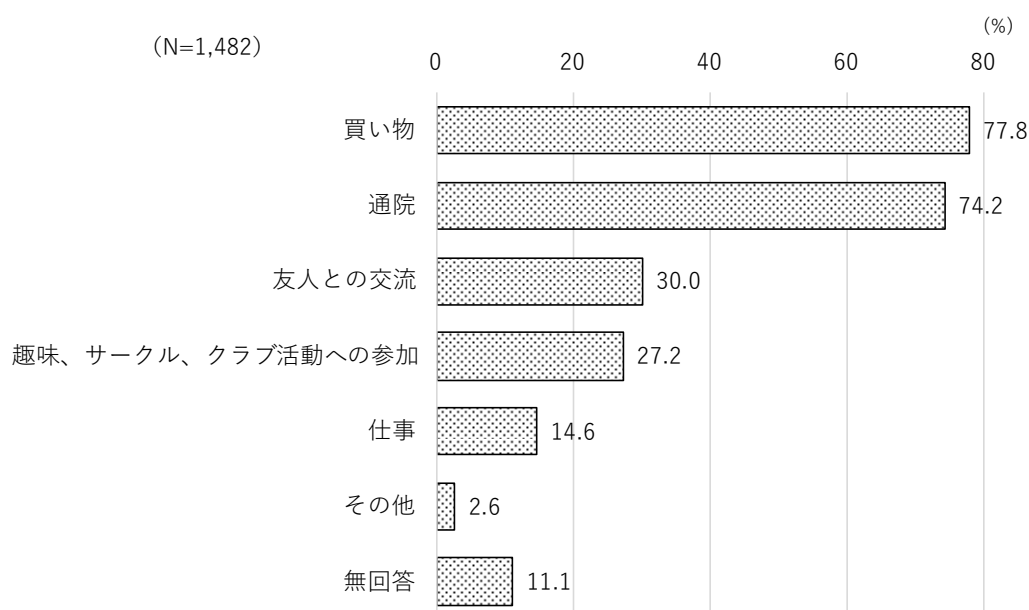
一般高齢者では、「足腰などの痛み」が 58.5% で最も多く、次いで「トイレの心配（失禁など）」が 18.8%、「交通手段がない」が 16.5% となっています。

要支援認定者でも「足腰などの痛み」が 68.8% で最も多く、次いで「交通手段がない」が 31.3%、「トイレの心配（失禁など）」が 21.9% となっています。



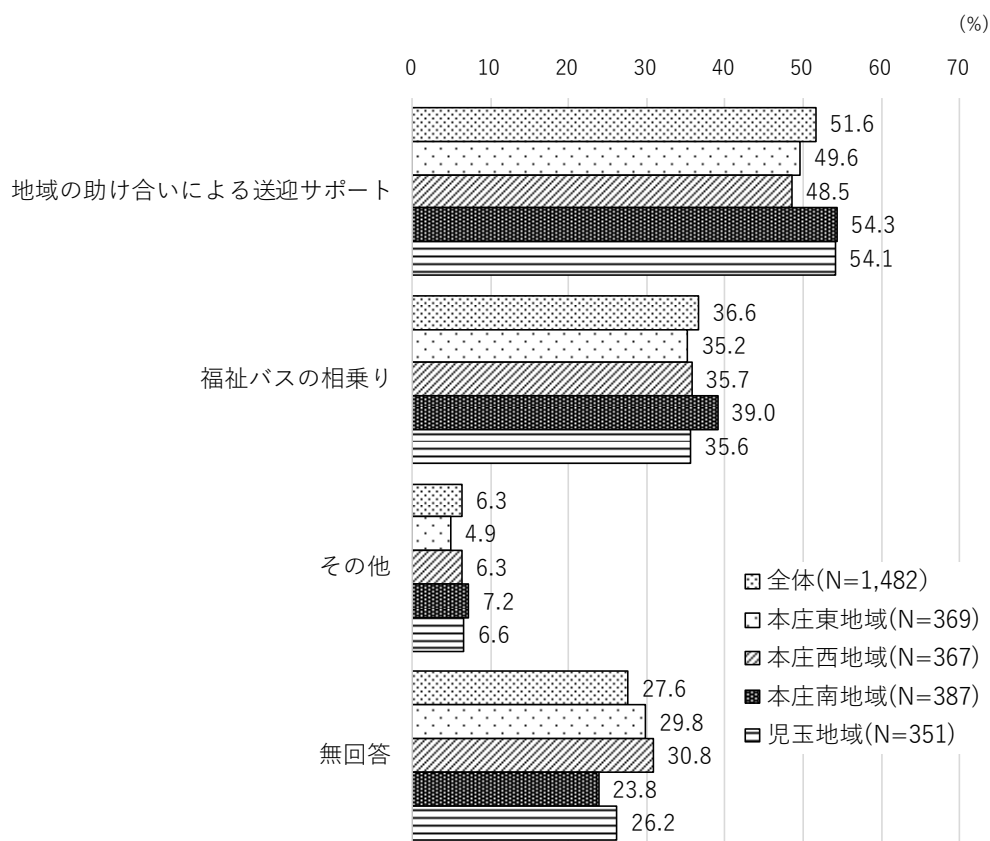
⑤車の運転をしていない、若しくは運転をしなくなった際に困ることはありますか。

「買い物」が77.8%で最も高く、次いで、「通院」が74.2%、「友人との交流」30.0%となっています。



⑥下記の移動支援があれば利用したいと思いますか。

「地域の助け合いによる送迎サポート」は51.6%、「福祉バスの相乗り」は36.6%が利用したいと回答しています。

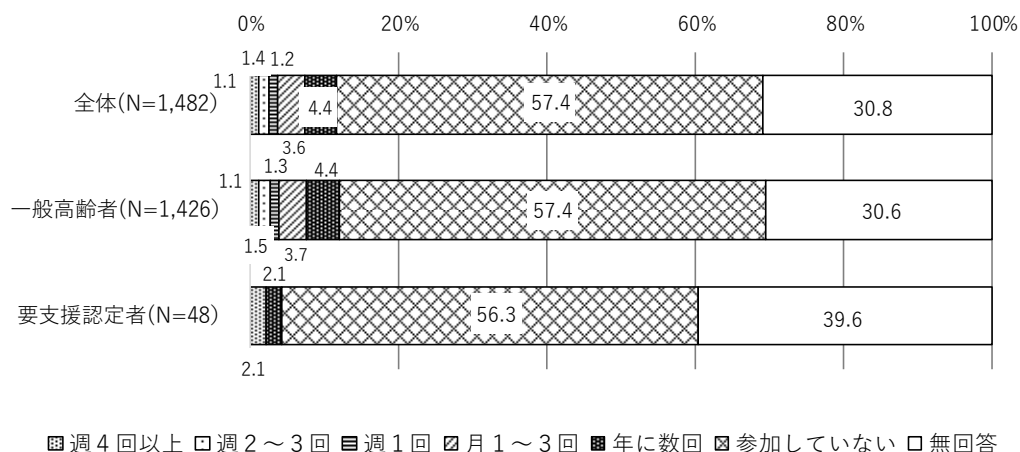


(3) 社会参加

①ボランティアのグループにどのくらいの頻度で参加していますか。

一般高齢者では、「参加していない」が57.4%と最も高く、参加していると回答した人の合計は12.0%でした。

要支援認定者では、「参加していない」が56.3%と最も高く、参加していると回答した人の合計は4.2%でした。



単位: %

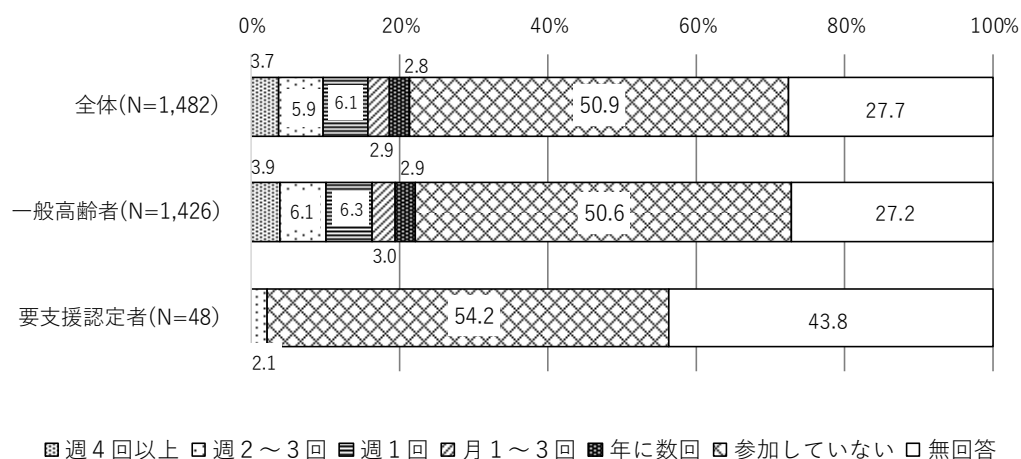
区分	有効回答数(件)	週4回以上	週2～3回	週1回	月1～3回	年に数回	参加している人の計	参加していない	無回答
全 体	1,482	1.1	1.4	1.2	3.6	4.4	11.7	57.4	30.8
一般高齢者	1,426	1.1	1.5	1.3	3.7	4.4	12.0	57.4	30.6
要支援認定者	48	2.1	—	—	—	2.1	4.2	56.3	39.6

※四捨五入のため、内訳の合計が100%にならない場合があります。

②スポーツ関係のグループやクラブにどのくらいの頻度で参加していますか。

一般高齢者では、「参加していない」が 50.6%と最も高く、参加していると回答した人の合計は 22.2%でした。

要支援認定者では、「参加していない」が 54.2%と最も高く、参加していると回答した人の合計は 2.1%でした。



単位：%

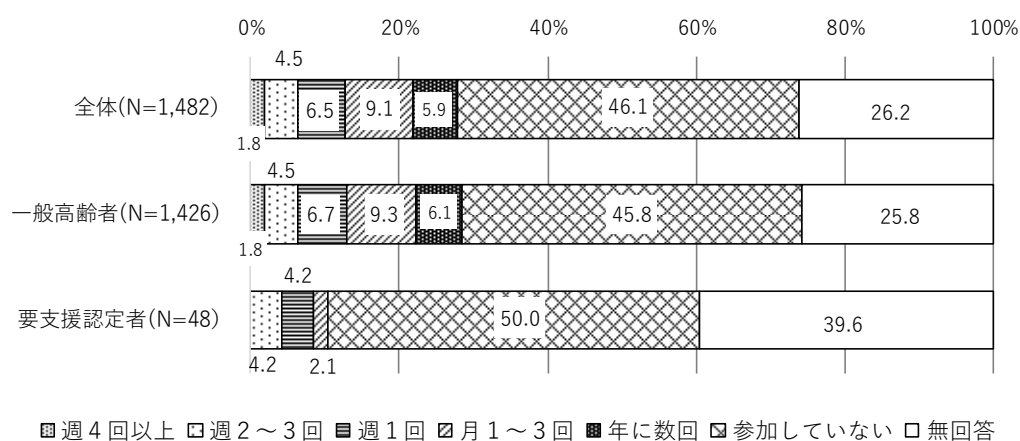
区分	有効回答数(件)	週4回以上	週2～3回	週1回	月1～3回	年に数回	参加している人の計	参加していない	無回答
全 体	1,482	3.7	5.9	6.1	2.9	2.8	21.4	50.9	27.7
一般高齢者	1,426	3.9	6.1	6.3	3.0	2.9	22.2	50.6	27.2
要支援認定者	48	—	2.1	—	—	—	2.1	54.2	43.8

※四捨五入のため、内訳の合計が 100%にならない場合があります。

③趣味関係のグループにどのくらいの頻度で参加していますか。

一般高齢者では、「参加していない」が45.8%と最も高く、参加していると回答した人の合計は28.4%でした。

要支援認定者では、「参加していない」が50.0%と最も高く、参加していると回答した人の合計は10.5%でした。



単位：%

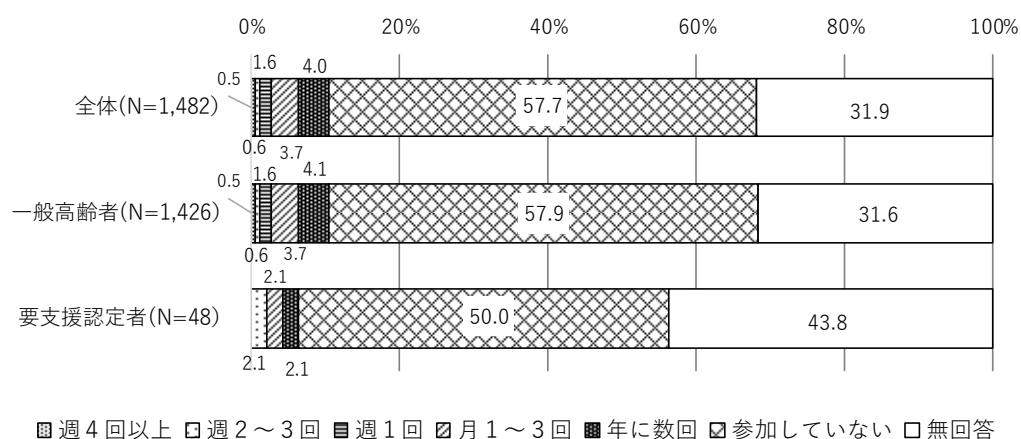
区分	有効回答数(件)	週4回以上	週2～3回	週1回	月1～3回	年に数回	参加している人の計	参加していない	無回答
全 体	1,482	1.8	4.5	6.5	9.1	5.9	27.8	46.1	26.2
一般高齢者	1,426	1.8	4.5	6.7	9.3	6.1	28.4	45.8	25.8
要支援認定者	48	—	4.2	4.2	2.1	—	10.5	50.0	39.6

※四捨五入のため、内訳の合計が100%にならない場合があります。

④学習・教養サークルにどのくらいの頻度で参加していますか。

一般高齢者では、「参加していない」が57.9%と最も高く、参加していると回答した人の合計は10.5%でした。

要支援認定者では、「参加していない」が50.0%と最も高く、参加していると回答した人の合計は6.3%でした。



単位: %

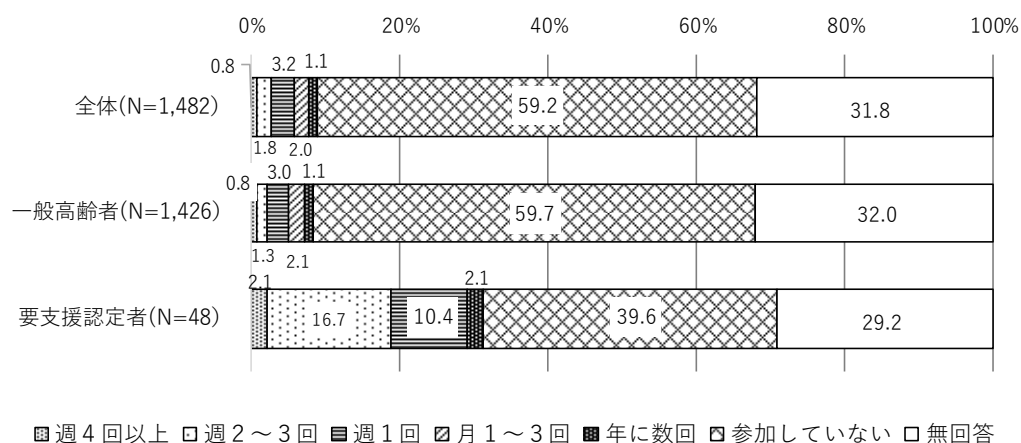
区分	有効回答数(件)	週4回以上	週2～3回	週1回	月1～3回	年に数回	参加している人の計	参加していない	無回答
全 体	1,482	0.5	0.6	1.6	3.7	4.0	10.4	57.7	31.9
一般高齢者	1,426	0.5	0.6	1.6	3.7	4.1	10.5	57.9	31.6
要支援認定者	48	—	2.1	—	2.1	2.1	6.3	50.0	43.8

※四捨五入のため、内訳の合計が100%にならない場合があります。

⑤はにトレ教室など介護予防のための通いの場にどのくらいの頻度で参加していますか。

一般高齢者では、「参加していない」が 59.7%と最も高く、参加していると回答した人の合計は 8.3%でした。

要支援認定者では、「参加していない」が 39.6%と最も高く、参加していると回答した人の合計は 31.3%でした。



単位：%

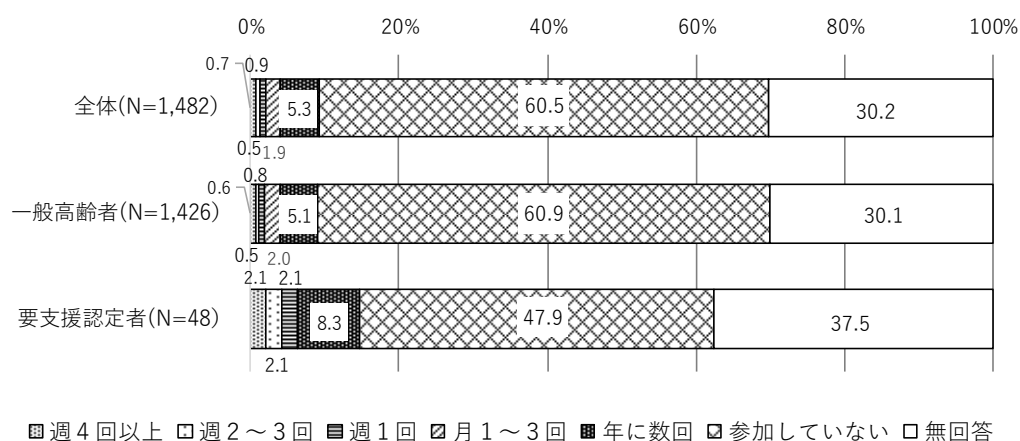
区分	有効回答数(件)	週4回以上	週2～3回	週1回	月1～3回	年に数回	参加している人の計	参加していない	無回答
全 体	1,482	0.8	1.8	3.2	2.0	1.1	8.9	59.2	31.8
一般高齢者	1,426	0.8	1.3	3.0	2.1	1.1	8.3	59.7	32.0
要支援認定者	48	2.1	16.7	10.4	—	2.1	31.3	39.6	29.2

※四捨五入のため、内訳の合計が 100%にならない場合があります。

⑥老人クラブにどのくらいの頻度で参加していますか。

一般高齢者では、「参加していない」が60.9%と最も高く、参加していると回答した人の合計は9.0%でした。

要支援認定者では、「参加していない」が47.9%と最も高く、参加していると回答した人の合計は14.6%でした。



単位：%

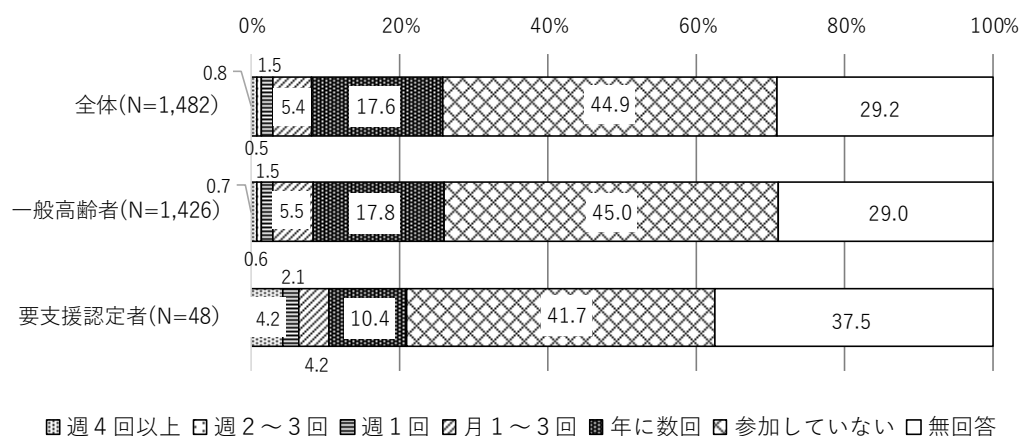
区分	有効回答数(件)	週4回以上	週2～3回	週1回	月1～3回	年に数回	参加している人の計	参加していない	無回答
全 体	1,482	0.7	0.5	0.9	1.9	5.3	9.3	60.5	30.2
一般高齢者	1,426	0.6	0.5	0.8	2.0	5.1	9.0	60.9	30.1
要支援認定者	48	2.1	2.1	2.1	—	8.3	14.6	47.9	37.5

※四捨五入のため、内訳の合計が100%にならない場合があります。

⑦町内会・自治会にどのくらいの頻度で参加していますか。

一般高齢者では、「参加していない」が45.0%と最も高く、参加していると回答した人の合計は26.1%でした。

要支援認定者では、「参加していない」が41.7%と最も高く、参加していると回答した人の合計は20.9%でした。



単位：%

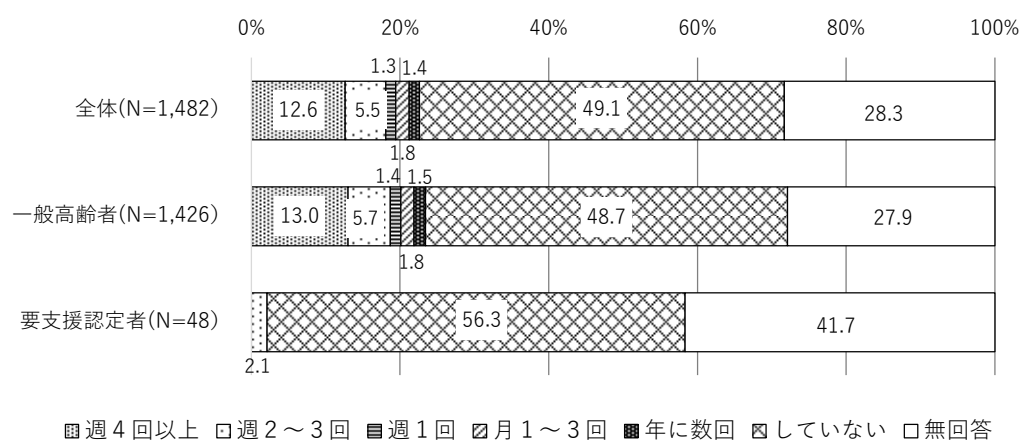
区分	有効回答数(件)	週4回以上	週2～3回	週1回	月1～3回	年に数回	参加している人の計	参加していない	無回答
全 体	1,482	0.8	0.5	1.5	5.4	17.6	25.8	44.9	29.2
一般高齢者	1,426	0.7	0.6	1.5	5.5	17.8	26.1	45.0	29.0
要支援認定者	48	4.2	—	2.1	4.2	10.4	20.9	41.7	37.5

※四捨五入のため、内訳の合計が100%にならない場合があります。

⑧収入のある仕事をどのくらいの頻度でしていますか。

一般高齢者では、「していない」が 48.7%と最も高く、していると回答した人の合計は 23.4%でした。

要支援認定者では、「していない」が 56.3%と最も高く、していると回答した人の合計は 2.1%でした。



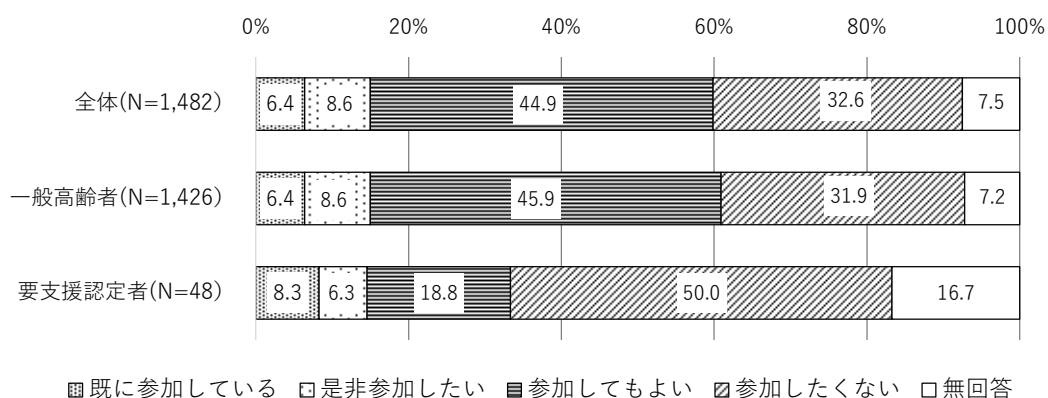
単位：%

区分	有効回答数(件)	週4回以上	週2～3回	週1回	月1～3回	年に数回	している人の計	していない	無回答
全 体	1,482	12.6	5.5	1.3	1.8	1.4	22.6	49.1	28.3
一般高齢者	1,426	13.0	5.7	1.4	1.8	1.5	23.4	48.7	27.9
要支援認定者	48	—	2.1	—	—	—	2.1	56.3	41.7

※四捨五入のため、内訳の合計が 100%にならない場合があります。

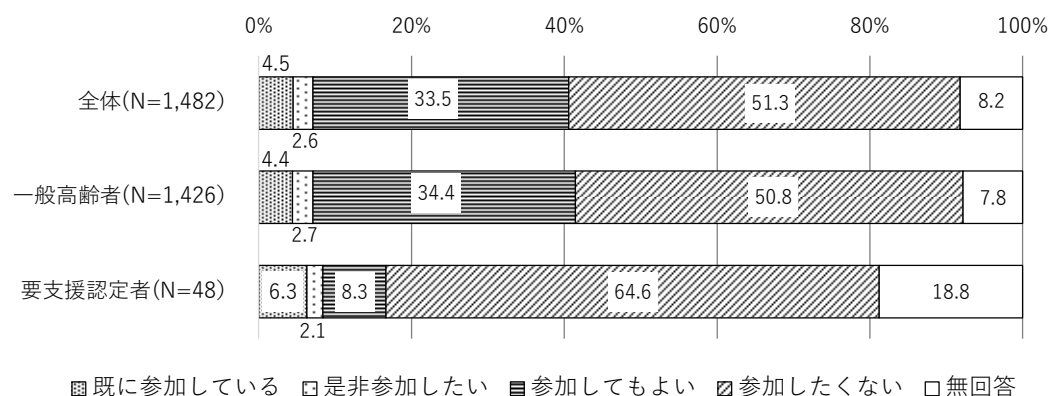
⑨地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に参加者として参加してみたいと思いますか。

「是非参加したい」と「参加してもよい」をあわせた参加意向のある人の割合は、一般高齢者で54.5%、要支援認定者では25.1%となっています。



⑩地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に企画・運営（お世話役）として参加してみたいと思いますか。

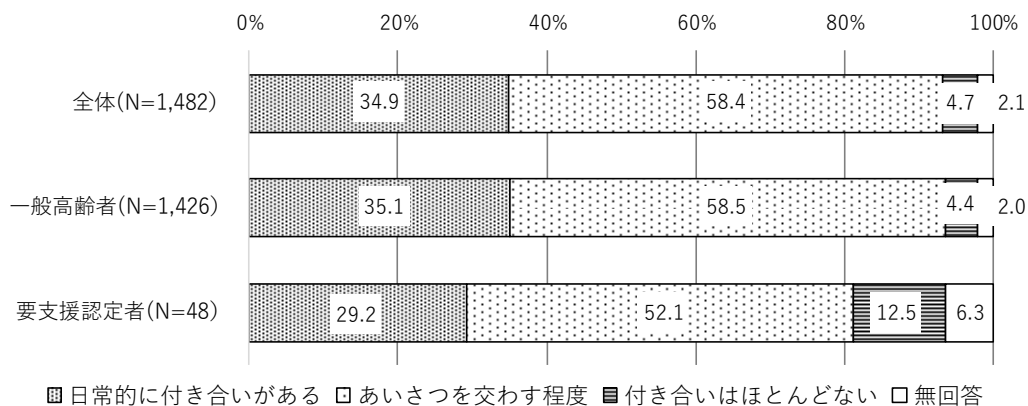
「是非参加したい」と「参加してもよい」をあわせた参加意向のある人の割合は、一般高齢者で37.1%、要支援認定者では10.4%となっている。



(4) 地域での支え合い

①ご近所とお付き合いはどのような様子ですか。

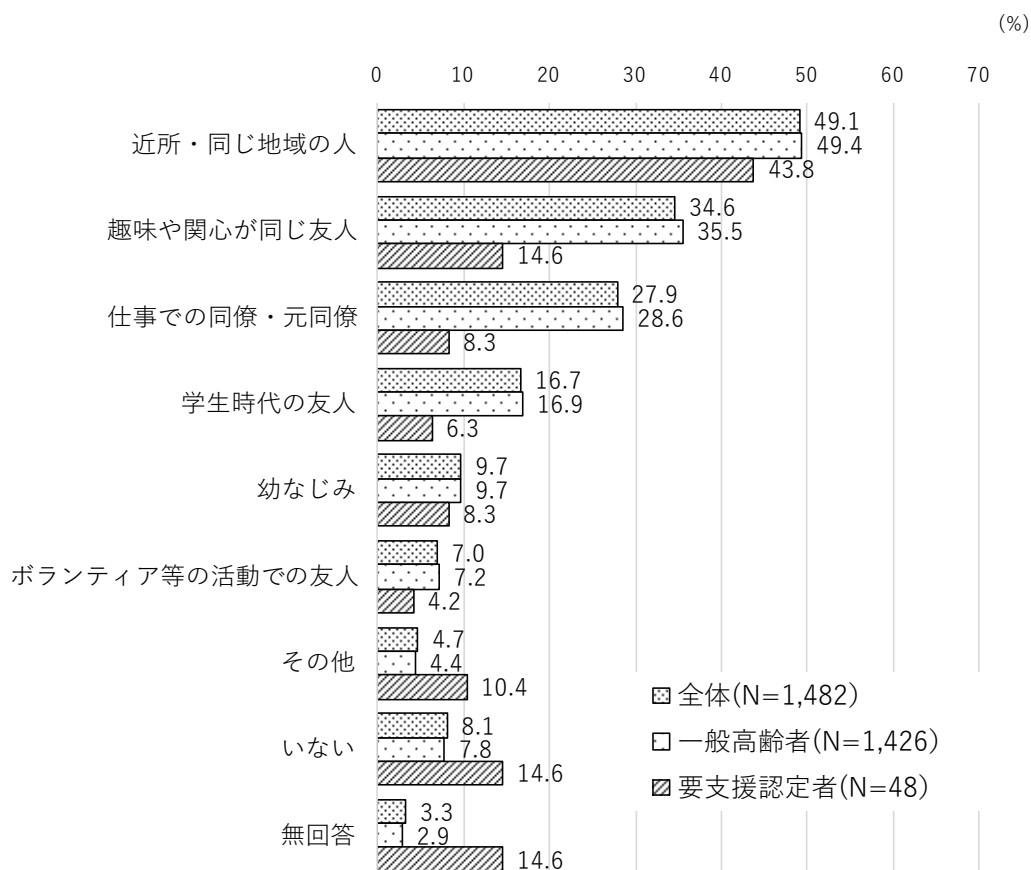
「日常的に付き合いがある」は、一般高齢者では 35.1%、要支援認定者では 29.2%となっています。



②よく会う友人・知人はどんな関係の人ですか。

一般高齢者では「近所・同じ地域の人」が 49.4%で最も高く、次いで「趣味や関心と同じ友人」が 35.5%となっています。

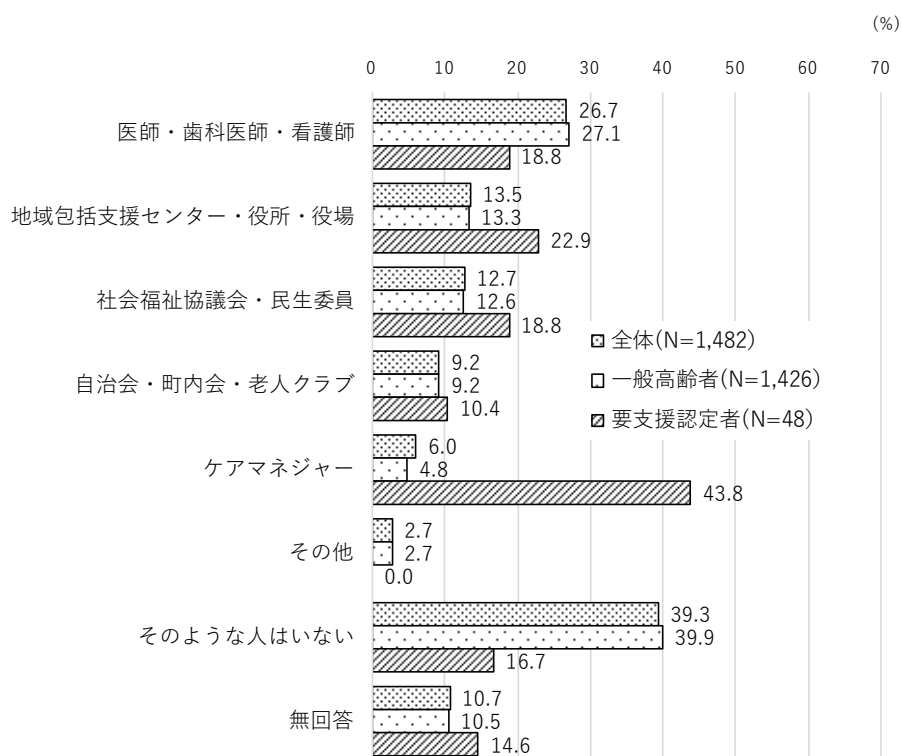
要支援認定者でも「近所・同じ地域の人」が 43.8%で最も高く、次いで「趣味や関心と同じ友人」と「いない」がともに 14.6%となっています。



③家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手を教えてください。

一般高齢者では「そのような人はいない」が39.9%で最も高く、次いで「医師・歯科医師・看護師」が27.1%となっています。

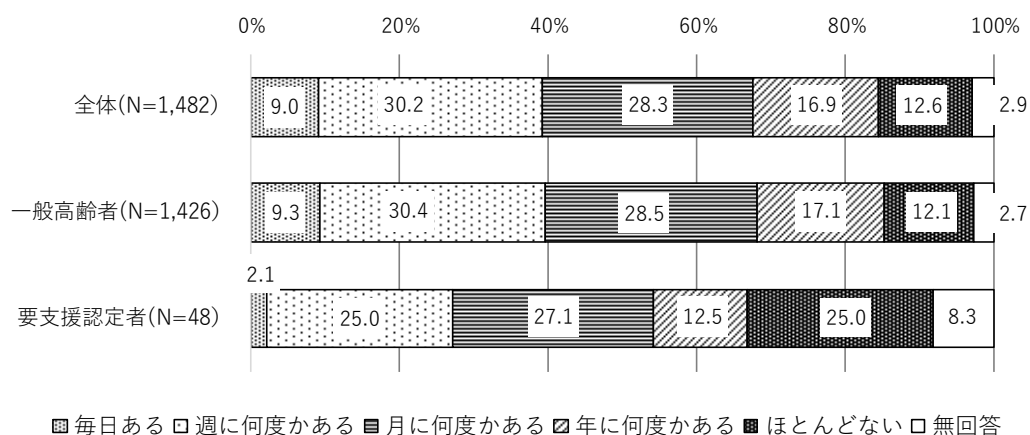
要支援認定者では「ケアマネジャー」が43.8%で最も高く、次いで「地域包括支援センター・役所・役場」が22.9%となっています。



④友人・知人と会う頻度はどれくらいですか。

一般高齢者では「週に何度かある」が30.4%で最も高く、「ほとんどない」は12.1%でした。

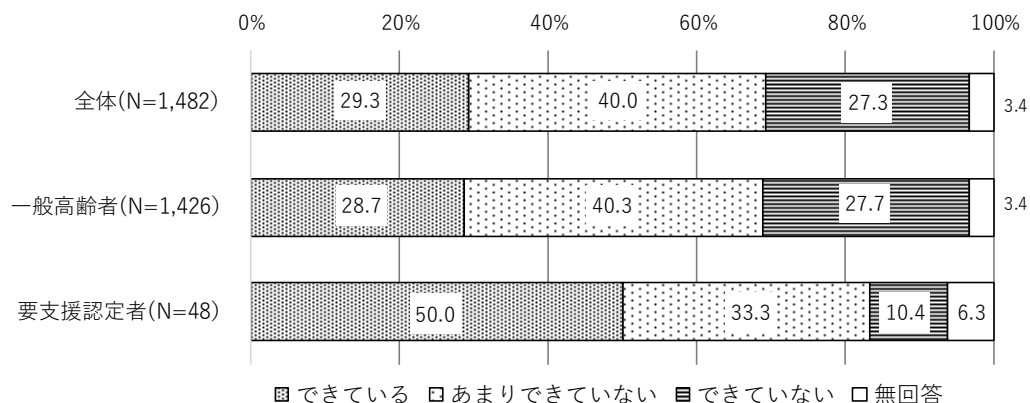
要支援認定者では「月に何度かある」が27.1%で最も高く、「ほとんどない」は25.0%でした。



(5) 介護保険サービス

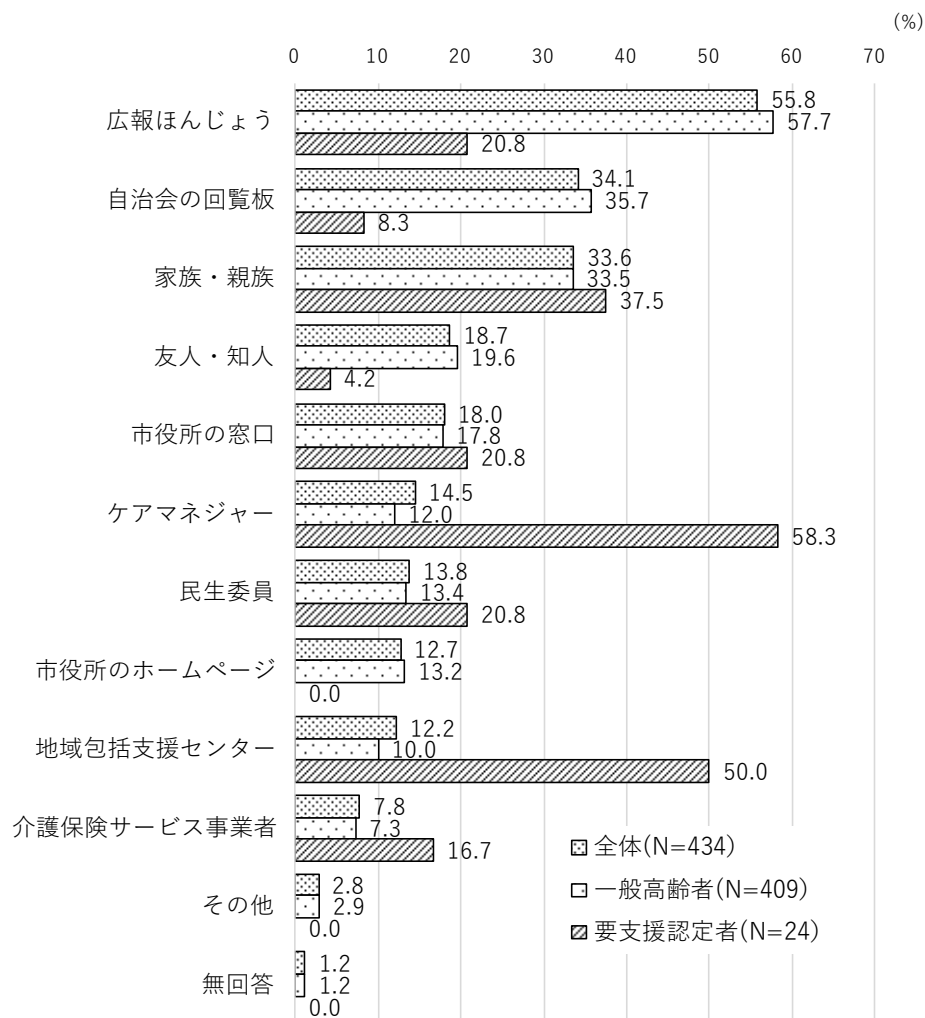
①市の保健・福祉・介護保険サービスに関する情報を得ることができていますか。

「あまりできていない」と「できていない」をあわせた情報を得ることができていない人の割合は、一般高齢者で 68.0%、要支援認定者で 43.7%となっています。



②市の保健・福祉・介護保険サービスに関する情報は、主にどこから得ていますか。

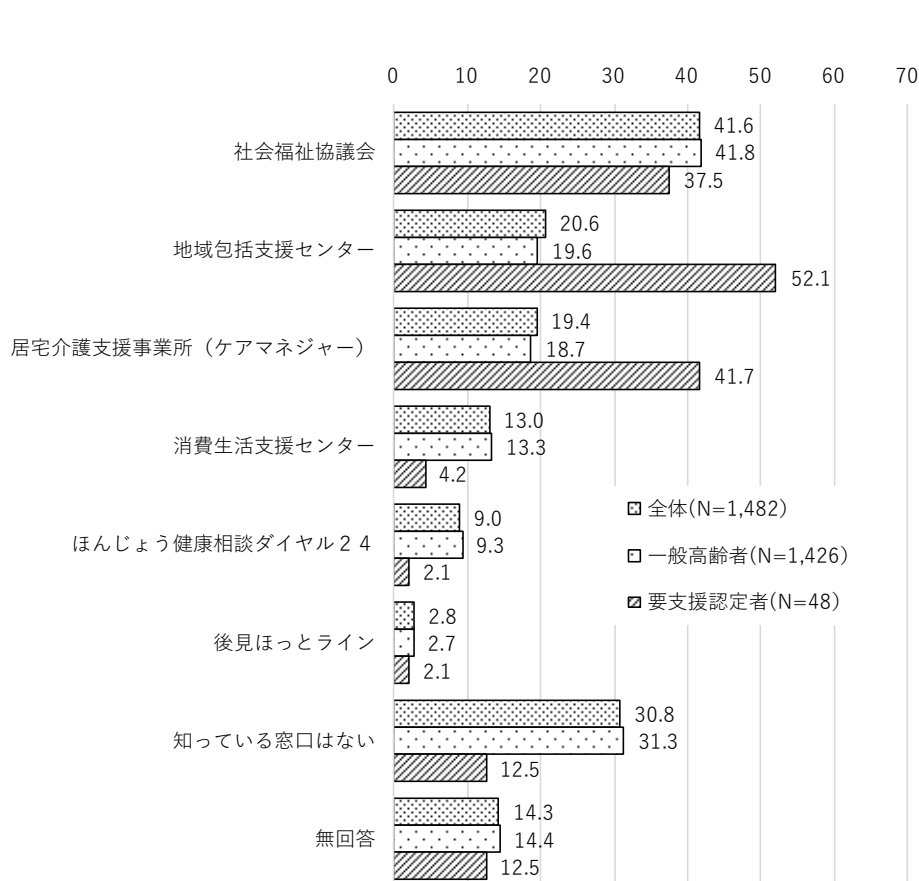
一般高齢者では 57.7%が「広報ほんじょう」をあげていますが、要支援認定者では「ケアマネジャー」が 58.3%、「地域包括支援センター」が 50.0%となっています。



③下記の相談窓口を知っていますか。

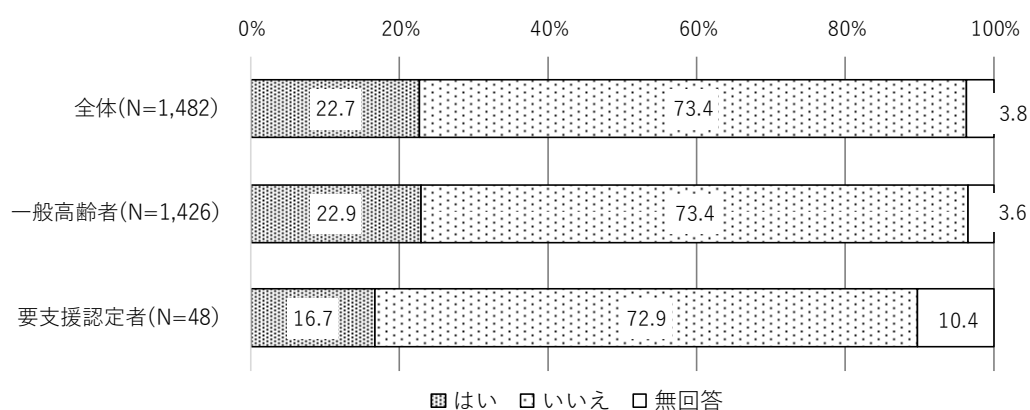
一般高齢者では「社会福祉協議会」が41.8%で最も高い一方、「知っている窓口はない」が31.3%となっています。

要支援認定者では「地域包括支援センター」が52.1%で最も高く、次いで「居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）」が41.7%、「社会福祉協議会」が37.5%となっています。



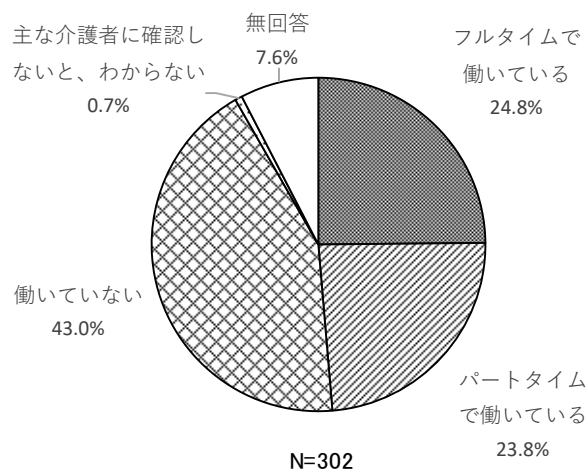
④認知症に関する相談窓口を知っていますか。

「いいえ」の割合は、一般高齢者で73.4%、要支援認定者でも72.9%となっています。



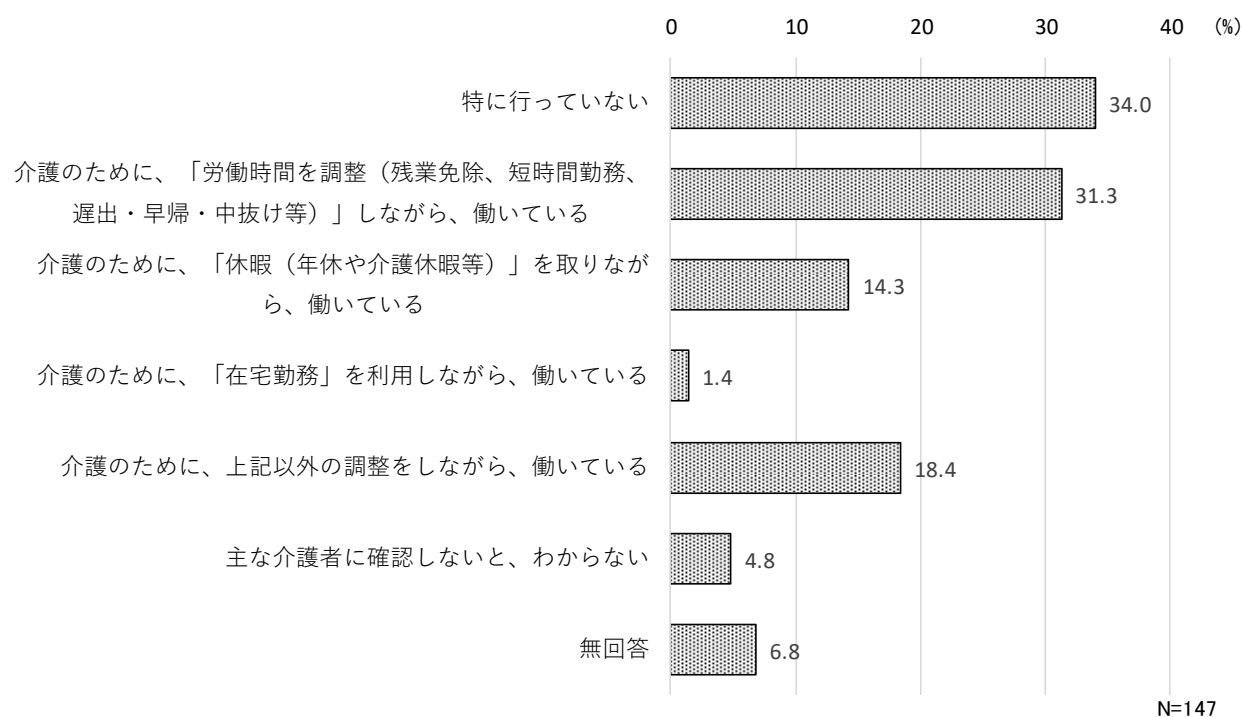
⑤主な介護者の方の現在の勤務形態について、ご回答ください。

「フルタイムで働いている」が24.8%、「パートタイムで働いている」が23.8%で、48.6%が働いています。



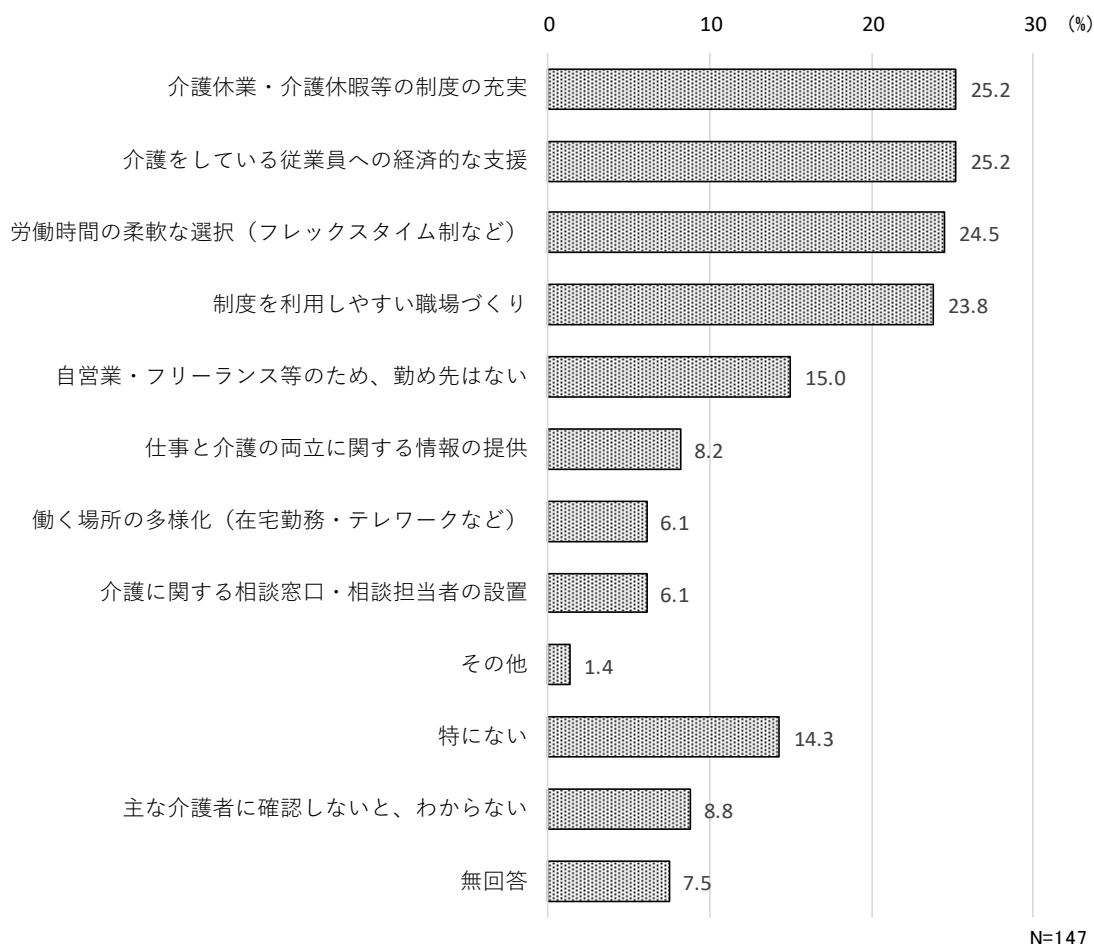
⑥主な介護者の方は、介護をするにあたって、何か働き方についての調整等を行っていますか。

「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が31.3%で最も多くなっています。全体の過半数の方が1つあるいは複数の調整等を行っており、「特に行っていない」は34.0%でした。



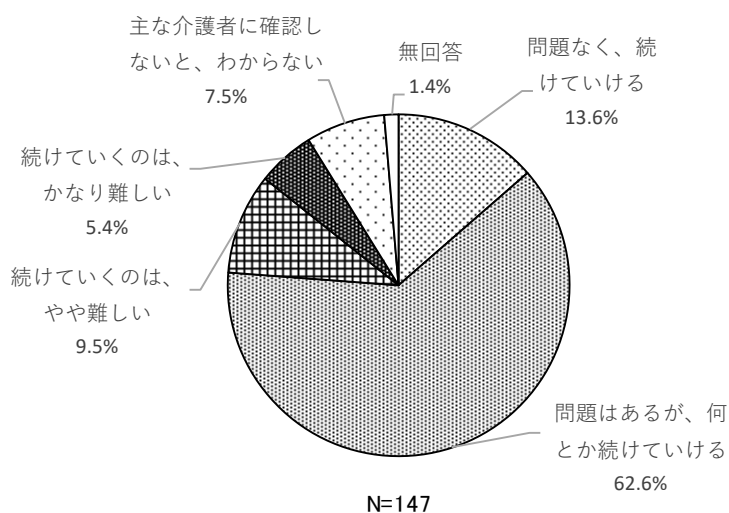
⑦主な介護者の方は、勤め先からどのような支援があれば、仕事と介護の両立に効果があると思いますか。

「介護休業・介護休暇等の制度の充実」(25.2%)、「介護をしている従業員への経済的な支援」(25.2%)、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」(24.5%)、「制度を利用しやすい職場づくり」(23.8%)、が上位にあげられています。



⑧主な介護者の方は、今後も働きながら介護を続けていけそうですか。

「続けていくのは、かなり難しい」(5.4%)と「続けていくのは、やや難しい」(9.5%)をあわせた14.9%が続けていくことに困難さを感じています。

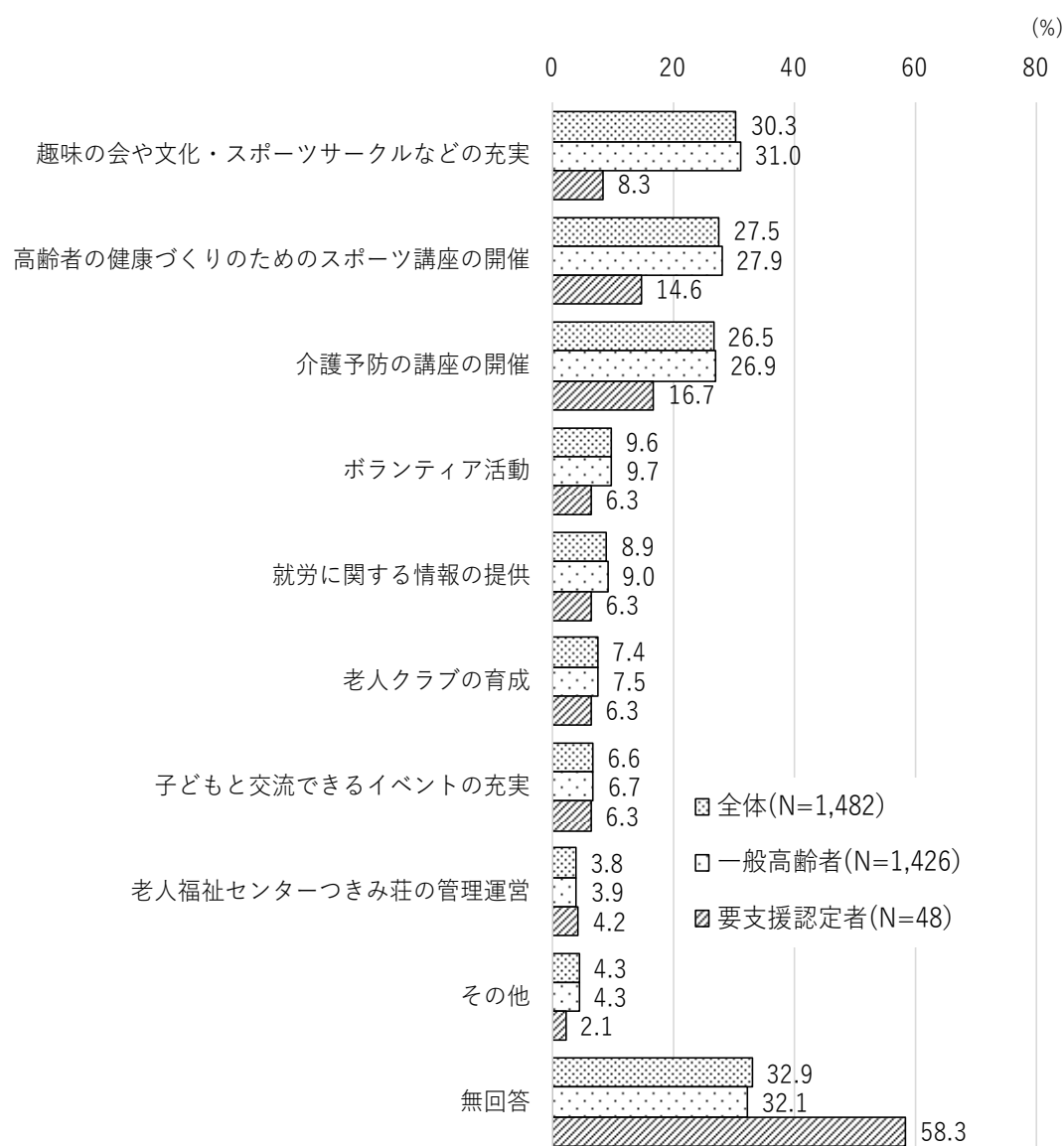


(6) 今後重要な高齢者福祉の取り組み

①高齢者の健康づくりや生きがいづくりとして、今後、充実させてほしいことは何ですか。

一般高齢者では、「趣味の会や文化・スポーツサークルなどの充実」が31.0%で最も高く、次いで「高齢者の健康づくりのためのスポーツ講座の開催」が27.9%、「介護予防の講座の開催」が26.9%となっています。

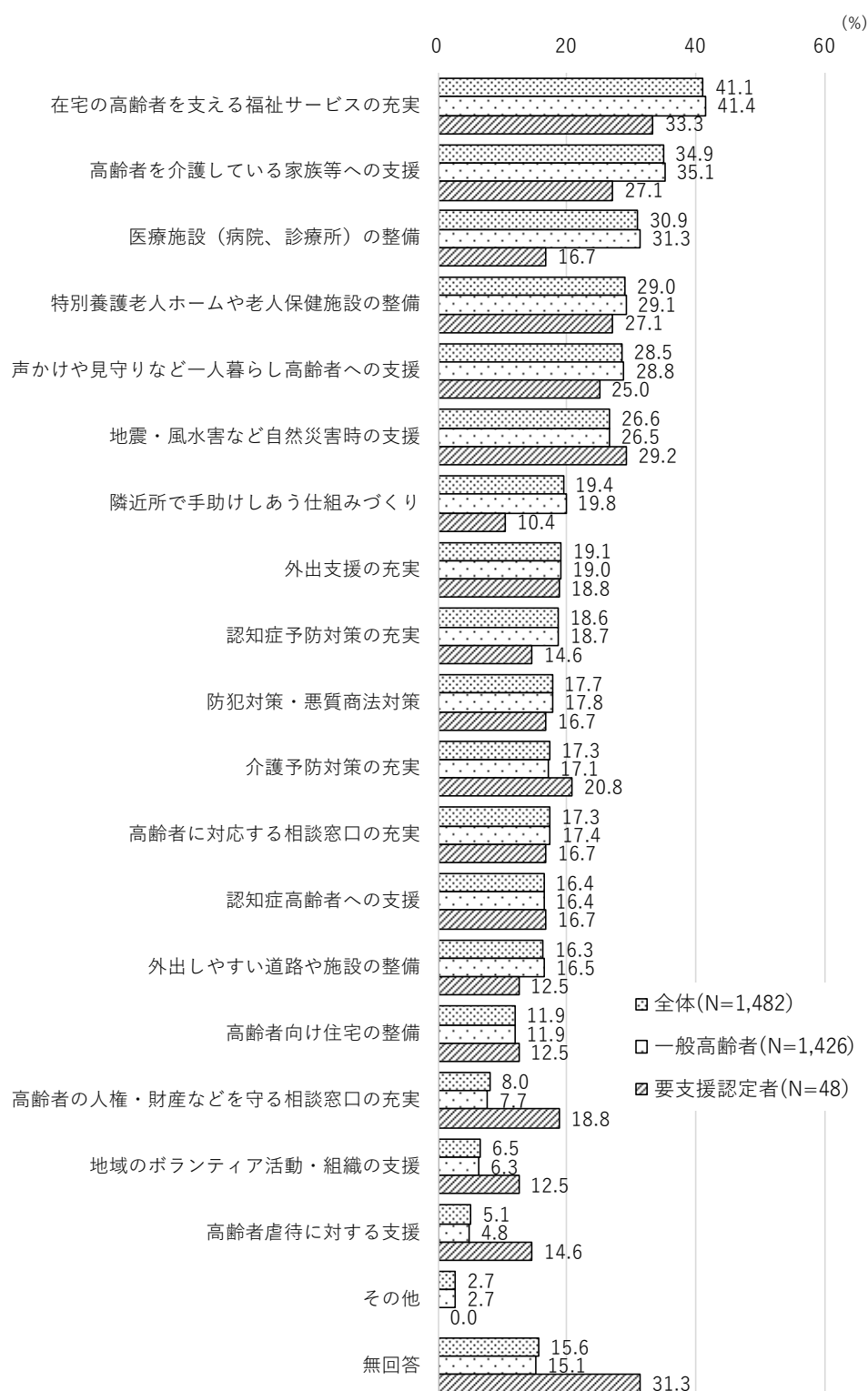
要支援認定者では、「介護予防の講座の開催」が16.7%で最も高く、次いで「高齢者の健康づくりのためのスポーツ講座の開催」が14.6%、「趣味の会や文化・スポーツサークルなどの充実」が8.3%となっています。



②高齢者の施策として、今後、充実させてほしいことは何ですか。

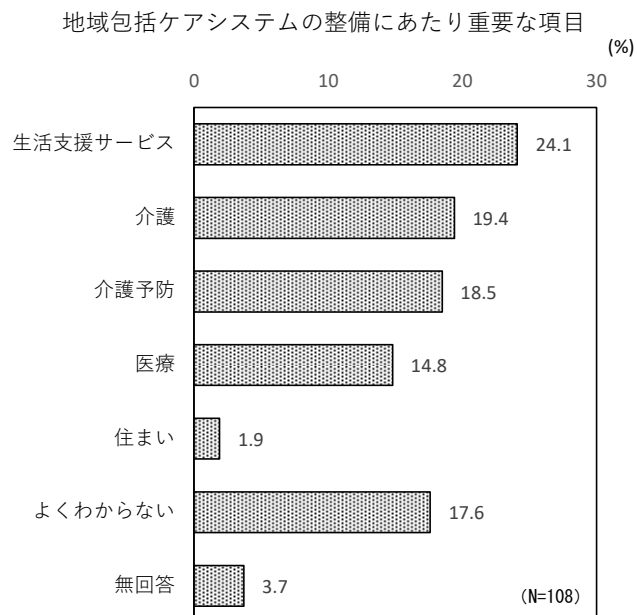
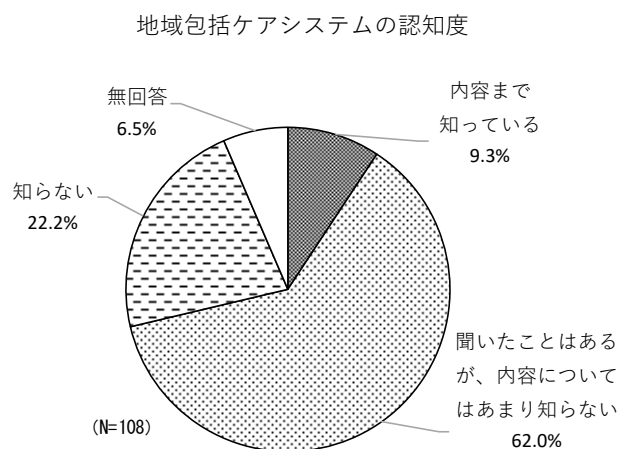
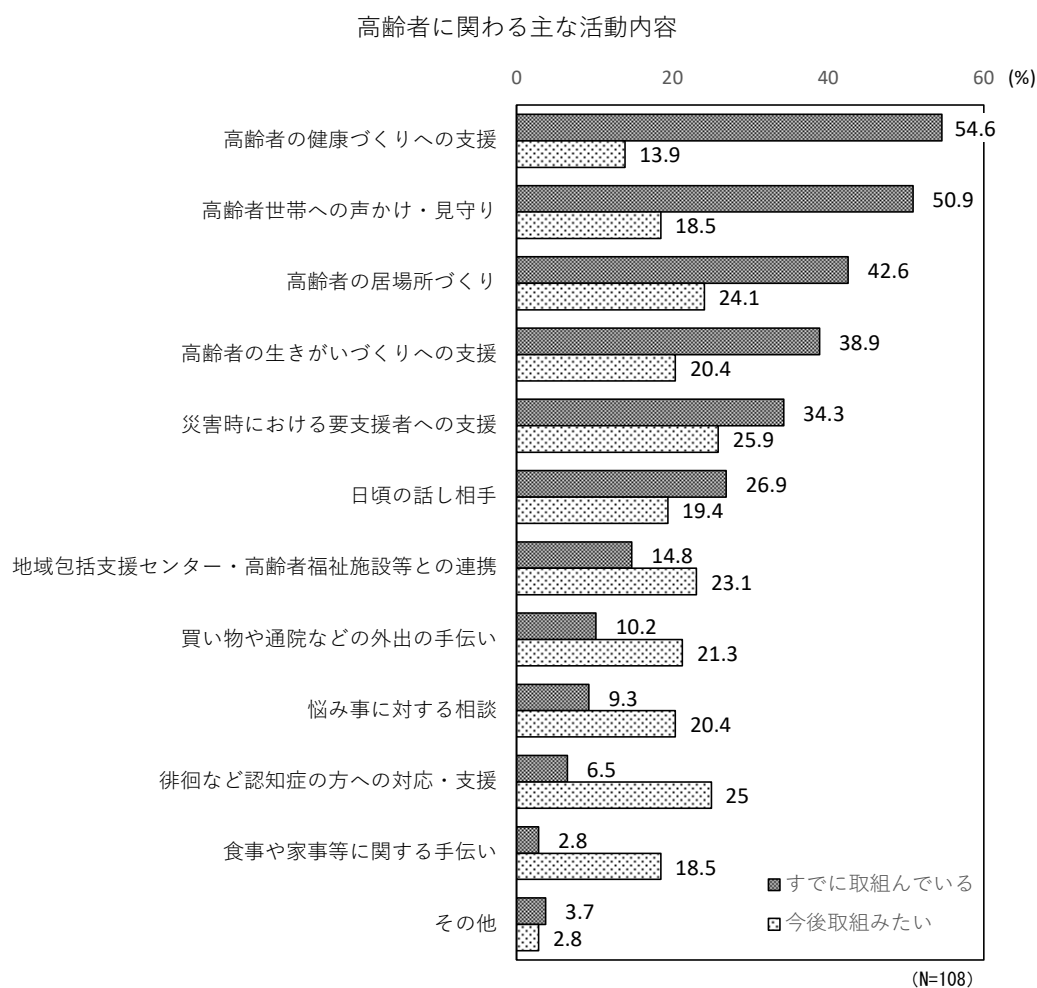
一般高齢者では、「在宅の高齢者を支える福祉サービスの充実」が41.4%で最も高く、次いで「高齢者を介護している家族等への支援」が35.1%、「医療施設（病院、診療所）の整備」が31.3%となっています。

要支援認定者では、「在宅の高齢者を支える福祉サービスの充実」が33.3%と最も高く、次いで「地震・風水害など自然災害時の支援」が29.2%、「高齢者を介護している家族等への支援」と「特別養護老人ホームや老人保健施設の整備」が27.1%となっています。



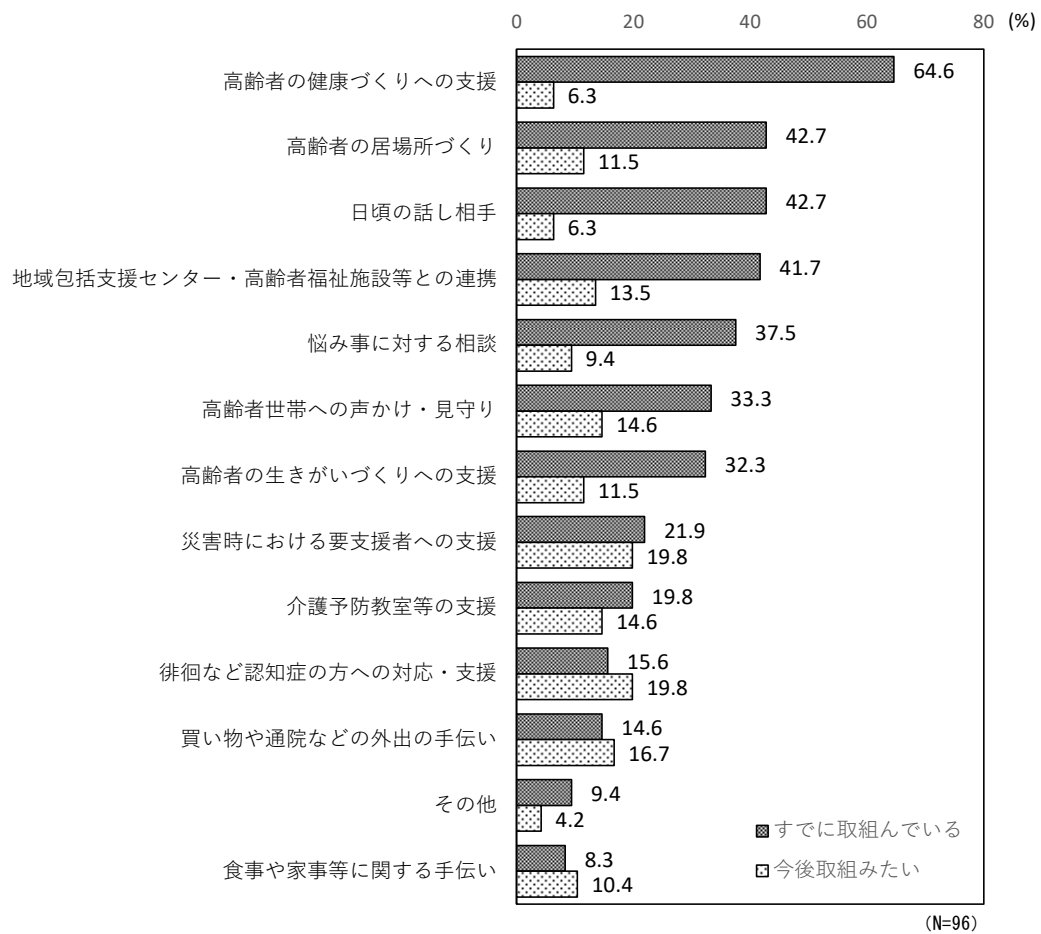
4 関係団体・機関へのアンケートの結果

(1) 単位自治会・単位老人クラブ等

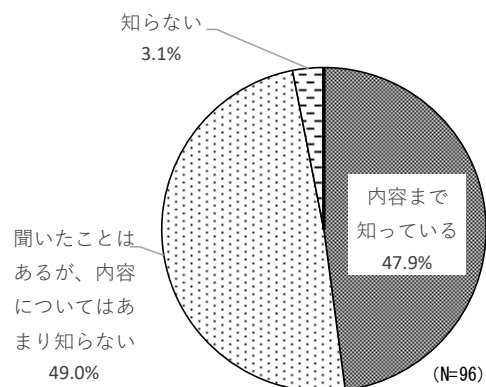


(2) ボランティア団体・NPO 法人・筋トレサロン・キャラバンメイト等

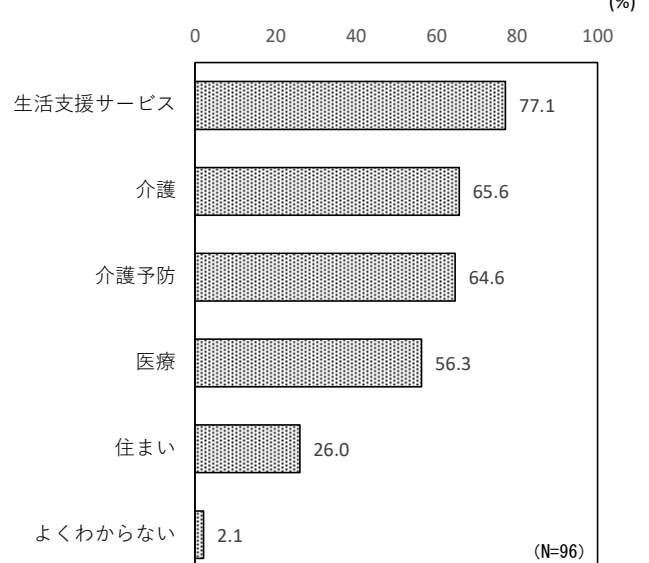
高齢者に関わる主な活動内容



地域包括ケアシステムの認知度

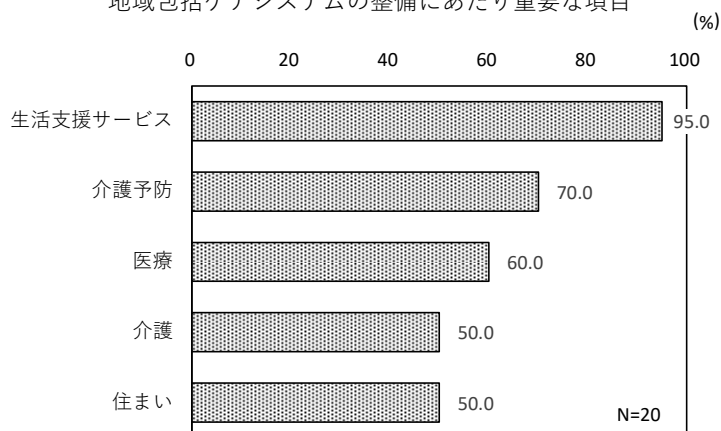


地域包括ケアシステムの整備にあたり重要な項目

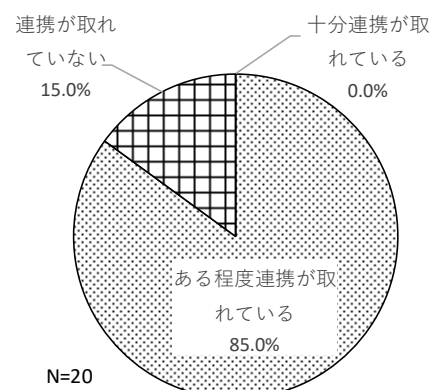


(3) 地域包括支援センター

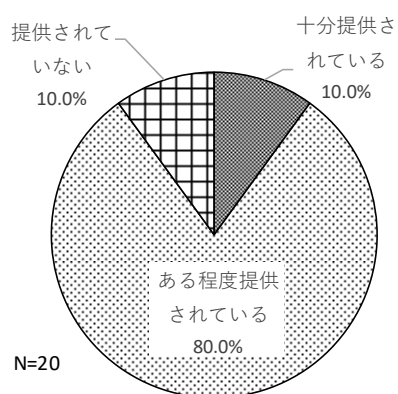
地域包括ケアシステムの整備にあたり重要な項目



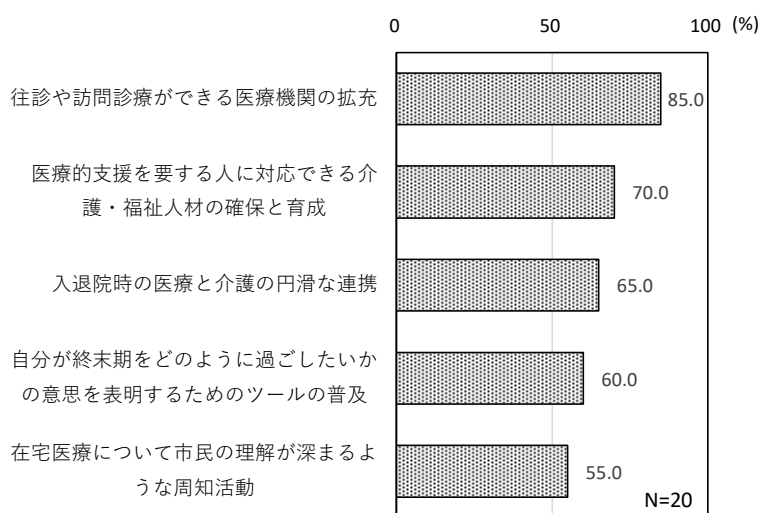
主治医との連携



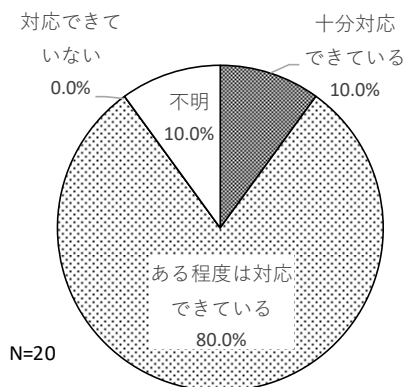
適切な在宅医療の提供



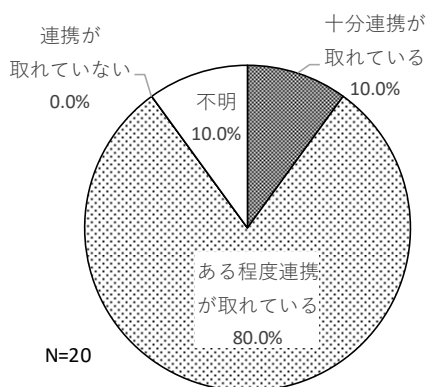
在宅医療希望者への支援充実のために重要なこと



虐待事例対応についての連携

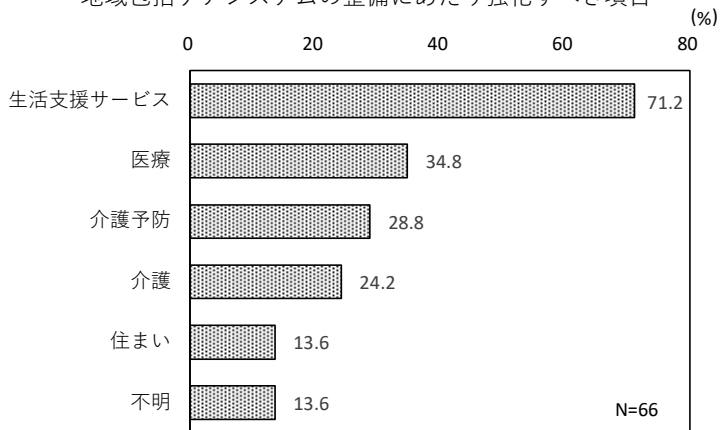


居宅介護支援事業所との連携

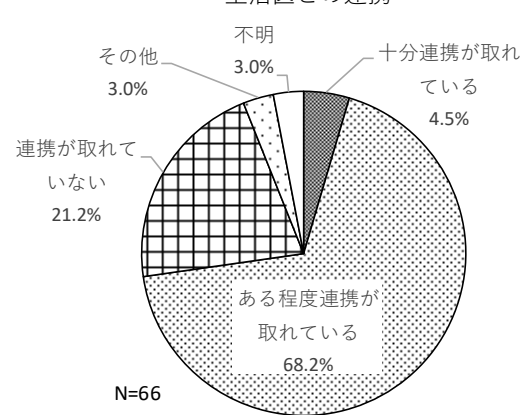


(4) 居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）

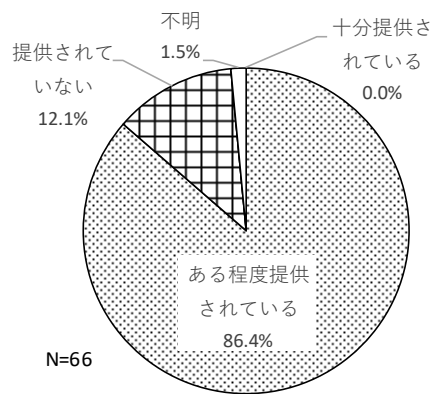
地域包括ケアシステムの整備にあたり強化すべき項目



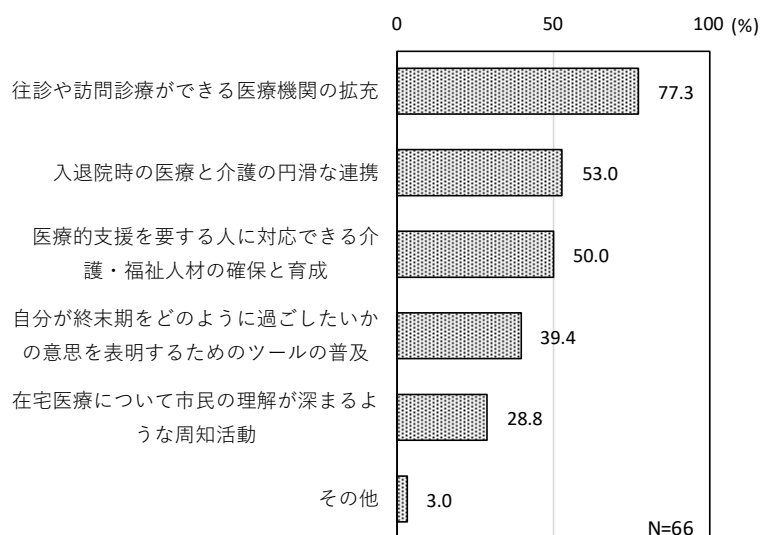
主治医との連携



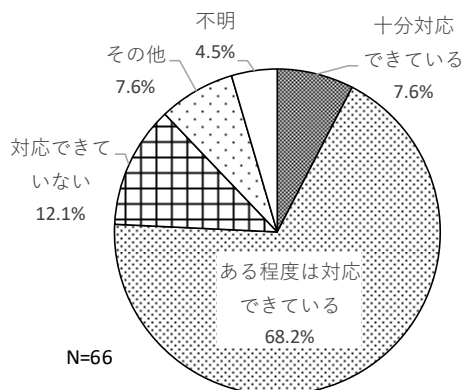
適切な在宅医療の提供



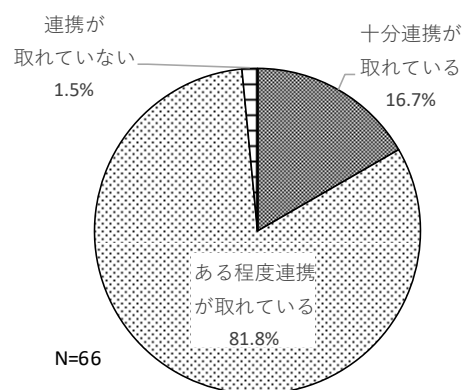
在宅医療希望者への支援充実のために重要なこと



虐待事例対応についての連携



地域包括支援センターとの連携



5 アンケート結果から見える課題

各種アンケート調査及び関係団体・機関へのアンケート調査の結果をもとに課題を整理します。

（１）介護予防について

活動的で意欲のある生活を続けていくためには、介護が必要になる前の予防対策が重要です。健康寿命の延伸に向けた取組として、健康で生涯自分のことは自分でしていくという意識やセルフケアマネジメントの強化・啓発が必要です。

筋トレや介護予防を実施する団体による体力測定、地域特性を踏まえた地域ケアマネジメントをとおして、市と地域包括支援センター及び地域の専門職が協働し、必要に応じて介護予防講座の実施や事業内容の調整を行っていく必要があります。

サロンや筋トレ教室など様々な取組があるなか、それらの活動について情報提供を行うとともに、それらの活動の場を高齢者にとって気軽に利用できる相談・支援の窓口として定着させることが求められます。

外出しなくなることは孤立化や意欲の低下につながる心配があり、一人暮らしの高齢者は話し相手が少ない傾向にあるため、会話をすることでストレス解消になる場合もあります。また、地域での声かけの推奨や外出が難しくなってきた場合の支援が必要です。

（２）生活支援について

日常生活において、介護サービスでは補えない部分の支援が求められます。それには、簡易な家事サービス・有償家事支援を充実していく必要があります。

自分で外出することが難しい高齢者が増加しており、車がなくても、通院・買い物・グループ活動等への参加ができる環境整備への要望が高まっています。高齢者施設の空き車両を活用した買い物送迎の協力や、近所で開催する出前サロンや移動販売など今ある移動支援の強化を含め、様々な方面から検討していく必要があります。

孤立化を避けるには、人との関わりや対話の機会を維持することが重要です。民生委員や自治会の協力による高齢単身世帯等への個別訪問の必要性が認識されていますが、ゴミ出し等の日常的な支援や配食サービス等に際しても、安否確認や対話の機会につなげる必要があります。また、地域の組織、住民も生活支援の担い手であることの意識づくりや、これら人的資源の活用が必要と考えられます。

（３）地域共生について

サロン、老人クラブ、地域の清掃をはじめとした地域貢献活動等をとおして、地域の主体的な支え合いを育み、互いの交流と生きがいにつなげることが重要です。遠くまで行け

ない人のためには、身近な場所での小集団活動（お茶会等）の機会をつくる必要があります。また、会員数の減少、参加者の固定化、会員の高齢化による運営スタッフの人材不足といった課題を抱える団体もあるため、活動団体の横のつながりを活用するなどして、より幅広い層に魅力を感じてもらえるイベントや活動を考える必要があります。

自治会については、高齢になって退会を希望するケースが見受けられますが、退会してしまうと役員との接点もなくなり、孤立化が進むという意見があります。社会との接点が希薄になっていく事例が増加する中、官民あわせた多様な見守り方法を推進していく必要があります。日頃の声かけ、ゴミ出しの手伝い等、自治会・ご近所ベースの支援体制づくりが求められますが、組織の高齢化が進む中、幅広い年齢層による支え合いの関係づくりや、元気な高齢者に活躍の場を提供していくことが求められます。

災害・緊急時の対応については、各自治会や民生委員と協力・連携していく必要があります。現在、避難行動要支援者の名簿を作成していることもあり、災害時の支援に取り組み始めている自治会も見受けられます。名簿の活用をふまえて連携を検討していく必要があります。

（４）介護について

サービスの種類や量的な整備、地域に偏りのない配置、人材の確保、サービスの質の向上等、介護サービスの充実に引き続き取り組む必要があります。

介護者（家族）の心のケアも重要です。土日や不定期での介護サービス利用ができれば、家族のレスパイトケアや介護を理由とした離職の防止につながる可能性があります。家族が遠方に住んでいたり疎遠となっている高齢単身世帯に対しては、緊急時等における介護の仕組みの中での支援についても検討を要します。

医療との連携では、近隣の通いの場でリハビリ的指導が受けられるとよいと考えられます。認知症初期集中チームや認知症サポーターの効果的な活動方法も検討課題です。

（５）住まいについて

在宅生活を継続するために、高齢者が生活しやすい環境の整備を専門職の視点を加えて進めていく必要があります。

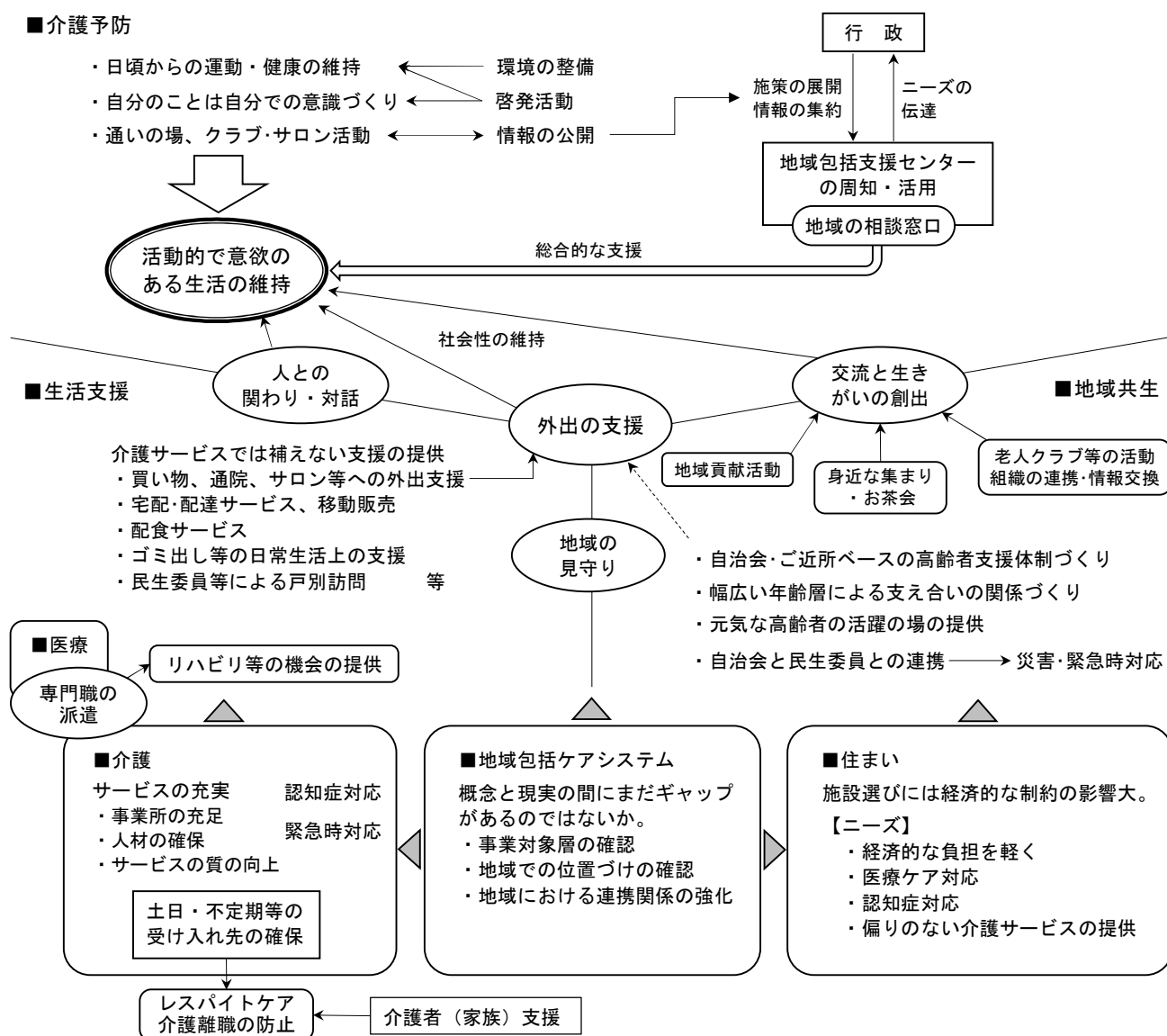
施設等の利用にあたっては必要なときに入所・入居できることが理想ですが、施設選びには利用者の経済的な事情が大きく影響し、利用を控えるといった課題があります。また、施設等においては、医療ケア対応、認知症ケア対応、偏りのない介護サービスの提供など、利用者のニーズに合ったサービスの提供が求められます。個人ごとのライフスタイルや介護ニーズに見合った住まいを適切に選択できるよう、住まいの情報提供に努める必要があります。

（６）地域包括ケアシステムについて

地域包括ケアシステムという名称は浸透してきていますが、まだ概念と現実との間にギャップがあるように感じられます。事業の対象や位置づけを確認し、地域における連携関係を強化していく必要があります。また、必要なサービス、利用しやすい形態等、生活支援メニューの改良を継続し、地域包括支援センターが行政と連携して地域の相談窓口として活動することが求められます。

地域の様々な関係機関、住民、市など、皆が地域包括ケアシステムの担い手であることの意識づくりが重要であると考えられます。また、今後の展開として、高齢者、障害者、子育て世代などが連携できる体制が求められます。

【（１）～（６）の課題整理】



（７）認知症対策について

認知症対策では、予防対策や通いの場をとおして認知症の予防（発症を遅らせる）に取り組むとともに、発症の早期発見・早期治療に取り組み、できる限り住み慣れた地域での生活を継続し、社会とのつながりが維持できるよう支援することが目標となります。

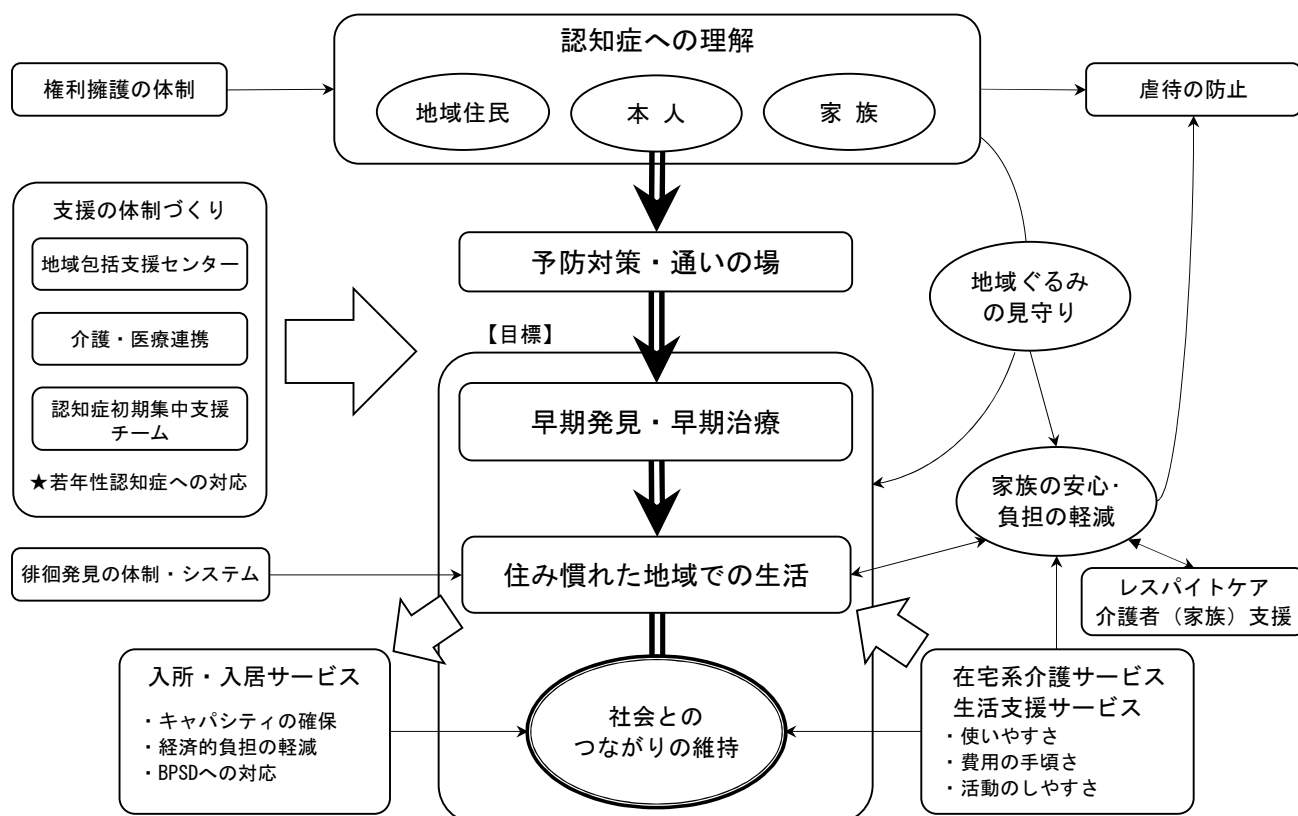
そのためには、認知症の予防や認知症の方の地域での生活継続の前提として、幅広い世代に対して認知症への理解を促進し、「予防」「発見」「早期治療」「生活の継続」を支援する体制づくりを更に進める必要があります。

家族の安心や負担の軽減のため、介護サービス、地域の見守り、家族会の活用等を図るとともに、徘徊高齢者発見の体制・システムが円滑に機能するよう検討する必要があります。また、認知症サポーターやキャラバンメイトを活用した地域の見守り体制と、地縁組織との協力体制づくりが必要です。その中で多世代で支え合う仕組みづくりと生活支援サービスの利用のしやすさを検討すべきです。

認知症の方のいる家族であっても、認知症に対する理解不足から、虐待等に発展する可能性もあるため権利擁護の体制を明確にして周知していく必要があります。

入所・入居サービスでは、経済的負担の軽減や必要なとき入居できることが求められますが、BPSD（認知症の周辺症状）に適切に対応できる介護施設へ誘導するための支援が重要です。また、若年性認知症の方への対応も課題となっています。

【（７）認知症対策の課題整理】



（８）医療・介護連携について

通院については、外出・乗降の支援や、付き添いが必要なケースもありますが、そうした支援・サービスの確保とともに、予約調整などにより支援者の時間的制約を緩和する対策も必要と考えられます。

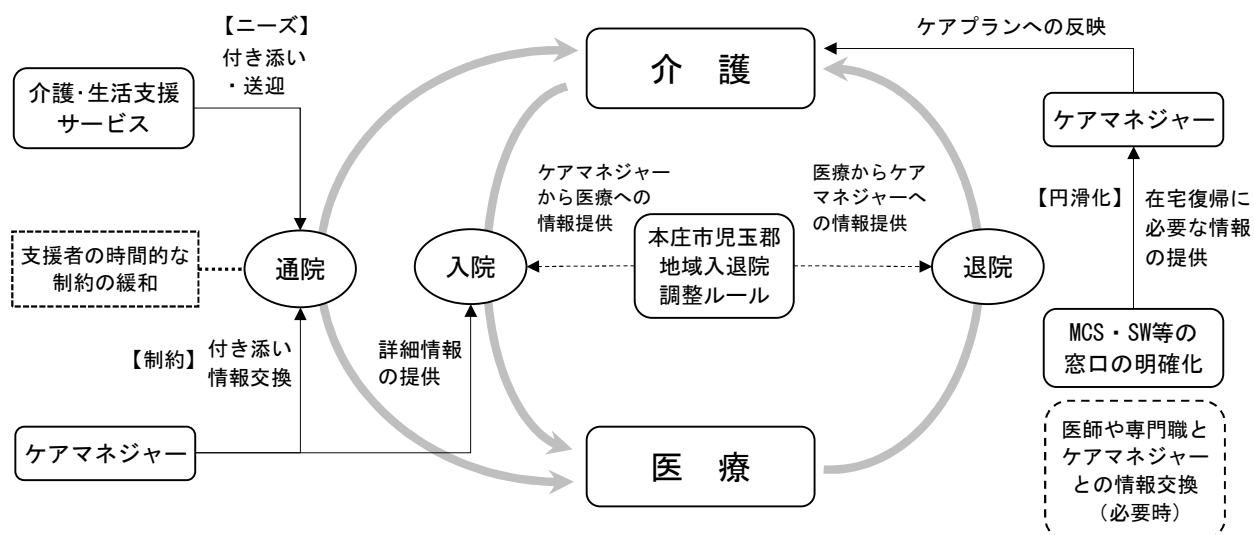
また、在宅生活者の中には往診ニーズのある高齢者もいるため、往診が可能な病院・診療所等の情報をケアマネジャーと共有する必要があります。

本庄市児玉郡地域入退院調整ルールは、円滑に活用できていないケースが少なからずあるため、関係者間で情報交換し、その原因を把握する必要があります。

現状では、ケアマネジャーが医師と面談できる機会は限られますが、MCS（メディカルケアステーション）の活用やSW（ソーシャルワーカー）を介しての対応があれば、在宅復帰に向けた必要な情報を得ることができると考えられます。情報交換のルール化と職種間の相互理解を深めることが求められます。

医療、介護、福祉、行政の連携は重要であり、情報共有を密にすることで、高齢者が在宅生活を継続しやすくと考えます。日常生活のなかでも、通いの場等での介護予防活動やリハビリ的な支援が受けられるなど、医療に従事する専門職の協力を得ながら健康寿命（健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間）の延伸を支援していく必要があります。

【（８）医療・介護連携の課題整理】



第3章 計画の基本方針

1 2025年、2040年を見据えた基盤整備

本市においても、団塊の世代が75歳以上となる令和7（2025）年には、介護保険給付費や医療費、高齢者福祉事業費などの社会保障費の支出が一層増加して、大きな負担が生じることが予想されます。

また、今後は現役世代の減少が進み、介護サービスの需要が更に増加・多様化していくことから、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を見据え、介護サービス需要の増加やニーズの多様化に対応する体制を整備していく必要があります。

上位計画である本庄市総合振興計画の健康福祉分野に掲げる「みんなで支え合い、健やかにいきいきと暮らせるまち」を目標に、本庄市地域福祉計画の基本理念である「みんなで支え合う思いやりのあるまち 本庄～安心と共生のまちづくり～」に基づき、将来予測される高齢化の更なる進行による社会保障の課題を見据え、持続可能な高齢者福祉と介護保険制度の運営と、高齢者が健康で幸せに暮らせる地域社会の構築を目指します。

2 計画の基本方針

2025年、2040年に向けた高齢化の更なる進行と介護サービスの需要の増加や多様化を見据え、地域包括ケアシステムの更なる深化と地域共生社会の実現に向け、以下の基本方針と、予防・医療・生活支援・住まい・介護の5つの部門における方針の下に、高齢者福祉及び介護保険にかかる施策・事業の総合的な推進を図ります。

基本方針 地域包括ケアシステムの更なる深化と

地域共生社会の実現に向けた取組の推進

高齢化の更なる進行と介護需要の拡大を踏まえて、介護保険サービスの量的な整備と質の向上を図るとともに、予防・医療・生活支援・住まい・介護の一体的な提供を図る地域包括ケアシステムの構築を目指します。

地域共生社会とは、一人ひとりが生きがいや役割をもち、助け合いながら暮らしていくことのできる地域や社会のことです。地域共生社会の実現に向けて、地域包括ケアシステムを基盤として、専門職による支援と地域住民同士の支え合いや見守りの双方の視点を重視しながら、セーフティネットの強化に取り組めます。

【施策の展開】

1. 地域包括ケアの推進体制の強化
2. 地域包括支援センター機能の充実
3. 地域共生社会の実現に向けた取組

＜予防＞ 健康寿命の延伸と生きがいの推進

可能な限り住み慣れた地域でいきいきと自立した生活を送ることができるように、健康づくりと介護予防を推進し、高齢期の健康に対する意識を高め、高齢者が社会で役割を持つてできるだけ長く元気で暮らせるように支援していきます。

一般介護予防事業の実施にあたっては、自立支援、介護予防や重度化防止に向けた日頃の活動の重要性を認識し、通いの場での専門職によるリハビリテーション等の実施や他の事業との連携にも配慮して、PDCA サイクルに沿った事業の推進に努めます。

また、地域活動の充実をとおして生きがいを推進するとともに、介護の周辺業務等への就労的活動への支援も含め、社会の担い手として活躍していくことができるよう支援していきます。

【施策の展開】

1. 健康づくり・疾病予防の推進
2. 保健事業と介護予防の一体的な実施の推進
3. 介護予防の推進
4. 生きがいの推進
5. 社会参加の促進

＜医療＞在宅医療・認知症ケアの推進

医療と介護を必要とする高齢者に、在宅医療と介護保険サービスを一体的に提供するため、医療・介護の連携を進めるとともに、在宅医療の一層の充実を図っていきます。

あわせて、本人が自分らしい最期を迎えるための看取り介護のニーズへの対応を進めます。

また、認知症高齢者の増加に対応して、医療・介護をはじめ地域の連携のもとで総合的な認知症関連施策を推進します。

【施策の展開】

1. 在宅医療・介護連携の推進
2. 認知症関連施策の充実

＜生活支援＞ 高齢者が地域で暮らす体制づくり

高齢者の日常生活を支援するため、家事援助などの生活支援や、相談、見守り、安否確認など、在宅生活を継続するための支援を充実させます。

また、地域全体で高齢者を見守り、支えていけるよう、異なる世代との交流を促進し、支え合いの地域づくりを進めます。

介護予防・日常生活支援総合事業を効果的に実施するためには、高齢者が要支援・要介護状態になる前から日常生活上の支援や地域の支え合いが必要であるという観点から、事業の対象者の発見やサービス単価の弾力化に取り組みます。

更に、高齢者の権利を守るため、成年後見制度における権利擁護の体制を明確にして周知・運用を図ります。

【施策の展開】

1. 生活支援サービスの体制整備
2. 在宅生活の支援
3. 家族介護者への支援
4. 支え合いの地域づくりの推進
5. 成年後見制度の利用促進に向けた取組

＜住まい＞ 安心して暮らせる環境の整備

高齢者が安心して在宅生活を送れるよう、支援するとともに、日常生活の基盤となる住まいについての情報提供や必要な施設の整備を促進します。

また、高齢者が気軽に出かけられるよう公共交通の充実や、防災・防犯に配慮した安全で安心なまちづくりを推進します。

特に生活面に困難を抱える高齢者にとっては、住まいと生活の支援を一体的に提供することが重要であり、こうした方たちが、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう支援します。

【施策の展開】

1. 多様な住まい方の支援
2. 高齢者にやさしいまちづくりの推進
3. 防犯・防災対策の推進

＜介護＞ 介護保険サービスの充実による安心基盤づくり

高齢化の更なる進行と要介護（要支援）高齢者数の伸びを踏まえて、要介護（要支援）認定制度の適時適切な運用、介護保険サービス基盤の計画的な整備を進め、サービスの円滑な提供を図ります。

高齢者が住み慣れた地域で自分らしく、できる限り長く暮らせるよう、多様な介護保険サービスを整備・充実しながら、医療と連携して在宅生活を支援する関係者間のネットワークづくりを推進していくよう努めます。

必要なサービス量の確保と質の高いサービスの提供が可能となるよう、介護人材の育成支援やサービスの質の向上のための取組にも力を入れていくとともに、サービスが適切に利用できるよう、情報提供・相談体制の充実を図ります。

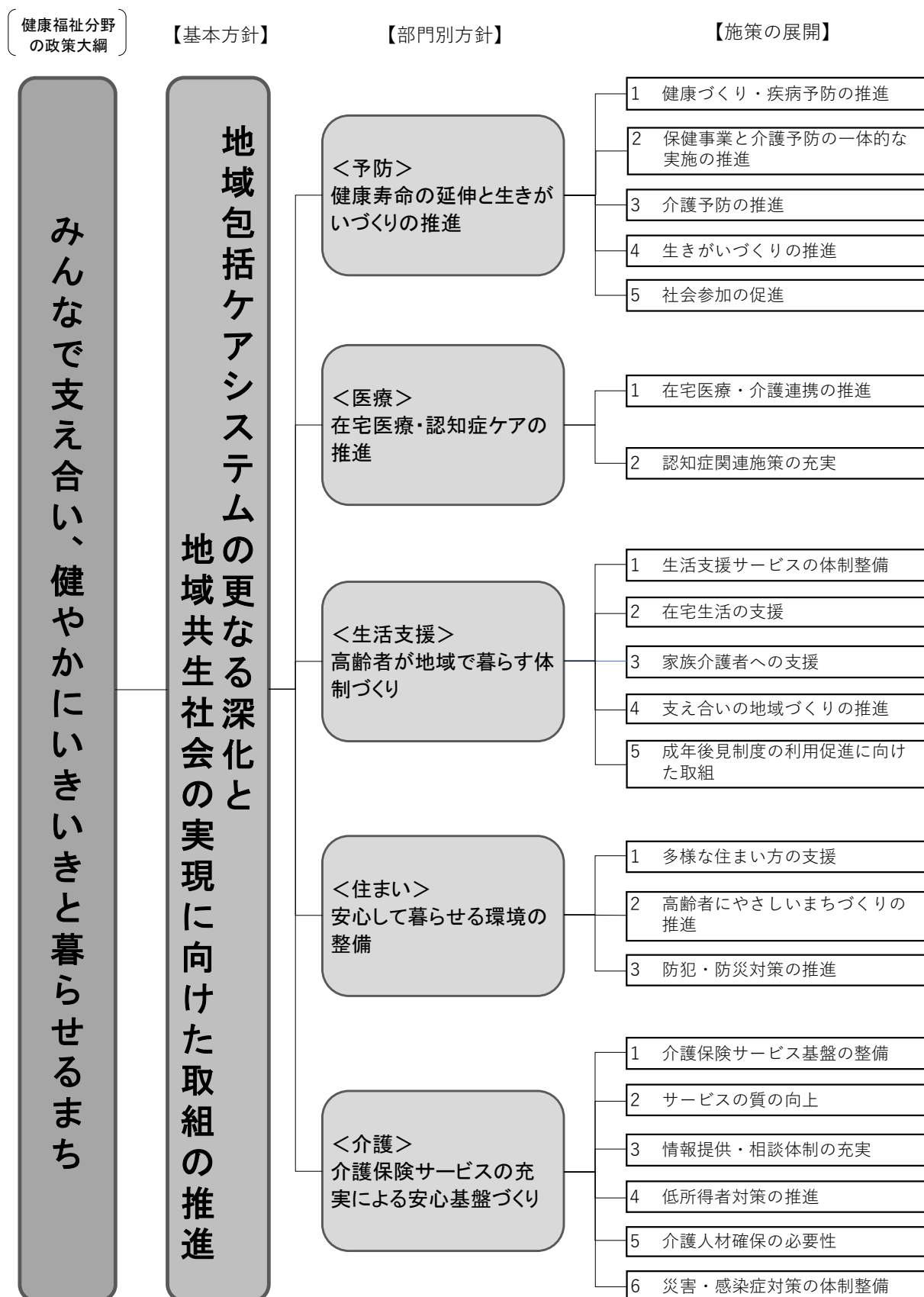
災害や感染症の流行に備え、介護事業所等と連携した周知啓発、研修、訓練を実施するとともに、埼玉県や関係団体と連携した支援体制の構築に取り組みます。

【施策の展開】

1. 介護保険サービス基盤の整備
2. サービスの質の向上
3. 情報提供・相談体制の充実
4. 低所得者対策の推進
5. 介護人材確保の必要性
6. 災害・感染症対策の体制整備

3 基本方針に基づく施策の体系

(1) 計画の体系



第4章 計画の具体的な取組

基本方針 地域包括ケアシステムの更なる深化と 地域共生社会の実現に向けた取組の推進

(1) 地域包括ケアの推進体制の強化

施策の展開

医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケア体制を拡充していくため、地域ごとに高齢者のニーズや状態に応じた必要なサービスが切れ目なく提供できる体制が重要です。

地域包括支援センターを拠点に、医療や地域の関係団体・機関による各種ネットワークを結びつけるとともに、地域住民による互助や地域の関係団体などによる活動と合わせ、一人暮らし高齢者や認知症高齢者など要援護者への見守りなどの支援が可能となる重層的なネットワークの構築を図ります。

文書負担の軽減や ICT の活用等により、関係機関全体の業務の効率化や情報交換の円滑化を図り、介護現場の業務の革新に向けた取組を支援します。また、地域への情報発信を積極的に行い、地域包括ケアシステムに対する周知を図るとともに、介護現場のイメージ刷新にも取り組みます。

成果指標と目標値

成果指標	現状値 (令和元年度実績)	令和3年度 (2021年度) 目標値	令和4年度 (2022年度) 目標値	令和5年度 (2023年度) 目標値
地域包括支援センター連絡会議の開催数	12 回	12 回	12 回	12 回

重点的取組

具体事業	取組内容	担当課
地域包括ケアの推進体制づくり	自治会、民生委員、NPO、各種ボランティア、老人クラブ、本庄市社会福祉協議会、地域住民をはじめとする地域の関係者や団体と連携して、拠点となる地域包括支援センターを中心とした医療、介護、予防、住まい、生活支援の5つのサービスを一体的に提供できる体制を整備します。また、高齢者の見守りや支え合いなどの支援ネットワークを構築し、地域包括ケアシステムの充実を図ります。	介護保険課 地域福祉課

（２）地域包括支援センター機能の充実

施策の展開

地域包括支援センター（以下「センター」という）は、介護予防ケアマネジメントや包括的支援事業の実施をととして、地域住民の心身の健康と生活の安定のために必要な援助を行い、保健医療の向上と福祉の増進を包括的に支援することを目的としています。

センターには、主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師等の３職種を配置しています。

地域の多様なニーズに対応するため、これら３職種以外の専門職員を配置するなど人材確保に取り組み、業務の効率化・重点化を図りながらより質の高いサービス提供体制を整備するとともに、地域や居宅介護支援事業所、介護施設をはじめとした関係機関とも連携して情報提供や相談体制の整備を推進します。また、地域ケア個別会議では、個別ケースに関する対策の検討・情報交換に取り組み、地域ケア課題整理会議では地域資源の状況や不足しているサービスなどの地域課題を把握・検討し、検討した結果を、地域ケア推進会議において介護保険事業計画等に位置付けるなど政策へ結び付け、地域において地域包括ケアシステムの展開に向けて取り組みます。

成果指標と目標値

成果指標	現状値 (令和元年度実績)	令和３年度 (2021年度) 目標値	令和４年度 (2022年度) 目標値	令和５年度 (2023年度) 目標値
市及び各地域包括支援センターにおける地域ケア会議の開催数	42 回	41 回	41 回	41 回

重点的取組

具体事業	取組内容	担当課
地域ケア会議の充実	医療・介護などの多職種が協働して高齢者の個別課題の解決及び自立支援、重症化予防のため、地域包括支援センターごとに地域ケア個別会議を開催し、地域ケア課題整理会議では把握された地域の課題について整理し新たな資源の開発等について検討しています。また、地域ケア推進会議では、地域ケア課題整理会議で検討した結果に基づき介護保険事業計画等に位置付けるなど政策へ結び付けていきます。	介護保険課
総合相談支援事業	身体・精神的問題をはじめ、閉じこもりなどの心理的問題、親子関係などの社会的問題、生活困窮などの経済的問題などさまざまな困難を抱えた高齢者本人や家族、地域住民からのさまざまな相談を受け付け、介護・福祉・生活支援などのサービスや担当機関とつなげる総合相談を、担当者の資質の向上を図りながら更に充実していきます。	地域福祉課

具体事業	取り組み内容	担当課
地域包括支援センターの機能強化	高齢者人口の増加、相談件数の増加などに応じた人員を確保するとともに、在宅医療の相談員や認知症地域支援推進員を配置し、在宅医療、介護、福祉の連携や地域におけるネットワーク形成の強化を図り、機能強化に努めます。	介護保険課
地域包括支援センター運営協議会	地域包括支援センターの公正かつ中立な事業運営を図るため、地域包括支援センターの設置や運営に関すること、地域包括ケアに関することについて必要な協議・提言を行います。	介護保険課
地域包括支援センターの周知	地域包括支援センターの役割と機能を広報紙やホームページなどの活用や地域の民間事業者とも協力して周知し、支援を必要とする高齢者やその家族がスムーズに相談でき、サービスを利用できるようにします。	介護保険課
包括的・継続的ケアマネジメント事業	地域のケアマネジャーの日常業務に関する相談窓口として、ケアマネジャーへの支援を通じて、より暮らしやすい地域のネットワークづくりに取り組みます。医療・介護など関係機関などとの連携や在宅と施設の連携など、さまざまな職種が協働・連携して、個々の高齢者の状況や変化に応じた支援を行います。	介護保険課
権利擁護事業	高齢者などからの権利侵害に係る相談への対応、成年後見制度の円滑な利用に向けた支援、虐待や消費者被害の防止及び対応を行います。	地域福祉課
高齢者虐待への対応	高齢者虐待の事実確認や判断、対応検討を行う早期対応の体制を強化します。 また、警察などの関係機関や有識者から構成される虐待防止ネットワーク会議を開催し、より適切な支援や防止対策について協議・決定します。	地域福祉課

（３）地域共生社会の実現に向けた取組

地域共生社会の理念とは、制度・分野の枠や、「支える側」「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや社会での役割をもち、助け合いながら暮らしていくことのできる、包摂的なコミュニティ、地域や社会を創るという考え方です。個人や世帯を取り巻く環境の変化により、生きづらさやリスクが多様化・複雑化していることを踏まえると、一人ひとりの生が尊重され、複雑かつ多様な問題を抱えながらも、社会との多様な関わりを基礎として自律的な生を継続していくことを支援する機能の強化が求められます。

専門職による伴走型支援（つながり続けることを目指すアプローチ）と、地域の通いの場などにおける様々な活動等を通じて日常の暮らしの中で行われる、地域住民同士の支え合いや緩やかな見守りといった双方の視点を重視しながら、セーフティネットの強化に取り組めます。

成果指標と目標値

成果指標	現状値 (令和元年度実績)	令和３年度 (2021年度) 目標値	令和４年度 (2022年度) 目標値	令和５年度 (2023年度) 目標値
通いの場の設置箇所数	箇所	箇所	箇所	箇所

重点的取組

具体事業	取組内容	担当課
断らない相談支援体制の構築	市窓口及び地域包括支援センターにおいて、本人・世帯の属性にかかわらず様々な相談を受け止め、自ら対応あるいは関係機関につなぐなどして支援関係者全体を調整し、継続的につながり続ける支援体制を強化します。	地域福祉課
多様な社会参加への支援	本人・世帯の状態に合わせ、地域資源を活かしながら、就労支援、居住支援などを提供することで社会とのつながりの回復を支援します。多様なニーズに対応できるよう既存の地域資源の活用方法の拡充に取り組み、既存の人的・物的資源の中で、本人・世帯の状態に合わせた多様な参加支援の機会を提供します。	地域福祉課
地域づくりに向けた支援	地域社会からの孤立を防ぐとともに、地域における多世代の交流や多様な活躍の機会と役割を生み出すことを支援するため、住民同士が出会い参加することのできる通いの場等の居場所の確保に取り組み、ケアし支え合う関係性を広げ、交流・参加・学びの機会を生み出すようコーディネートします。	地域福祉課

＜予防＞ 健康寿命の延伸と生きがいの推進

（１）健康づくり・疾病予防の推進

施策の展開

健康増進法に基づいて「本庄市健康づくり推進総合計画」が策定されており、市民の主体的な健康づくりへの取り組みを支援しています。

本庄市健康づくり推進総合計画の骨子

基本理念 子供からお年寄りまで、健やかな安心して暮らせるまち ほんじょう

基本目標 健康寿命の延伸と生活の質の向上

施策の柱

- （１）食生活（食育推進計画を含む）
- （２）身体活動・運動
- （３）休養・こころの健康
- （４）歯と口腔の健康（歯科口腔保健推進計画を含む）
- （５）たばこ・アルコール
- （６）健康管理と疾病対策
- （７）地域における健康づくり

（２）保健事業と介護予防の一体的な実施の推進

施策の展開

国保データベース（KDB）システムを活用した地域の健康課題の分析と対象者の把握を行い、高齢者に対する個別的支援と通いの場等への積極的な関与等の取組を行い、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に取り組みます。

今後、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に当たっては、国民健康保険保健事業や地域支援事業等との一体的な実施の在り方を含め、庁内各部局間が連携し検討を進めて参ります。

(3) 介護予防の推進

施策の展開

要介護状態の発生をできる限り防ぐとともに、要介護状態にあってもその悪化をできる限り防ぎ、さらには軽減を目指して介護予防を推進します。

また、高齢者が地域においてできる限り自立した日常生活を営めるよう、住民主体の活動的で継続的な通いの場を拠点に、疾病予防・重症化予防に係る保健事業と、運動、口腔、栄養等のフレイル（虚弱）対策を含む介護予防の一体的な実施を推進し、予防・健康づくりを推進します。

介護予防に関する事業を効率的・効果的に実施するため、保険者機能強化交付金等を活用しつつ、PDCA サイクルに沿った評価・改善に取り組むとともに、医師会や関係機関等とも連携して、通いの場への専門職の派遣や必要な受診勧奨、保健指導に関する情報共有等を行います。

成果指標と目標値

成果指標	現状値 (令和元年度実績)	令和3年度 (2021年度) 目標値	令和4年度 (2022年度) 目標値	令和5年度 (2023年度) 目標値
はにぼん筋力トレーニングの参加者数(延べ人数)	47,413 人	47,700 人	48,000 人	48,300 人
サポーター養成講座の受講者数	1,688 人	1,850 人	1,900 人	1,950 人

重点的取組

具体事業	取組内容	担当課
はにぼん筋力トレーニングの開催	筋力の低下や転倒を予防するために、簡単で無理のない筋力トレーニングを行います。自主グループの育成を推進し、事業の拡大を図ります。	介護保険課
サポーター養成講座の開催	地域において活躍するボランティアリーダー（介護予防（はにぼん筋力トレーニング※）、生活支援、認知症サポーター）の養成を促進し、地域での自主活動を促進します。	介護保険課
介護予防普及啓発事業（各種講座などの開催）	自立した生活が送れるよう、介護予防の普及・啓発を図るため、口腔機能向上・栄養改善・運動機能向上・シナプソロジー、フレイル予防などについて、住民主体の通いの場へ講師を派遣します。	介護保険課
地域介護予防活動支援事業	地域における住民主体の介護予防活動（筋力アップ（はにぼん筋力トレーニング）を実施する際、立ち上げのための支援を行い、地域ぐるみで介護予防を推進します。	介護保険課

※「はにぼん筋力トレーニング」は、従来の「筋力アップ教室」を名称変更したものです。

具体事業	取組内容	担当課
一般介護予防事業評価事業	地域における介護予防事業のさまざまな取り組みについて、その有効性や必要性を検証評価して、介護予防の効率的な推進を図ります。	介護保険課
いきいき教室の開催 (地域リハビリテーション活動支援事業)	理学療法士など専門職による、筋力の低下や転倒を予防するための運動、脳の活性化を図る頭の体操、口腔ケアなどの複数のプログラムを組み合わせ、幅広い方々が取り組めるよう工夫しながら、心身の健康増進を支援します。	介護保険課
介護予防ケアマネジメント	地域包括支援センターが、支援が必要な高齢者にアセスメントを行い、その状態や置かれている環境などに応じて、本人が自立した生活を送ることができるように、①訪問型サービス、②通所型サービス、③その他の生活支援サービスを組み合わせ、ケアプランを作成します。市は、地域包括支援センターと協力してサービスの適切な利用を促進し、介護予防を支援していきます。	介護保険課
介護予防把握事業	見守り活動などを行う地域の人たちや団体と協力することにより、家に閉じこもるなど何らかの支援を必要とする高齢者の把握に努めます。	地域福祉課
介護予防普及啓発事業	広報紙やホームページの活用、パンフレットの配布などにより、介護予防の大切さを啓発するとともに、介護予防イベントの開催など必要な情報を周知します。	介護保険課

（４）生きがいつくりの推進

施策の展開

高齢者のニーズを捉えながら、講座・イベントの開催、市民総合大学・老人クラブの活性化、子どもたちとの世代間交流などを図り、高齢者の活動の場を拡大することにより、健康づくりと共に、生きがいつくりを推進します。

また、高齢者サロン等の住民主体の通いの場における、仲間づくり、生きがいつくり、健康づくりや支え合いの輪を広げる活動等を支援します。

成果指標と目標値

成果指標	現状値 (令和元年度実績)	令和３年度 (2021年度) 目標値	令和４年度 (2022年度) 目標値	令和５年度 (2023年度) 目標値
市民総合大学（シニアコース） の受講者数(延べ人数)	2,947 人	3,000 人	3,100 人	3,100 人
健康講座・介護予防講座の受 講者数	総合大学（シニア） 2,947人 公民館：5,746人	総合大学（シニア） 3,000人 公民館：5,800人	総合大学（シニア） 3,100人 公民館：5,900人	総合大学（シニア） 3,100人 公民館：5,900人
老人福祉センターの利用者数	22,310 人	13,000 人	17,000 人	17,000 人

重点的取組

具体事業	取組内容	担当課
市民総合大学の充実	市民総合大学のシニアコースのプログラムをさらに充実するとともに、一般講座でも高齢者のニーズに対応したプログラムを開催します。	生涯学習課
健康講座・介護予防講座の推進	市民総合大学や公民館事業で、健康講座や介護予防講座を一層充実し、高齢者とこれから高齢者になる人の健康増進を推進します。	生涯学習課
生涯学習関係団体との連携	市内の文化団体や教育機関、NPOなどと連携を深め、多彩な内容の講演会や講座を開催します。	生涯学習課
高齢者の多様化したニーズへの対応	年代により多様な高齢者のニーズを把握して、イベントや教室を企画・開催します。 関係課と連携して健康増進を目的に、「市民一人１スポーツ」の実現に取り組みます。	スポーツ推進課
老人福祉センターの活用	指定管理者のノウハウを活かし、高齢者向けの各種事業を実施することで、高齢者の健康づくり・生きがいつくりの拠点として、施設利用を促進します。	地域福祉課

具体事業	取組内容	担当課
老人クラブの活動支援	単位老人クラブと老人クラブ連合会の活動を支援し、高齢者の健康づくり・生きがいを促進します。 また、団塊の世代を中心とした新世代の高齢者が、魅力を感じて参加したくなる事業や活動を企画実施することによる新規会員の加入を促進します。	地域福祉課
保育所地域活動事業	地域の親子や高齢者と保育所の子どもたちが、餅つきなどの行事やレクリエーションを通して、世代間・異年齢児による交流を図ります。	子育て支援課

(追加案)

具体事業	取組内容	担当課
通いの場（高齢者サロン等）への支援	通いの場における高齢者の生きがいをづくり・健康づくりを促進するため、各種情報の提供や、他団体との連携・交流等を支援します。	地域福祉課

（５）社会参加の促進

施策の展開

現役世代が減少し、高齢者の大幅な増加が見込まれる中、高齢者が生きがいや役割を持ちながら積極的に社会参加していくことは、生涯現役の願いを叶えるためにも重要です。高齢者が培った経験や技術を社会の中で生かし、社会の担い手として活躍出来るよう、NPOやボランティアなどのコミュニティ活動の重要性について市民の意識を醸成します。

また、高齢者の就労機会が広がるように、シルバー人材センター登録者数の増加を目指すとともに、その周知と利用機会の向上を図ります。

更に、元気高齢者の介護分野への事業参入の促進や、介護人材確保のためのボランティア活動の活性化の支援について検討します。

成果指標と目標値

成果指標	現状値 (令和元年度実績)	令和３年度 (2021年度) 目標値	令和４年度 (2022年度) 目標値	令和５年度 (2023年度) 目標値
シルバー人材センターの会員数	497 人	500 人	505 人	510 人

重点的取組

具体事業	取組内容	担当課
シルバー人材センターの運営助成	シルバー人材センターの運営費を補助して業務の充実を図り、高齢者の就労を支援します。	地域福祉課
多様な就労の促進	ハローワーク（公共職業安定所）や埼玉県との連携による市の関係窓口などでの中高年求人情報の提供と事業所への高齢者雇用の啓発強化を図ります。 また、ハローワークや埼玉県発行の中高年向け就労支援情報に関する資料を、市の関係施設に設置し、広く周知を行います。	商工観光課

＜医療＞ 在宅医療・認知症ケアの推進

（１）在宅医療・介護連携の促進

施策の展開

病院や施設以外で安心して自分らしい療養生活を送ることができるよう、在宅医療に必要なサービスを充実させ、在宅医療の必要性について周知啓発に努めます。

また、医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ高齢者を地域で支えていくために、多職種による連携の体制を整えます。往診ニーズへの対応や退院後の在宅復帰に向けた関係者の連携強化など、医療現場との密接な連携が不可欠な「切れ目のない在宅医療と介護保険サービスの提供体制の構築」や、「在宅医療・介護連携に関する相談支援」については、本庄市児玉郡医師会や本庄市児玉郡歯科医師会などとの協力で進めていきます。

併せて、本人ができるだけストレスなく自分らしい最期を迎えるための看取り介護のニーズへの対応や、認知症の方に対する医療・介護面での支援の充実に取り組みます。

成果指標と目標値

成果指標	現状値 (令和元年度実績)	令和３年度 (2021年度) 目標値	令和４年度 (2022年度) 目標値	令和５年度 (2023年度) 目標値
在宅医療連携拠点における在宅医療に関する相談件数	276 件	286 件	296 件	306 件

重点的取組

具体事業	取組内容	担当課
在宅医療等推進の協議会の運営	地域における在宅医療などを総合的に推進するため、在宅医療・介護に関する実態把握や支援に関すること、医療・介護・福祉関係の連携などに関して協議し、地域包括支援センターとも一体となって情報を共有します。	介護保険課
地域包括支援センターの活用	地域包括支援センターに在宅医療の相談員を配置して、在宅医療などの相談支援を充実します。	介護保険課
在宅医療に必要なサービスの整備	地域密着型サービスの定期巡回・随時対応型訪問介護看護など、在宅医療に必要なサービスの整備に努めます。	介護保険課
在宅医療連携拠点の運営	本庄市児玉郡医師会や児玉郡内の３町と連携して、在宅医療に必要な体制を整備します。	介護保険課
医療・介護関係者の定期的な研修・意見交換	医療・介護等の関係者の連携を更に推進するため、多職種による意見交換や研修会の開催を支援します。	介護保険課

（２）認知症関連施策の充実

施策の展開

認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせるよう、認知症の人や家族の視点を重視しながら、「共生」と「予防」を両輪として施策を展開します。

認知症高齢者の尊厳が守られ、安心して生活でき、本人からの発信を支援することができるよう、教育等の他分野とも連携して、様々な機会を活用して地域全体に向けた認知症に関する知識の普及啓発を推進します。

認知症診断後の早期からの支援としてコーディネーターを配置し、認知症の方の悩みや生活支援ニーズ等と認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組みとして、2025年を目標にチームオレンジ※の整備に取り組みます。

高齢者等が身近で通える「通いの場」における認知症予防に向けた取組や、軽度認知障害（MCI）という認知症になる一歩手前の段階にある人を早期発見し医療機関への受診につなげるなどの早期発見・早期対応の質の向上・連携強化などにより、認知症の予防を推進します。

また、若年性認知症の方も含めて、認知症になっても利用しやすい生活環境づくりや、社会参加活動を推進します。判断能力の低下した高齢者の権利や財産を保護するため、成年後見制度の利用を促進し、弁護士会、司法書士会、社会福祉士会を始め、社会福祉協議会及び法人後見に携わる NPO などとも連携して、本市の成年後見制度の体制を充実させていきます。

このほか、地域包括支援センターが行う権利擁護事業において相談体制の充実に取り組むとともに、本庄市社会福祉協議会が行う法人成年後見事業を充実させるために財政的支援をします。

※チームオレンジ：地域で暮らす認知症の人や家族の困りごとの支援ニーズと認知症サポーターを結びつけるための取組のこと。

成果指標と目標値

成果指標	現状値 (令和元年度実績)	令和3年度 (2021年度) 目標値	令和4年度 (2022年度) 目標値	令和5年度 (2023年度) 目標値
認知症サポーター養成講座の 累計受講者数（累計）	1,647 人	1,800 人	1,850 人	1,900 人
成年後見などに関する相談件数	5 件	10 件	15 件	20 件
市民後見人候補者の登録数	11 人	13 人	13 人	15 人

重点的取組

具体事業	取組内容	担当課
認知症サポーターの養成と活用	認知症に関する正しい知識と理解を持ち、認知症の人やその家族に地域でできるだけの支援をする認知症サポーターの養成を推進してボランティアを充実するとともに、地域における見守り活動のネットワーク中での活用を図ります。	介護保険課
認知症地域支援推進員の養成と配置	認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置して、認知症の人やその家族の在宅生活を支援します。	介護保険課
認知症初期集中支援チーム	認知症や認知症の可能性のある人、その家族に対して、関わりの初期段階で包括的かつ集中的なアセスメントや支援などを認知症初期集中支援チームで取り組みます。	介護保険課
認知症ケアパスの普及	認知症の人が、それぞれの状態に応じて医療・介護・福祉のサービスを適切に利用できるよう、認知症ケアパスを各サービスの関係者及び地域住民に普及し活用を図ります。	介護保険課
認知症の人を見守るネットワークの構築	行政や医療・介護・福祉の関係者、民生委員や活動者（福祉委員）、認知症サポーターをはじめとする地域の人や団体が連携し、認知症の人や認知症の可能性のある人を地域ぐるみで見守るネットワークを構築します。	介護保険課 地域福祉課
認知症の早期発見・早期対応	認知症初期スクリーニングを普及・啓発するとともに、認知症の見守りネットワークを通じて認知症の人や認知症の可能性のある人を可能な限り早く把握し、必要な支援やサービスにつなげる早期対応の体制を整備します。	介護保険課
認知症の人を介護する家族のサポート体制の充実	認知症介護の相談体制の充実、認知症に関する家族講座の開催や家族会の開催等の支援を通して、家族をサポートします。	介護保険課
徘徊高齢者探知事業	徘徊高齢者に携帯用端末を貸与し、居場所が不明になった時、家族などがオペレーションセンターに電話又はインターネットで問い合わせ、位置情報の提供を受けることができます。また、家族などが出向いて保護できない場合は委託業者が代行します。	地域福祉課
徘徊高齢者見守り事業	徘徊高齢者の衣服等に QR コード付きの見守りシールを貼り、徘徊高齢者を発見した第三者は QR コードを読み取ることで介護者等と通信できる仕組みをとおして、徘徊高齢者の早期保護につなげます。	地域福祉課
徘徊してしまう認知症の人への対応	徘徊してしまう認知症の人や、行方が分からなくなった認知症の人を認知症の見守りネットワークや県・警察と連携して対応します。	介護保険課 地域福祉課
権利擁護が必要な高齢者の把握	権利擁護が必要な認知症高齢者や虐待事例を把握するため、自治会、民生委員など的高齢者見守りの協力者、市内を巡回するガス・電気事業者、生活協同組合などの民間事業者などと広く連携してネットワークを構築します。 総合相談業務との連携など、より実効性の高い体制の整備に務めます。	地域福祉課
高齢者の権利擁護の啓発	高齢者の権利擁護の大切さや、認知症高齢者への理解、高齢者虐待の問題などについて、広報紙やホームページの活用、パンフレットの配布などで地域住民に普及啓発します。	地域福祉課

具体事業	取組内容	担当課
成年後見相談事業	自主的に養成講座に参加し修了した市民の方が市民後見を目指しながら、地域の人からの成年後見などに関する相談を弁護士や司法書士と共に受け付けます。	地域福祉課
成年後見制度の活用	成年後見市長申立制度の活用を推進し、法人成年後見事業を実施している本庄市社会福祉協議会や成年後見を推進する NPO と連携し、成年後見制度の利用を促進します。	地域福祉課
市民後見人の確保と育成	市民後見人養成講座を実施し、市民後見人の確保、育成を図ります。講座の内容については、今後見直しを行っていきます。	地域福祉課
成年後見センター（仮）の開設の検討	権利擁護の中核となる成年後見センター（仮）の開設を検討します。	地域福祉課

（追加案）

具体事業	取組内容	担当課
地域におけるコーディネーターの配置	チームオレンジの整備に向けてコーディネーターを配置し、認知症サポーターとの連携をとりながら、認知症の方の悩みや生活支援ニーズ等と支援者をつなぐ体制づくりに取り組みます。	介護保険課

本庄市社会福祉協議会が実施している取組

具体事業	取組内容
福祉サービス利用援助事業	判断能力の不十分な高齢者などを対象に、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理を行うことにより、高齢者などの支援を行います。 必要な方が利用できるよう、関係者や関係機関等への周知を強化します。
法人成年後見事業	高齢者などの権利擁護を図るため、社会福祉協議会が成年後見人、保佐人又は補助人となり、判断能力が不十分な高齢者の保護・支援を行います。 権利擁護が必要な方に適切な支援が届くよう、受任体制の強化や職員の専門性の向上、後見支援員等の事業の担い手の育成に取り組みます。

＜生活支援＞ 高齢者が地域で暮らす体制づくり

（１）生活支援サービスの体制整備

施策の展開

地域で不足するサービスの担い手の養成やサービスの提供主体間のネットワークの構築など、多様なサービスを提供できる体制整備を図ります。

また、介護人材の確保につながるよう、介護予防に資する活動への参加や、介護施設等での清掃、配膳、見守り等の介護の周辺業務などのボランティア活動を対象とした有償ボランティアやボランティアポイントの導入を検討します。

成果指標と目標値

成果指標	現状値 (令和元年度実績)	令和３年度 (2021年度) 目標値	令和４年度 (2022年度) 目標値	令和５年度 (2023年度) 目標値
生活支援サービス協議体の設置数	５箇所	５箇所	５箇所	５箇所
生活支援コーディネーターの配置数	５名	５名	５名	５名

重点的取組

具体事業	取組内容	担当課
生活支援コーディネーターの配置と生活支援サービス協議体の設置	生活支援コーディネーターは、介護予防・生活支援サービスの提供体制の構築や運営をコーディネートする役割で、市内全域（第１層）を対象に１名、更に日常生活圏域（第２層）ごとに１名を配置して、生活支援サービス体制の整備を目指します。 生活支援サービス協議体は、行政機関、本庄市社会福祉協議会、社会福祉法人、NPO、ボランティア団体、介護保険サービス事業者、地縁組織などサービスの関係者によって構成され、生活支援サービスの体制整備と運営を推進します。	介護保険課
有償ボランティア・ボランティアポイント制度の検討	介護予防に資する活動への参加や、高齢者の通いの場、認知症カフェ、介護施設等での介護の周辺業務（清掃、配膳、見守り等）などのボランティア活動を対象とした有償ボランティアやボランティアポイントの導入を検討します。	地域福祉課 (社会福祉協議会)
介護人材の確保	介護に関する入門的研修の実施を検討します。	介護保険課

（２）在宅生活の支援

施策の展開

介護事業所による既存のサービスに加えて、NPO、民間事業者、ボランティアなど地域の多様な主体を活用して、地域ニーズにあった生活支援サービスを介護予防・日常生活支援総合事業へ移行または創出し、高齢者の在宅生活を支援していきます。

また、買い物弱者への支援として介護予防・日常生活支援総合事業による移送サービスとともに、これらのサービスの対象外の方についての支援策の実現に向けて検討していきます。

成果指標と目標値

成果指標		現状値 (令和元年度実績)	令和３年度 (2021年度) 目標値	令和４年度 (2022年度) 目標値	令和５年度 (2023年度) 目標値
訪問型サービスＡ	事業所数	6	6	6	6
訪問型サービスＣ	実施団体数	1	1	1	1
通所型サービスＡ	事業所数	6	6	6	6
通所型サービスＣ	実施団体数	1	1	1	1

重点的取組

具体事業	取組内容	担当課
訪問介護 (事業者指定)	介護保険給付から地域支援事業に移行した訪問介護事業で訪問介護員による身体介護・生活援助のサービスが必要な方に提供します。介護保険事業者をサービス提供者に指定して実施します。	介護保険課
訪問型サービスＡ	掃除、買い物、洗濯などの生活援助サービスで、事業者指定による訪問介護の基準を緩和したサービスです。シルバー人材センターやNPO、民間事業者をサービス提供者に指定又は委託して実施します。	介護保険課
訪問型サービスＢ	生活援助サービスで、住民主体の自主活動として行うものです。	介護保険課
訪問型サービスＣ	保健・医療の専門職により提供される３～６か月の短期間で行われるサービスです。支援が必要な人の居宅に専門職が訪問し、必要な相談・指導などを実施します。	介護保険課
訪問型サービスＤ (事業継続未定)	通院などをする場合における送迎前後の付き添い支援や、通所型サービスなどの送迎を住民主体の自主活動として行うものです。 通院に際しての送迎ニーズが高まって来ていることや、今後は通いの場等への送迎ニーズが発生する可能性があることも勘案して、引き続き体制の整備を検討します。	介護保険課

具体事業	取組内容	担当課
通所介護 (事業者指定)	介護保険給付から地域支援事業に移行した通所介護事業です。要支援者等について介護予防を目的として施設に通い、一定の期間入浴、排泄、食事の介護など、日常生活上の支援及び機能訓練を行うものです。介護保険事業者をサービス提供者に指定して実施します。	介護保険課
通所型サービスA	運動やレクリエーションを中心としたミニ・デイサービスで、事業者指定による通所介護の基準を緩和したサービスです。NP0 や民間事業者をサービス提供者に指定又は委託して実施します。	介護保険課
通所型サービスB (事業継続未定)	身近な地域に体操や運動などの活動場所を設置するもので、住民主体の自主活動として行うものです。 現在のところ設置実績はありませんが、地域住民による通いの場としての設置を引き続き検討します。	介護保険課
通所型サービスC	保健・医療の専門職により提供される3～6か月の短期間で行われるサービスです。専門職が生活行為の改善を目的とした効果的な介護予防プログラムを実施します。	介護保険課
栄養改善を目的とした配食 (事業継続未定)	栄養改善を目的とした配食を行う介護予防・日常生活総合事業です。支援が必要な方に民間事業者等に委託して実施します。	介護保険課
住民ボランティアなどが行う見守り	定期的な安否確認や緊急時の対応を介護予防・日常生活総合事業として行うものです。ボランティアによる一般見守り活動と連携・調整して事業を推進します。	介護保険課
訪問型・通所型サービスの一体的提供 (事業継続未定)	高齢者の状態に合わせて、訪問型サービスと通所型サービスを組み合わせて生活支援を行い、高齢者の多様なニーズに対応するものです。	介護保険課
高齢者生活支援短期入所事業(ショートステイ)	介護者が疾病などにより、一時的に家庭で介護することが困難になり、家庭で生活できない高齢者を養護老人ホームなどで預かり日常生活の世話をします。 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるようサービスを提供し、事業の広報・周知に努めます。	地域福祉課
緊急通報システム事業	一人暮らし高齢者で、身体上慢性的な疾患などにより症状の急変や事故などの理由で急に他者の援助が必要な時、緊急電話を使用することにより、速やかに援助を求められます。	地域福祉課
高齢者入浴料助成事業	入浴設備がない又は故障などにより使用できない住居に居住している市民税非課税世帯の高齢者に月5枚分の入浴券を発行し、市と契約をした市内の入浴施設にて無料で入浴することができます。	地域福祉課
福祉電話設置	電話を設置することにより、孤独感を和らげ、コミュニケーションなどの手段として関係機関の協力を得て、安否の確認を行います。(基本料は無料、通話料は本人負担)	地域福祉課
要介護高齢者訪問理美容サービス事業	要介護4又は5に認定されている高齢者を対象に、理美容組合に加入している理容師や美容師が居宅を訪問して、理美容サービスを年4回提供します。	地域福祉課

（３）家族介護者への支援

施策の展開

家族介護者の身体的・経済的・心理的な負担を軽減するための支援を充実します。

また、介護保険制度や高齢者福祉サービス、相談窓口などの情報提供については、家族介護者にとっての解りやすさ・入手しやすさを重視し、適切な支援が必要な時に活用できるよう情報内容や提供方法を工夫します。

成果指標と目標値

成果指標	現状値 (令和元年度実績)	令和３年度 (2021年度) 目標値	令和４年度 (2022年度) 目標値	令和５年度 (2023年度) 目標値
介護者リフレッシュ事業の参加者数	26 人	30 人	34 人	38 人

重点的取組

具体事業	取組内容	担当課
介護者リフレッシュ事業	高齢者を介護している方を対象に介護者相互の交流会などを実施して、心身の元気回復（リフレッシュ）を図ります。 より多くの方に参加していただけるよう、活動内容の工夫と事業の周知に取り組みます。	地域福祉課
要介護者紙おむつサービス事業	要介護４又は５に認定されている在宅の要介護者で失禁の状態にある方を対象に、月に一度、紙おむつなどを支給します。	地域福祉課
要介護高齢者介護手当支給	要介護４又は５に認定されている 60 歳以上の在宅の要介護者と同居し、常時介護している方１人に月額８千円の手当を支給します。	地域福祉課
家族介護慰労金支給	次の全ての要件に該当する方を介護している市民税非課税世帯の家族に年額 10 万円を支給します。 ・要介護４又は５に認定されてから１年以上経過している方 ・過去１年間、介護保険サービスを受けていない方（年間１週間程度のショートステイの利用を除く） ・過去１年間、病院又は診療所に１か月以上継続して入院していない方	地域福祉課

（４）支え合いの地域づくりの推進

施策の展開

自治会などが開催しているサロンや、見守り、外出支援などの生活支援サービスの提供を通じて、地域の支え合い活動を推進するとともに、高齢者がその活動の担い手として活躍していくことを推進します。

また、本庄市社会福祉協議会へ財政的支援を行うことによって、本庄市社会福祉協議会が実施する支えあいの地域づくりに関する事業を推進します。

自治会と民生委員、市や社会福祉協議会をはじめとした関係団体の連携を強化し、地域共生社会の実現に向けて一体となって取り組みます

成果指標と目標値

成果指標	現状値 (令和元年度実績)	令和３年度 (2021年度) 目標値	令和４年度 (2022年度) 目標値	令和５年度 (2023年度) 目標値
生活支援サポーターの登録者数	20 人	25 人	25 人	25 人
心配ごと相談事業の相談件数	62 件	70 件	75 件	80 件

重点的取組

具体事業	取組内容	担当課
介護予防・日常生活支援総合事業への高齢者の参加	介護予防・日常生活支援総合事業における訪問型サービスや通所型サービスの整備に当たり、生活支援協議体メンバー、老人クラブ、高齢者サロン、民生委員等全ての人が積極的に関われるよう配慮し、高齢者ボランティアが主体となって運営する事業の創出を推進します。	介護保険課
高齢者による高齢者支援	高齢者が高齢者を支援するボランティア活動の仕組みづくりを推進します。	介護保険課
人材の組織化の促進	地域活動の場や関係団体・組織についての情報提供などの支援を行うことにより、発掘・育成した人材の活動への参加や新たな活動主体の組織化を促進します。	介護保険課
心配ごと相談事業	地域の民生委員が本庄会場と児玉会場で、ほぼ毎週市民の悩みや心配ごとを聴き取りながら相談に応じます。内容によっては関係機関への紹介を行います。	地域福祉課
敬老意識の啓発	広報や敬老事業などのイベントを通じて、敬老や福祉の意識を更に啓発します。	地域福祉課

具体事業	取組内容	担当課
社会教育などによる福祉教育の推進	本庄市社会福祉協議会や市教育委員会など幅広い関係機関の連携により学習会や講演会を開催するとともに、小学校PTA家庭教育学級など家庭教育の場で福祉教育を推進します。	生涯学習課

本庄市社会福祉協議会が実施している取組

具体事業	取組内容
配食サービス事業 (事業継続未定)	日常的に見守りを必要とする、70 歳以上のひとり暮らし高齢者及び同居者が居ても日中ひとりで過ごしている 75 歳以上の高齢者を対象に、民生委員やボランティアの協力を得て、お弁当を届けることにより世帯の安否確認を行います。
高齢者世帯等安否確認事業	日常的に見守りを必要とする、70 歳以上の高齢者世帯(単身・二人世帯)及び同居者が居ても日中ひとりで過ごしている 75 歳以上の高齢者を対象に、民生委員が訪問することにより世帯の安否確認を行います。
自治会による見守り活動の支援	自治会ごとの見守り活動の体制づくりに協力します。
ふれあいいきいきサロン支援事業	自治会など身近な地域を拠点に、高齢者の活動や交流の場、また居場所として、住民が主体となって運営するサロンの設置及び運営などを支援します。
地域会食事業	自治会や民生委員、ボランティア団体などと連携し、閉じこもり防止や地域のふれあいづくりなどを目的に、食事会などを開催します。
友愛通信事業	日常的に見守りを必要とする 70 歳以上の単身世帯を対象にボランティアグループや個人ボランティアの協力によって、絵手紙を送ることにより安否確認を行います。
在宅福祉有償家事援助サービス事業	在宅の高齢者世帯などを対象に、日常生活の家事全般や外出介助などの支援を有償で提供し、住民参加型の家事援助サービスとして行います。
ボランティア活動事業	ボランティアへの関心を高める取り組みや講座などの開催、情報の提供などを行うことにより、地域福祉を担うボランティアの育成と活動を支援します。

（５）成年後見制度の利用促進に向けた取組

施策の展開

成年後見制度利用促進基本計画は、成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成２８年法律第２９号。以下「促進法」という）第１２条に基づき、成年後見制度の利用促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために策定されるもので、国が講じている成年後見制度利用促進の最も基本的な計画として位置づけられています。

促進法第２３条において、市町村は国の基本計画を勘案し、市における成年後見制度の利用の促進に関する施策について基本的な施策を定めるよう務めるものとされています。

このため、認知症高齢者をはじめとした判断能力の十分でない高齢者の権利を守るため、成年後見制度利用促進基本計画は本計画と一体的に策定し、総合的な支援体勢を整備します。

また、今後、国から新たな施策や方針が示された場合でも柔軟に対応し、認知症等の高齢者をはじめ、権利行使に不安のある高齢者等の権利を擁護し、必要なサービスが行き届くよう、本庄市社会福祉協議会や関係機関との連絡調整を図りながら、制度の周知と利用促進を図ります。

重点的取組

具体事業	取組内容	担当課
成年後見制度の普及・啓発	ひとり暮らし高齢者、認知症等の高齢者の増加に伴い、制度の利用者についても増加が見込まれるため、相談や制度についての普及・啓発を進めます。	地域福祉課
相談体制の整備	本庄市社会福祉協議会へ委託し行っている成年後見相談を継続していきます。また後見ほっとラインについても市民だけではなく幅広い後見活動の相談に応じる体制を整えて行きます。	地域福祉課
市民後見人の育成	市民の中から成年後見人候補者等を育成し、成年後見制度の円滑な運営を図るよう努めます。又研修を終了した後も成年後見の実務を習得し、スキルの向上が出来るような機会を設けるよう検討します。	地域福祉課
成年後見センター（仮）	成年後見制度の利用の促進に関し、成年後見センター（仮）設置について本庄市社会福祉協議会と協議・検討します。	地域福祉課

＜住まい＞ 安心して暮らせる環境の整備

（１）多様な住まい方の支援

施策の展開

高齢者を含め誰もが安心して住める公営住宅の適切な維持、管理に努めます。また、高齢者がその状況に応じた適切な住まいやサービスを確保できるようにするため、高齢者向けの住まい方に関する情報提供などを行います。

また、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅は、事業者による県への届出・登録が必要なことから、質の確保とサービス基盤整備にあたり、県との情報連携をさらに強化します。

①住宅型有料老人ホーム

住宅型有料老人ホームは、安否確認や生活相談サービスを提供する高齢者向けの居住施設で、市内には 19 か所設置されています。高齢者の住居の安定確保のために必要な施設ですが、過剰なサービスの整備とならないよう、地域医療の供給体制も勘案して、将来に必要な介護サービス基盤の整備量の見込みを行うことが重要と言えます。特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む）の指定を受けていない有料老人ホームが増加している現状、それに伴う市外からの入居者の増加が住民サービスに影響を及ぼす可能性があるため、本庄市の住民が優先して入居できるよう施設に求めていくと共に、指定を受ける有料老人ホームへの移行を促していきます。

住宅型有料老人ホーム一覧

施設名	所在地	入居定員数（人）
ナーシングホームこころ本庄	本庄市前原 1 丁目 12 番 15 号	30
ケアライフ下野堂	本庄市下野堂 1 丁目 14 番 12 号	14
シルバーホームコットン	本庄市児玉町金屋 1222 番地 8	28
ケアセンター 早稲田の森	本庄市児玉町高関 179 番地 1	20
いづみ	本庄市児玉町児玉 2378 番地 3	33
ひだまりの家本庄	本庄市北堀 1490 番地	25
住宅型有料老人ホーム ノエル	本庄市児玉町上真下 350 番地	12
有料老人ホーム ふれあいⅡ	本庄市児玉町吉田林 402 番地 2	10
有料老人ホーム「一期一会」	本庄市児玉町吉田林 976 番地 1	30
住宅型有料老人ホーム ふれあい	本庄市児玉町吉田林 379 番地 3	30
住宅型有料老人ホーム ふれあいⅢ	本庄市児玉町共栄 360 番地 1	23
住宅型有料老人ホーム クローバー	本庄市児玉町共栄 360 番地 1	55
住宅型有料老人ホーム ファイン児玉	本庄市児玉町児玉南 4 丁目 1 番 11 号	25
シルバーホーム愛里児玉	本庄市児玉町児玉 1216 番地	27

施設名	所在地	入居定員数（人）
シルバーホーム愛里本庄	本庄市北堀 1796 番地	35
住宅型有料老人ホーム はなはな	本庄市児玉町児玉 2445 番地 1	15
ゆう	本庄市児玉町長沖 197 番地	18
優和の里児玉	本庄市児玉町吉田林 203 番地 1	28
ポプリ	本庄市栗崎 26 番地 1	23

②サービス付き高齢者向け住宅

サービス付き高齢者向け住宅は、安否確認や生活相談サービスを提供する高齢者向けの居住施設で、市内には7か所設置されています。高齢者の住居の安定確保のために必要な施設ですが、過剰なサービスの整備とならないよう、地域医療の供給体制も勘案して、将来に必要な介護サービス基盤の整備量の見込みを行うことが重要と言えます。特定施設入居者生活介護（地域密着型を含む）の指定を受けていないサービス付き高齢者向け住宅が増加している現状、それに伴う市外からの入居者の増加が住民サービスに影響を及ぼす可能性があるため、本庄市の住民が優先して入居できるよう施設に求めていくと共に、指定を受けるサービス付き高齢者向け住宅への移行を促していきます。

サービス付き高齢者向け住宅一覧

施設名	所在地	戸数（戸）
あんしんホーム本庄	本庄市見福 3 丁目 2 番 21 号	29
ケアセンター ベル	本庄市万年寺 2 丁目 8 番 43 号	30
ハートフルガーデン ベル	本庄市児玉町八幡山 274 番地 1	33
ケアリフ本庄	本庄市早稲田の杜 4 丁目 16 番 13 号	25
サービス付き高齢者向け住宅 はまなすの里	本庄市若泉 2 丁目 8 番 33 号	30
ナーシングハウスことぶき	本庄市 1218 番地	30
ふれあい本庄	本庄市若泉 1 丁目 1 番 39 号	64

③ケアハウス

市内にはケアハウス（経費老人ホーム）が4か所設置されています。ケアハウスでは、身体機能の低下や高齢のため自立した生活を送るには不安が認められる者で、家族による援助を受けることが困難な者が低額な料金で利用できる施設です。生活相談、食事・入浴サービスや訪問介護等の介護保険サービスを活用し、自立した生活の継続を支援しています。

今後も、高齢者の多彩な住まいのニーズに対応した施設を確保する必要があります。

ケアハウス一覧

施設名	所在地	入居定員数（人）
シャローム	本庄市今井 1245 番地 1	50
エコーの丘	本庄市児玉町飯倉 166 番地	30
グリーンピース	本庄市栗崎 105 番地 1	29
トマト村	本庄市早稲田の杜 5 丁目 14 番 1 号	30

重点的取組

具体事業	取組内容	担当課
高齢者世帯等の優先入居制度	市営住宅における高齢者や身体障害者との同居世帯などに対する優先入居制度を継続実施します。	営繕住宅課
市営住宅の安全化	耐火住宅又は簡易耐火住宅を維持保全します。	営繕住宅課
サービス付き 高齢者向け住宅・有料老人ホーム	高齢者の住居の安定確保のために必要な施設ですが、特定の地域に急速な立地が進むと、高齢者の転入増加により医療などの社会保障に影響が生じます。今後は、本市在住の高齢者の利用を想定した住宅建設が進むように意見書などを作成するとともに、地域バランスに配慮した登録受付を働きかけます。	地域福祉課
ケアハウス	一人暮らし高齢者などの増加を踏まえ、今後も施設の維持継続を確保していきます。	地域福祉課 介護保険課

介護保険制度における施設や居住系サービス

①介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

寝たきりや認知症で日常生活において常時介護が必要で、自宅では介護が困難な人が入所し、食事・入浴・排泄などの介護やその他日常生活の世話、機能訓練などが受けられます。

施設名	所在地	入居定員数（人）
シャローム	本庄市今井 1251 番地 1	80
トマト村	本庄市早稲田の杜 5 丁目 14 番 8 号	80
オルトビオス児玉ホーム	本庄市児玉町児玉 734 番地 1	50
安誠園	本庄市小和瀬 1666 番地	90

②介護老人保健施設（老人保健施設）

病状が安定している人に対して、医学的管理のもとで看護・介護・リハビリテーションを行う施設です。医療上のケアやリハビリテーション、日常的介護を一体的に提供し、在宅への復帰の支援が受けられます。

施設名	所在地	入居定員数（人）
彩の苑	本庄市千代田 1 丁目 1 番 21 号	100
本庄ナーシングホーム	本庄市小島 5 丁目 6 番 1 号	114

③介護医療院

長期的な医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者を対象として、「日常的な医学管理が必要な重介護者の受入れ」や「看取り・ターミナルケア」といった医療サービスと、「自立した日常生活を営むための支援・介助」などの介護サービスの双方を受けることができます。

※介護医療院は、令和 5（2023）年度末までに全面廃止となる予定の「介護療養型医療施設」に代わる施設です。

施設名	所在地	入居定員数（人）
上武病院	本庄市小島 5 丁目 6 番 1 号	45

※令和 2 年 10 月に介護療養型医療施設から介護医療院に転換する予定です。

④認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同で生活をする住宅です。

施設名	所在地	入居定員数（人）
グループホーム まごころ	本庄市西富田 653 番地 1	18
グループホーム やまぶき	本庄市朝日町 1 丁目 14 番 3 号	9
グループホームノエル本庄	本庄市小島 1 丁目 1 番 34 号	9
グループホーム五感の里 本庄早稲田	本庄市北堀 1931 番地 1	18
グループホーム四季の丘	本庄市児玉町飯倉 170 番地 3 及び 1	18
グループホーム紙ふうせん	本庄市今井 1325 番地 1	18
トマト村	本庄市西五十子 370 番地 1	18
しゃくなげ荘	本庄市前原 2 丁目 2 番 3 号	18
グループホーム 元気村	本庄市田中 105 番地 1	9
グループホームゆうあい本庄	本庄市見福 3 丁目 8 番地 9 号	18

⑤地域密着型介護老人福祉施設

「介護老人福祉施設」と同様のサービスを提供する小規模（29 人以下）施設です。

施設名	所在地	入居定員数（人）
四季咲きの杜	本庄市北堀 779 番地 3	29
千鳥の丘	本庄市児玉町宮内 1250 番地 1	29

⑥地域密着型特定施設入居者生活介護

「特定施設入居者生活介護」と同様のサービスを提供する小規模（29 人以下）施設です。

施設名	所在地	入居定員数（人）
ケアハウスグリーンピース	本庄市栗崎 105 番地 1	29

⑦特定施設入居者生活介護

介護保険の指定を受けた介護付有料老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅などで、入居している高齢者に対して入浴・排せつ・食事等の介護、その他必要な日常生活上の支援を行います。

（２）高齢者にやさしいまちづくりの推進

施策の展開

公共施設などのバリアフリー化を推進し、福祉の観点から施設の点検・整備を行うとともに、新たな施設整備については、ユニバーサルデザインの適用に努めます。

また、公共交通に関しては、多様化するニーズの把握を行い、交通弱者の安全で快適な移動手段の整備を推進します。

成果指標と目標値

成果指標	現状値 (令和元年度実績)	令和３年度 (2021年度) 目標値	令和４年度 (2022年度) 目標値	令和５年度 (2023年度) 目標値
民間路線バス・デマンドバス・シャトルバスの利用者数	842,806 人	860,000 人	870,000 人	880,000 人

重点的取組

具体事業	取組内容	担当課
公共交通機関におけるバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	民間路線バス、デマンドバス、シャトルバスのノンステップ化や案内表示などへのユニバーサルデザインの使用を推進します。	企画課
バリアフリー化の推進 (事業継続未定)	主要な施設(多くの人々が利用する公共施設、病院、商業施設など)への通行路について、必要性や重要性を踏まえたバリアフリー化を計画的に行い、安全で快適に移動できるまちづくりを促進します。	道路整備課
道路の整備	危険箇所の把握による道路の拡幅やバリアフリーを考慮した歩道の設置など道路を整備します。	道路整備課

（３）防犯・防災対策の推進

施策の展開

高齢者の防犯・防災意識の高揚と啓発に努めるとともに、関係団体・地域住民と連携を強化し、防犯・防災における高齢者の支援体制の整備を推進します。

また、高齢者の交通安全に対する意識を高めるよう交通安全教育や啓発活動の充実を図ります。

成果指標と目標値

成果指標	現状値 (令和元年度実績)	令和３年度 (2021年度) 目標値	令和４年度 (2022年度) 目標値	令和５年度 (2023年度) 目標値
防災訓練の実施数	２回	２回	２回	２回
食料の備蓄数	40,230 食	46,190 食	45,000 食	45,000 食
自主防災組織率	94 %	95 %	96 %	97 %
啓発物品配布人数及び 消費生活講座の受講者数	1,155 人	1,200 人	1,300 人	1,400 人
交通安全教室の開催数	１回	２回	２回	２回

重点的取組

具体事業	取組内容	担当課
防災訓練の充実	自然災害や大規模なテロなどを想定した防災訓練を実施します。	危機管理課
防災体制の整備	防災行政無線など情報通信基盤の整備、避難場所である公共施設の耐震化の実施、保存食や毛布などの生活必需物資などの確保などにより防災対策を整備します。	危機管理課
自主防災体制の支援	自主防災組織の活動支援、自治会・企業などの協力による消防団員の確保、消防施設や機械器具の計画的な整備などにより自主防災体制を支援します。	危機管理課
福祉避難所（二次避難所）の設置	自宅や避難所での生活が困難で介助や介護が必要な高齢者や障害のある人を受け入れる福祉避難所（二次避難所）を開設します。	地域福祉課
避難行動要支援者避難支援制度	避難行動要支援者名簿を作成し、自治会や消防機関などの避難支援関係機関と共有することで、災害時における高齢者などの迅速かつ円滑な避難を確保する制度です。この制度を推進することにより、地域における支え合いの機運の醸成を図ります。	地域福祉課

具体事業	取組内容	担当課
防犯対策	高齢者を狙った悪質商法や振り込め詐欺など消費者被害防止のため、情報提供を進めるとともに、消費者相談・消費者教育の強化を図ります。本庄市消費生活サポーターと協働し、地域で啓発活動や消費生活講座を実施するなど、消費生活被害防止に努めます。	商工観光課
交通安全教室の開催	交通安全推進団体や警察などとの連携による、老人クラブを対象とした交通安全教室を開催します。	危機管理課
交通安全施設の整備	カーブミラー、ガードレール、視覚障害者誘導ブロックなどの交通安全施設の整備を促進します。	危機管理課

<介護> 介護保険サービスの充実による安心基盤づくり

(1) 介護保険サービス基盤の整備

施策の展開

介護保険制度では、常時介護を必要とする状態（要介護状態）や、日常生活に支援が必要で介護予防サービスが効果的な状態（要支援状態）になった場合に、介護サービスを受けることができます。この要介護状態や要支援状態の判定を行うのが要介護認定で、市に設置される介護認定審査会が行います。要介護認定は介護サービスの給付額に結びつくことから、客観的基準に基づき適時適切な判定を行う体制を維持する必要があります。

また、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、リハビリテーションへの取組を強化するなどにより在宅生活の限界点の引き上げを図るとともに、必要なサービスが安定的に確保・供給されるよう、居宅・施設サービスや地域密着型サービスの整備を促進します。

成果指標と目標値

成果指標		令和2 年度末	整備計画			令和5年度 (2023年度) 末
			令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	事業所数	1				
小規模多機能型居宅介護	事業所数	3				
看護小規模多機能型居宅介護	事業所数	0				
認知症対応型共同生活介護	事業所数	11				
	ユニット数	19				
地域密着型特定施設入居者生活介護	事業所数	1				
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	事業所数	2				

重点的取組

具体事業	取組内容	担当課
居宅サービスの充実	要介護高齢者が安心して在宅での生活を続けられるよう日常生活を毎日複数回の柔軟なサービス提供により支えることが可能な定期巡回・随時対応型訪問介護看護や小規模多機能居宅介護の普及に取り組み在宅医療系の介護保険サービスなどの基盤整備を進めます。	介護保険課
施設・居住系サービスの充実	今後、一人暮らし高齢者・高齢者のみの世帯がこれまで以上に増加することが見込まれ、在宅での生活が困難な要介護高齢者の受け皿として、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）や地域密着型介護老人福祉施設の整備について地域とのバランスを考慮して基盤整備を進めます。	介護保険課
地域密着型サービス事業所の適切な運営	地域密着型サービスについては、設置基準に照らし適正に事業所の指定を行うとともに、安定した事業運営や質の高いサービスを提供できるよう事業者への支援を行います。	介護保険課

（２）サービスの質の向上

施策の展開

介護人材の不足が懸念されるなか、サービスの質の維持・向上を図るためには、介護専門職が利用者のケアに専念できるよう業務を整理し、周辺業務を専門職ではない方々に担っていただくことも検討する必要があります。また、今後はロボット・センサーや ICT を積極的に活用していくことが求められます。

要介護認定や介護給付費の適正化に向けた取組の一環として、指導監査においては提出文書の簡素化などにより事業者の負担軽減を図り、適切な指導や業務改善の参考となる事例の紹介等をとおして、介護人材の確保やサービスの質の向上を支援します。また、申請・報酬請求事務をはじめとした各種手続きの簡素化・標準化を図り、ICT の活用促進をとおして業務の負担軽減とケアに専念できる環境の整備を支援します。

成果指標と目標値

成果指標	現状値 (令和元年度実績)	令和３年度 (2021年度) 目標値	令和４年度 (2022年度) 目標値	令和５年度 (2023年度) 目標値
ケアプラン（介護支援計画） の点検数	14 件	15 件	18 件	20 件
住宅改修などの点検実施数	3 件	4 件	5 件	6 件
ケアマネジメントの研修開催数	10 回	10 回	10 回	10 回

重点的取組

具体事業	取組内容	担当課
ケアプラン（介護支援計画）の確認指導	ケアプランが利用者の自立支援に資するものとなっているかという観点などから、ケアプランの確認、指導を実施します。	介護保険課
住宅改修などの点検	疑義のある住宅改修に対し、改修前の事前訪問調査や事後確認を実施します。	介護保険課
介護給付費通知	介護保険サービスの利用者に対し、介護給付費の額、利用したサービスの内容などを通知することにより、不正請求の防止や利用者自身へのコスト意識の啓発などを促進します。	介護保険課
集団指導	地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所に対して、一斉指導を実施します。	介護保険課
研修の充実	窓口の職員に対して接遇などの必要な研修を実施して、窓口対応の充実を図ります。	介護保険課
介護支援専門員の支援	地域包括支援センターのケアマネ連絡会や本庄市介護支援専門員連絡会で研修や情報交換などを実施し、地域のケアマネジメントの充実を図ります。	介護保険課

具体事業	取組内容	担当課
委託認定調査の状況 チェック	民間事業者に委託している認定調査の結果に対する点検を行います。	介護保険課
介護と医療情報との 突合	給付実績の情報を活用した医療情報との突合及び縦覧点検の結果に基づく過誤調整などを引き続き実施します。	介護保険課
実地指導	保険者（市）が地域密着型サービス事業所や居宅介護支援事業所へ行き、サービス内容の確認・指導を行います。	介護保険課
苦情への対応	利用者及び家族などからの苦情については、速やかに事実確認を行い、必要に応じて県などの関係機関と連携しながら介護保険サービス事業者に対して指導などを行います。	介護保険課

（３）情報提供・相談体制の充実

施策の展開

地域包括支援センターをはじめとして、他の関係機関との連携強化を図り、高齢者に関する身近な相談窓口の強化や切れ目のない相談体制の充実を図ります。

また、各種行事や出前講座などの機会を積極的に使い、わかりやすい情報提供を行います。

成果指標と目標値

成果指標	現状値 (令和元年度実績)	令和３年度 (2021年度) 目標値	令和４年度 (2022年度) 目標値	令和５年度 (2023年度) 目標値
地域包括支援センターにおける相談件数	1,546 件	1,600 件	1,650 件	1,700 件

重点的取組

具体事業	取組内容	担当課
地域包括支援センターの情報提供体制の充実	地域包括支援センターで介護保険制度のほか医療や福祉に関する幅広い分野の情報を収集し、センターの役割や活用方法も含め、分かりやすく利用者に提供します。	介護保険課
地域の組織や団体への情報提供	民生委員、老人クラブなど、地域で活動する組織や団体などに対し、地域包括支援センターの相談機能や介護保険制度等に関する情報提供を行います。	介護保険課 地域福祉課
多様な情報媒体の活用	広報紙、ホームページ、パンフレットなど多様な媒体を活用し、介護保険サービスの利用者、地域住民、地域の団体や関係機関に対する情報提供の充実を図ります。	介護保険課

（４）低所得者対策の推進

施策の展開

低所得者の方の負担を軽減するために、保険料多段階設定、公費負担による保険料の軽減や、利用者負担が高額な方を対象とした特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費などにより軽減を実施します。

また低所得者に対しては、国民健康保険、後期高齢者医療保険においても保険料、自己負担額の軽減を実施しています。

さらに低所得者対策として、生活困窮者の把握に努め、自立に向けた支援につなげます。

成果指標と目標値

成果指標	現状値 (令和元年度実績)	令和３年度 (2021年度) 目標値	令和４年度 (2022年度) 目標値	令和５年度 (2023年度) 目標値
介護保険利用者負担金の支給 者数	306 人	320 人	330 人	340 人

重点的取組

具体事業	取組内容	担当課
介護保険サービスの 個人負担減免 対策	震災や風水害、火災などで財産などに著しい損害を受けたり、世帯の生計維持者の死亡、長期入院、失業などにより著しく収入が減少するなどの事情がある高齢者を対象に、介護保険サービスの利用料に関する個人負担の減免を図ります。	介護保険課
社会福祉法人などによる利用者負担の軽減対策	生計困難な利用者に対し、介護保険サービスを提供する社会福祉法人がその社会的役割として利用者負担を軽減することにより、サービスの利用拡大を図ります。（法人が軽減の際に負担した軽減額の一部を市が助成します。）	介護保険課
利用者負担金助成事業	市民税非課税者を対象に、介護保険居宅サービスの利用者負担の一部を助成し、低所得者の負担軽減を図るとともに、サービスの利用拡大を図ります。	介護保険課

（５）介護人材確保の必要性

施策の展開

介護は介護者と利用者の関係を基本として、人と人との間で行われるものであることから、介護人材の確保・充実が欠かせません。今後、介護人材の不足が懸念されるなか、介護専門職が利用者のケアに特化できる環境を整備するため、業務を整理して周辺業務を元気高齢者等のボランティアに担っていただくことも必要と考えられます。

また。ロボット・センサーや ICT の活用による業務の効率化支援、子育てしながら働ける等の介護人材の定着支援に取り組むとともに、介護の現場が新卒者や定年退職者の就労の場や元気高齢者の活躍の場としての魅力を高め、新たな介護人材の確保につながるよう支援します。

成果指標と目標値

成果指標	現状値 (令和元年度実績)	令和３年度 (2021年度) 目標値	令和４年度 (2022年度) 目標値	令和５年度 (2023年度) 目標値

重点的取組

具体事業	取組内容	担当課

（６）災害・感染症対策の体制整備

施策の展開

災害の発生や感染症の流行への備えとして、介護事業所等と連携して防災や感染症対策についての周知啓発、研修、訓練を実施します。

埼玉県とも連携して、介護事業所等における災害や感染症の発生時に必要な物資についての備蓄・調達・輸送体制の整備に取り組みます。

また、介護事業所等の業務のオンライン化を促進することで、災害等の発生時や感染症の予防対策に必要な情報を迅速に伝達する体制を整えるとともに、埼玉県や保健所、協力医療機関等と連携した支援体制の整備に取り組みます。

成果指標と目標値

成果指標	現状値 (令和元年度実績)	令和３年度 (2021年度) 目標値	令和４年度 (2022年度) 目標値	令和５年度 (2023年度) 目標値

重点的取組（案）

具体事業	取組内容	担当課
災害に対する具体的計画、避難訓練、物資の備蓄等の指導	災害に関する具体的計画や避難に要する時間・避難経路等の確認、避難訓練を定期的実施するよう介護事業所等に指導します。また、食料、飲料水、生活必需品、燃料その他の物資の備蓄・調達状況の確認を指導します。	
感染症に対する啓発・研修・指導	介護事業所等の職員が感染症を理解して業務に当たることができるよう研修を実施します。また、感染症発生時でもサービスを継続できるよう、十分な備えが講じられているか定期的に確認するよう介護事業所等に指導します。	

「第5章 介護保険給付・事業費等の見込み」については、
将来推計をもとに介護保険料を算定するため、素案から除く。

第6章 計画の推進体制

1 総合的な高齢者福祉施策を推進するための体制づくり

（１）介護保険運営協議会の充実

本市では、介護保険事業の運営に関する課題に適切に対応するため、有識者、保健医療関係者、福祉関係者、被保険者、費用負担関係者で構成される「本庄市介護保険運営協議会」を設置しています。

計画の実施及び進捗状況の点検、評価を行うなど、介護保険事業運営の推進に向けて、介護保険運営協議会の充実を図ります。

（２）関係機関相互の連携強化

保健・医療・福祉分野における関係者などで構成される「地域ケア会議」を各日常生活圏域に設置された地域包括支援センターごとに定期的に行い、実務レベルでの事業の調整や情報交換、意見交換を活性化することにより情報の共有を図ります。

また、「本庄市地域包括支援センター運営協議会」など、関連する多様な組織間の連携を強化し、地域包括ケアシステムの推進に向け、高齢者や家族のニーズに即した総合的かつ効果的な高齢者施策の展開が図れるよう体制の強化に努めます。

（３）人材の育成

地域における保健福祉サービスの充実のために、必要なサービス従事者の人材の確保・定着・育成に向けた取組の推進を図るとともに、国や県などの関係機関とも連携し、研修機会の充実に努めます。

また、地域福祉の推進に不可欠なボランティアや住民組織などについて、本庄市社会福祉協議会などにおける支援体制を強化するとともに、市の保健福祉サービスと連携した活動の実施に向けて、研修や指導に取り組みます。

（４）医療・介護の連携と医療サービスの充実

在宅介護の充実をはじめとする施策の推進に向けて、医療と介護・福祉分野の連携を深めるための機会の充実に努めます。

本庄市児玉郡医師会や本庄市児玉郡歯科医師会などとの連携を強化するとともに、在宅医療等推進協議会において、在宅医療を推進するための協議を行い、市民に必要な医療体制の確保や多職種による連携体制の整備、医療系の介護給付サービスの充実に努めていきます。

また、高齢者が気軽に相談し、自身の健康状態などを的確に把握できるよう、かかりつけ医をもつことを推進していきます。

（５）PDCAサイクルに沿った進捗管理

本計画の推進に当たっては、様々なデータを活用して成果の見える化を図り、保険者機能強化推進交付金の評価指標等も活用して、PDCA サイクルに沿った進捗管理を実施します。

また、成功事例やノウハウ等の情報を集めて関係者間で共有し、予防、医療、生活支援、住まい、介護、地域活動等、様々な場面で積極的に取り入れていくことで、本計画の基本方針である地域包括ケアシステムの更なる深化と地域共生社会の実現を推進していきます。

２ 計画を推進するための役割分担

高齢者の健康・生きがいづくり、介助や見守り、そして高齢者を支える家族介護者への支援など、地域で暮らす高齢者を切れ目なく支える体制を構築するためには、行政における保健福祉サービスの充実とともに、高齢者本人をはじめ、家庭・地域社会、サービス事業者、関係機関・団体、企業、行政などがそれぞれの役割を担いつつ、連携して取り組むことが重要です。

本市の人材や施設といった地域資源を活かして、地域住民や組織がそれぞれ主体的に健康づくりや福祉に関わり、それぞれの役割分担のもと支え合いや助け合いによる地域包括ケア体制を推進します。

（１）高齢者本人

- ・運動・食事・休養・心の安定・定期的な健康診断の受診など、若い頃から健康を心がけ、「自分の健康は自分でづくり、守る」という認識のもと、自ら健康づくりや介護予防に積極的に取り組む。
- ・地域での活動に積極的に参加し、地域における助け合いの推進に参画する。
- ・保健・医療・福祉サービス及び介護保険制度についての理解を深め、必要な時に的確に利用できるよう努める。

（２）家庭・地域社会

- ・高齢者や障害のある人に対して、思いやりの心を育む家庭教育に努めるとともに、高齢者などが生きがいをもち、地域社会の一員となって生活できるよう支援する。
- ・防犯・防災対策、高齢者の閉じこもりや孤立の防止など、地域で見守りや支えあいの体制を築き、安全・安心な地域社会づくりを促進する。
- ・地域行事の充実、グループ活動の育成やあいさつ運動など、世代間交流の活発化に努める。

（３）サービス事業者

- ・利用者の人権や主体性、家族介護者などを尊重した良質なサービス提供に努める。
- ・スタッフの知識・技能の向上を図る研修などを行い、サービスの質の向上に努める。
- ・高齢者や障害のある人など、誰もが安全かつ快適に利用できる施設整備に努める。

(4) 関係機関・団体

- ・老人クラブなどは、ボランティア活動や地域での助け合いに主体的に参加するとともに、交流活動や地域活動の推進とともに、健康づくりや介護予防を踏まえた活動に努める。
- ・民生委員は、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、市と家庭、援護などを必要とする高齢者などとの調整役として努める。
- ・地域包括支援センター、在宅介護支援センター、本庄市社会福祉協議会など、高齢者やその家族などと接する機関は、相談体制や情報提供、コーディネート機能の強化に努める。
- ・地域包括支援センターは生活支援コーディネーターとの連携により、日常生活圏域ごとに、住民主体によるサービスの充実に努める。
- ・本庄市社会福祉協議会は、ボランティア活動の啓発・支援に努めるとともに、地域福祉活動の中心的役割を担い、地域に密着したきめ細かな活動を推進する。
- ・高齢者の支援や生きがい活動などに関わる NPO は、必要に応じて他の NPO などとの連携を深め、効果的な地域活動を推進する。
- ・本庄市シルバー人材センターは、行政及び企業などとの連携のもと、高齢者の就労機会の拡大を図るとともに、援護を必要とする高齢者などの多様なニーズに対し、家事援助をはじめ機動的な対応に努める。

(5) 企業

- ・介護休暇制度や家庭介護を支援する制度、ボランティア休暇制度などの導入により、従業員の介護負担の軽減や保健福祉分野での活動を支援するよう努める。
- ・職種拡大や条件緩和、雇用継続、再就職促進などによる高齢者の雇用促進に努める。
- ・福祉活動への参加や保有施設の開放など、地域の一員として企業ぐるみで地域活動に積極的に取り組み、地域社会との交流に努める。
- ・家族を介護しながらも就労が継続できる職場環境づくりや家族介護者への配慮に努める。

(6) 行政

- ・市民ニーズに沿った保健・医療・福祉・介護施策の充実に努め、生きがい・就労・生涯学習・住宅・生活環境など、高齢者を支える施策を総合的に推進する。
- ・計画の目標を達成するために施設や人材などの基盤整備を推進するとともに、関係機関との連携や従事者の資質向上に努める。
- ・保健福祉サービスの周知を図り、利用意識の啓発に努める。
- ・ボランティア活動や市民による地域福祉活動を積極的に支援する。
- ・介護保険サービス事業者への指導・助言や事業の評価・検証や介護従事者などへの研修を通じて、職場環境と介護保険サービスの質の向上を促進する。
- ・介護保険事業の円滑・適正な運営に努める。
- ・行政計画の策定や推進・評価にあたっては、各種協議会の検討などを通じ、市民の参画・協働の機会の拡充を図る。

基本指針の構成について

基本指針について

第8期計画において記載を充実する事項(案)

■ 第8期の基本指針においては、介護保険部会の「介護保険制度の見直しに関する意見」を踏まえて、以下について記載を充実してはどうか。

1 2025・2040年を見据えたサービス基盤、人的基盤の整備

○2025・2040年を見据え、地域ごとの推計人口等から導かれる介護需要等を踏まえて計画を策定

※基盤整備を検討する際、介護離職ゼロの実現に向けたサービス基盤整備、地域医療構想との整合性（病床の機能分化及び連携に伴い生じるサービス必要量に関する整合性の確保）を踏まえる必要がある旨は第7期から記載。

※指定介護療養型医療施設の設置期限（2023年度末）までに確実な転換等を行うための具体的な方策について記載。

※第8期の保険料を見込むに当たっては直近（2020年4月サービス分以降）のデータを用いる必要がある。

2 地域共生社会の実現

○地域共生社会の実現に向けた考え方や取組について記載

3 介護予防・健康づくり施策の充実・推進（地域支援事業等の効果的な実施）

○一般介護予防事業の推進に関して「PDCAサイクル沿った推進」、「専門職の関与」、「他の事業との連携」について記載

○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について記載

○自立支援、介護予防・重度化防止に向けた取り組みの例示として就労的活動等について記載

○総合事業の対象者や単価の弾力化を踏まえて計画を策定

○保険者機能強化推進交付金等を活用した施策の充実・推進について記載。（一般会計による介護予防等に資する独自事業等について記載。）

○在宅医療・介護連携の推進について、看取りや認知症への対応強化等の観点を踏まえて記載

○要介護（支援）者に対するリハビリテーションの目標については国で示す指標を参考に計画に記載

○PDCAサイクルに沿った推進にあたり、データの利活用を進めることやそのための環境整備について記載

4 有料老人ホームとサービス付き高齢者住宅に係る都道府県・市町村間の情報連携の強化

○住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況を記載

○整備に当たっては、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況を勘案して計画を策定

5 認知症施策推進大綱を踏まえた認知症施策の推進

○認知症施策推進大綱に沿って、認知症の人ができる限り地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指すため、5つの柱に基づき記載。（普及啓発の取組やチームオレンジの設置及び「通いの場」の拡充等について記載。）

○教育等他の分野との連携に関する事項について記載

6 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び業務効率化の取組の強化

○介護職員に加え、介護分野で働く専門職を含めた介護人材の確保の必要性について記載

○介護現場における業務仕分けやロボット・ICTの活用、元気高齢者の参入による業務改善など、介護現場革新の具体的な方策を記載

○総合事業等の担い手確保に関する取組の例示としてボランティアポイント制度等について記載

○要介護認定を行う体制の計画的な整備を行う重要性について記載

○文書負担軽減に向けた具体的な取組を記載

7 災害や感染症対策に係る体制整備

○近年の災害発生状況や、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、これらへの備えの重要性について記載

基本指針の構成について

構成等の見直し案（第90回部会からの主な変更点は赤字で記載）
※見直しの方針案のページ番号は資料2-2のページに対応。

- 介護保険事業運営に当たっての留意事項
- 計画において具体の記載又は作業を要する内容

基本的事項	見直しの方針案
前文	●2040年を見据えたサービス基盤、人的基盤整備の重要性を記載(P2)
第一 サービス提供体制の確保及び事業実施に関する基本的事項	
<p>一 地域包括ケアシステムの基本的理念</p> <p>1 自立支援、介護予防・重度化防止の推進</p> <p>2 介護給付等対象サービスの充実・強化</p> <p>3 在宅医療の充実及び在宅医療・介護連携を図るための体制の整備</p> <p>4 日常生活を支援する体制の整備</p> <p>5 高齢者の住まいの安定的な確保</p> <p>二 二千二十五年を見据えた地域包括ケアシステムの構築に向けた目標</p> <p>三 医療計画との整合性の確保</p> <p>四 地域包括ケアシステムの構築を進める地域づくりと地域ケア会議・生活支援体制整備の推進</p>	<p>●地域共生社会の実現に向けた考え方や取組について記載(P4)</p> <p>●一般介護予防事業の推進に関して「専門職の関与」、「他の事業との連携」、「PDCAサイクル沿った推進」等について記載(P6)</p> <p>●高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について記載(P6)</p> <p>●自立支援、介護予防・重度化防止に向けた取り組みの例示として、リハビリテーションや就労的活動について記載(P6)</p> <p>●事業全体の取組趣旨・目的について明確化して記載(P8)</p> <p>●在宅医療・介護連携を進める中で、看取り、認知症関係、感染症や災害時対応の取組を強化することについて記載(P8)</p> <p>●在宅医療・介護連携を推進するために、市町村は、関係部局と連携することや、総合的に進める人材の育成・配置していくことの重要性について記載(P8)</p> <p>●総合事業に関し、対象者や単価の弾力化を行うことについて記載(P10)</p> <p>●生活面に困難を抱える高齢者に対して、住まいと生活の支援を一体的に実施していくことの必要性について記載(P11)</p> <p>●2040年を見据えることについて記載(P12)</p> <p>●就労的活動支援コーディネーターも、市町村が進める地域づくり活動の中心的な役割を担うことを記載(P14)</p>

基本指針の構成について

基本的事項	見直しの方針案
<p>五 地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び資質の向上</p> <p>六 介護に取り組む家族等への支援の充実</p> <p>七 認知症施策の推進</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 認知症への理解を深めるための普及啓発 2 認知症の容体に応じた適時・適切な医療及び介護等の提供 3 若年性認知症施策の強化 4 認知症の人の介護者への支援 5 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくり 6 認知症の人やその家族の視点の重視 	<p>■項目名に「業務効率化・質の向上に資する事業」追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ケアの質を確保しながら必要なサービスが行えるよう、業務の効率化に取り組んで行くことの必要性について記載（P14） ●都道府県は広域的な立場から、市町村は保険者として地域に取組を進める立場から、介護人材確保に当たって、処遇改善や、若年層、中高年齢層、子育てを終えた層、高齢者層などの各層や他業種からの新規参入の促進、離職した介護福祉士等の届出制度も活用した潜在的人材の復職・再就職支援、離職防止・定着促進のための働きやすい環境の整備、介護の仕事の魅力向上、外国人介護人材の受入れ環境の整備等の取組に一体的に取り組むことが重要である旨について記載（P14） ●介護現場における業務仕分けやロボット・ICTの活用、元気高齢者の参入による業務改善など、介護現場革新の取組を進めることについて記載（P15） ●介護現場革新の取組の周知広報を進め、介護職場のイメージを刷新していくことについて記載（P16） ●地域包括支援センターに関して、現在の3職種以外を含めた体制整備の重要性について記載（P15） ●担い手に関する取組の例示として人材確保のためのボランティアポイント等の活用について記載（P15） ●文書負担軽減に向け、国、都道府県、市町村、関係団体等がそれぞれ役割を果たしながら連携して取り組むことが必要である旨を記載（P16） ●要介護認定実施体制の計画的な整備を行う重要性について記載（P16） <p>●認知症施策推進大綱に沿って、認知症の人ができる限り地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指すため、5つの柱に沿って施策を進めることの重要性について（P17）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 普及啓発・本人発信支援 2 予防 3 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援 4 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援 5 研究開発・産業促進・国際展開

基本指針の構成について

基本的事項	見直しの方針案
<p>八 高齢者虐待の防止</p> <p>九 介護サービス情報の公表</p> <p>十 効果的・効率的な介護給付の推進</p> <p>十一 都道府県による市町村支援等</p> <p>十二 市町村相互間の連携</p> <p>十三 介護保険制度の立案及び運用に関する PDCAサイクルの推進</p> <p>新 保険者機能強化推進交付金等の活用</p> <p>新 災害や感染症対策に係る体制整備</p>	<p>●第8期からの調整交付金の算定に当たって介護給付の適正化事業の取組状況を勘案することを記載 (P21)</p> <p>■項目を統合</p> <p>●介護人材の確保や生産性の向上に関する都道府県による市町村との連携や支援の重要性について記載 (P22)</p> <p>●保険者機能強化推進交付金及び保険者努力支援交付金の評価結果を活用した、市町村へのきめ細かい支援の重要性について記載 (P22)</p> <p>●市町村相互間の連携による地域資源の有効活用の重要性について記載 (P22)</p> <p>●文書負担軽減など、業務の効率化においても都道府県、市町村及び市町村相互間が連携して取り組むことの重要性を記載 (P22)</p> <p>●国、県による効果的な支援策の具体例として、好事例の横展開、データを有効活用するための環境整備を記載 (P24)</p> <p>●都道府県による、市町村の自立支援、重度化防止の取組の地域差の要因分析とそれを踏まえたきめ細かい支援の重要性を記載 (P24)</p> <p>■保険者機能強化推進交付金等の項目新設</p> <p>●拡充された交付金を活用した高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組の重要性等について記載 (P24)</p> <p>■災害や感染症対策の項目新設</p> <p>●近年の災害発生状況や、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、これらへの備えの重要性について記載 (P26)</p>

基本指針の構成について

市町村	都道府県	見直しの方針案
第二 市町村介護保険事業計画の作成に関する事項	第三 都道府県介護保険事業支援計画の作成に関する事項	
一 市町村介護保険事業計画の作成に関する基本的事項	一 都道府県介護保険事業支援計画の作成に関する基本的事項	
1 基本理念、達成しようとする目的及び地域の実情に応じた特色の明確化、施策の達成状況の評価等	1 基本理念、達成しようとする目的及び地域の実情に応じた特色の明確化、施策の達成状況の評価等	●介護報酬の内容を踏まえることを追記【市(P26)・県(P64)】
2 要介護者等地域の実態の把握	2 要介護者等の実態の把握	○2040年も見据えた中長期的な人口構造の変化の見通しを踏まえて計画を策定【市(P27)・県(P66)】 ●就労的活動支援コーディネーターを追記【市(P27)】
(一)被保険者の現状と見込み		
(二)保険給付の実績把握と分析 ←		■項目名を「保険給付や地域支援事業の実態把握と分析」に修正 ●介護予防に関するもの等を含めデータ利活用を進める必要性について記載【市(P28)】 ●自治体におけるデータ利活用推進にあたっては都道府県による支援も重要である旨記載【県(P66)】 ○データ利活用に当たって個人情報の取扱いへの配慮等を含めた活用促進を図るための環境整備について計画に記載【市(P28)】
(三)調査の実施		○介護離職防止の観点から労働担当部局と連携した職場環境の改善に関する普及啓発等の取組を計画に記載【市(P29)】 ●就労的活動支援コーディネーターを追記【市(P29)】
(四)地域ケア会議等における課題の検討		
3 市町村介護保険事業計画の作成のための体制の整備	3 都道府県介護保険事業支援計画の作成のための体制の整備	
(一)市町村関係部局相互間の連携	(一)都道府県関係部局相互間の連携	○庁内の連携先として企画・総務部局、交通部局を計画に記載【市(P29)・県(P67)】
(二)市町村介護保険事業計画作成委員会等の開催	(二)都道府県介護保険事業支援計画作成委員会等の開催	
(三)被保険者の意見の反映		

基本指針の構成について

市町村	都道府県	見直しの方針案
(四)都道府県との連携	4 市町村への支援	<p>○保険者機能強化推進交付金等を活用した市町村支援の方針について計画に記載【県(P68)】</p> <p>○保険者機能強化推進交付金等を活用した取組について計画に記載【市(P31)】</p> <p>○高齢者向け住まいの質の確保、適切な介護基盤整備のための都道府県と市町村との連携強化の内容等について計画に記載【市(P31)・県(P69)】</p> <p>○業務効率化の取組について計画に記載【市(P31)・県(P68)】</p> <p>○市町村のデータ利活用に当たって、個人情報の取扱への配慮等を含めた活用促進を図るための環境整備を含めた支援について計画に記載【県(P68)】</p>
4 二千二十五年度の推計及び第七期の目標	5 平成三十七年度の推計及び第七期の目標	○2040年度の推計を計画に記載【 市 (P32)・ 県 (P69)】
(一)二千二十五年度の推計	(一)二千二十五年度の介護人材等の推計及び確保	○2040年度の推計を計画に記載【 市 (P32)・ 県 (P69)】
(二)第七期の目標	(二)第七期の目標	○第八期の目標に変更【 市 (P32)・ 県 (P70)】
	(三)施設における生活環境の改善	
5 目標の達成状況の点検、調査及び評価等並びに公表	6 目標の達成状況の点検、調査及び評価等並びに公表	<p>●保険者機能強化推進交付金等の評価を活用したPDCAサイクルの重要性について記載【市(P33)・県(P71)】</p> <p>●特に小規模自治体へのきめ細かい支援の重要性について記載【県(P71)】</p>
6 日常生活圏域の設定	7 老人福祉圏域の設定	
7 他の計画との関係	8 他の計画との関係	
(一)市町村老人福祉計画との一体性	(一)都道府県老人福祉計画との一体性	
(二)市町村計画との整合性	(二)都道府県計画との整合性	
	(三)医療計画との整合性	
(三)市町村地域福祉計画との調和	(四)都道府県地域福祉支援計画との調和	○重層的支援体制整備事業を含めた全体のサービスの見込み量の策定【 市 (P35)】
(四)市町村高齢者居住安定確保計画との調和	(五)都道府県高齢者居住安定確保計画との調和	

基本指針の構成について

市町村	都道府県	見直しの方針案
(五)市町村賃貸住宅供給促進計画との調和	(六)都道府県賃貸住宅供給促進計画との調和	
(六)市町村障害福祉計画との調和	(七)都道府県障害福祉計画との調和	
	(八)都道府県医療費適正化計画との調和	
(七)市町村健康増進計画との調和	(九)都道府県健康増進計画との調和	
(八)生涯活躍のまち形成事業計画との調和	(十)都道府県住生活基本計画との調和	
()市町村地域防災計画との調和	()都道府県地域防災計画との調和	■新項目追加 ○災害時に備えた連携した取り組み等を定める場合には地域防災計画との調和に配慮する【市(P36)・県(P75)】
()市町村新型コロナウイルス等対策行動計画との調和	()都道府県新型コロナウイルス等対策行動計画との調和	■新項目追加 ○新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、感染症に備えた取り組み等を定める場合には新型コロナウイルス等対策行動計画との調和に配慮する【市(P37)・県(P75)】
(九)福祉人材確保指針を踏まえた取組	(十一)福祉人材確保指針を踏まえた取組	
(十)介護雇用管理改善等計画を踏まえた取組	(十二)介護雇用管理改善等計画を踏まえた取組	
()認知症施策推進大綱を踏まえた取組	()認知症施策推進大綱を踏まえた取組	■新項目追加 ○認知症施策推進大綱を踏まえて取り組むよう努めること【市(P38)・県(P76)】
8 その他	9 その他	
(一)計画期間と作成の時期	(一)計画期間と作成の時期	
(二)公表と地域包括ケアシステムの普及啓発	(二)公表と地域包括ケアシステムの普及啓発	
二 市町村介護保険事業計画の基本的記載事項	二 都道府県介護保険事業支援計画の基本的記載事項	
1 日常生活圏域	1 老人福祉圏域	

基本指針の構成について

市町村	都道府県	見直しの方針案
2 各年度における介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込み	2 各年度における介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込み	<p>○地域間の移動や、地域特性等を踏まえて計画を策定【市(P39)・県(P77)】</p> <p>●介護離職ゼロ実現に向けた特定施設入居者生活介護を含む都市部での着実な介護基盤整備や地方部での機能維持の重要性を記載【市(P39)・県(P77)】</p> <p>●在宅サービスの充実を図る観点から、必要なサービス量の見込みを定めることの重要性等について記載【市(P39)】</p>
(一)各年度における介護給付対象サービス(介護給付等対象サービスのうち介護給付に係るものをいう。以下同じ。)の種類ごとの量の見込み		<p>○整備に当たっては、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況、要介護者等の人数、利用状況等を勘案して計画を策定【市(P40)・県(P77)】</p>
(二)各年度における予防給付対象サービス(介護給付等対象サービスのうち予防給付に係るものをいう。以下同じ。)の種類ごとの量の見込み		
3 各年度における地域支援事業の量の見込み		
(一)総合事業の量の見込み		<p>○総合事業の費用や事業者・団体数、利用者数について見込むよう努めることについて記載【市(P42)】</p> <p>○市町村の判断により、希望する要介護者が総合事業の対象となり得ることに留意する旨記載【市(P42)】</p> <p>○一般介護予防事業について専門職の関与や他の総合事業に基づく事業等との連携方針について記載【市(P42)】</p> <p>○通いの場について、国の目標を勘案して目標設定することが望ましい旨記載【市(P42)】</p>
(二)包括的支援事業の事業量の見込み		
4 被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び介護給付の適正化への取組及び目標設定	3 市町村が行う被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び介護給付の適正化への取組への支援に関する取組及び目標設定	

基本指針の構成について

市町村	都道府県	見直しの方針案
(一)被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止への取組及び目標設定	(一)市町村が行う、被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止への取組への支援に関する取組及び目標設定	○要介護(支援)者に対するリハビリテーションの目標については国で示す指標を参考に計画に記載【市(P45)・県(P80)】 ●地域リハビリテーション体制の重要性を記載【市(P44)・県(P80)】 ●具体的な取組の例示として、「就労的活動」について記載【市(P43)】 ●総合事業に係る都道府県による継続的な市町村支援について記載【県(P80)】 ●就労的活動支援コーディネーターを追記【市(P44)】 ●要介護高齢者も総合事業を利用することが可能であることに留意【市(P44)】
(二)介護給付の適正化への取組及び目標設定	(二)市町村が行う、介護給付の適正化への取組への支援に関する取組及び目標設定	●第8期からの調整交付金の算定に当たって介護給付の適正化事業の取組状況を勘案することを記載【市(P45)・県(P80)】
	4 老人福祉圏域を単位とする広域的調整	●2040年に向けた老人福祉圏域内の施設整備の調整の重要性を記載【県(P81)】
	5 市町村介護保険事業計画との整合性の確保	
三 市町村介護保険事業計画の任意記載事項	三 都道府県介護保険事業支援計画の任意記載事項	
1 地域包括ケアシステム構築のため重点的に取り組むことが必要な事項	1 地域包括ケアシステム構築のための支援に関する事項	
(一)在宅医療・介護連携の推進	(一)在宅医療・介護連携の推進	○在宅医療・介護連携の推進について、市町村による看取りに関する取組や、地域における認知症の方への対応力を強化していく観点からの取組等の重要性や都道府県による関係団体との連携体制構築のための支援の重要性について記載【市(P46)・県(P82)】
()高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	()高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	■高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施についての新設 ○高齢者に対する保健事業と介護予防の一体的な実施に関する具体的な取り組み(支援)方針を記載【市(P47)・県(P83)】
(二)認知症施策の推進 ↓新項目として別に記載	(二)認知症施策の推進 ↓新項目として別に記載	
(三)生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進	(三)生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進	●具体的な取組の例示として、「就労的活動」等について記載【市(P48)・県(P83)】 ○交通担当部門との連携について記載【市(P49)】

基本指針の構成について

市町村	都道府県	見直しの方針案
(四) 地域ケア会議の推進	(四) 地域ケア会議の推進	
	(五) 介護予防の推進	
(五) 高齢者の居住安定に係る施策との連携	(六) 高齢者の居住安定に係る施策との連携	●生活面に困難を抱える高齢者に対して、生活困窮者対策や養護老人ホーム等の現行の取組とも連携しながら、住まいと生活の支援を一体的に実施していくことの必要性を記載【市(P50)・県(P84)】
2 各年度における介護給付等対象サービスの種類ごとの見込量の確保のための方策	2 介護給付等対象サービスを提供するための施設における生活環境の改善を図るための事業に関する事項	●中長期的に高齢者人口や介護ニーズを見据えた整備の重要性について記載【市(P51)】 ○人口減少も見据えた既存施設の有効活用等、効率的な施設・サービス施設整備について記載【市(P51)】
(一) 関係者の意見の反映	(一) 介護保険施設その他の介護給付等対象サービスを提供するための施設の整備に関する事項	
(二) 公募及び協議による事業者の指定	(二) ユニット型施設の整備に係る計画に関する事項	
(三) 都道府県が行う事業者の指定への関与	(三) ユニット型施設の整備の推進のための方策に関する事項	
(四) 報酬の独自設定		
(五) 人材の確保及び資質の向上 ↓新項目として別に記載	3 地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び資質の向上に資する事業に関する事項 ↓新項目として別に記載	
3 各年度における地域支援事業に要する費用の額及びその見込量の確保のための方策		
(一) 地域支援事業に要する費用の額		○総合事業の単価の弾力化を踏まえてサービス単価を設定【市(P53)】
(二) 総合事業のうち、訪問型サービス、通所型サービス、その他の生活支援サービス(以下「訪問型サービス等の総合事業」という。)の種類ごとの見込量確保のための方策		●見込量の確保のための方策として、人材確保のためのボランティアポイント等の活用について記載【市(P54)】 ●就労的活動支援コーディネーターを追記【市(P53)】
(三) 地域支援事業及び予防給付の実施による介護予防の達成状況の点検及び評価		
(四) 総合事業の実施状況の調査、分析及び評価		

基本指針の構成について

市町村	都道府県	見直しの方針案
地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び資質の向上並びにその業務の効率化及び質の向上に資する事業に関する事項	地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び資質の向上並びにその業務の効率化及び質の向上に資する事業に関する事項	<p>■新項目追加【市県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●介護職に限らない専門職を含めた人材確保の重要性について記載【市(P55)・県(P87)】 ●要介護認定を行う体制の計画的な整備を行う重要性について記載【市(P56)】 ●担い手確保のための取組として、人材確保のためのボランティアポイント等の活用について記載【市(P55)・県(P87)】 ●要介護認定の質の確保等に向けた支援の重要性について記載【県(P89)】 ○地域医療介護総合確保基金(介護人材分)を活用したICT導入支援について記載【県(P87)】 ○介護現場における業務仕分けやロボット・ICTの活用、元気高齢者の参入等による業務改善など、介護現場革新の具体的な方策を記載【市(P56)・県(P88)】 ○介護現場革新の取組の周知広報を進め、介護現場のイメージ刷新の具体的な方策を記載【市(P56)・県(P88)】 ●介護現場革新の取組に当たっては、関係者の協働の下、業務効率化に取り組むモデル施設を育成し、その地域のモデル施設が地域内の介護事業所へ先進的な取組を伝えていくことの重要性を記載【市(P56)・県(P88)】 ○文書負担軽減に向けた具体的な取組を記載【市(P56)・県(P89)】
4 介護給付等対象サービス及び地域支援事業の円滑な提供を図るための事業等に関する事項	4 介護給付等対象サービス及び地域支援事業の円滑な提供を図るための事業等に関する事項	●総合事業に係る都道府県による継続的な市町村支援について記載【県(P90)】
(一)介護給付等対象サービス		
(二)総合事業		●要介護者が総合事業を利用する際の給付と事業を組み合わせた適切なケアマネジメントの重要性について記載【市(P57)】
(三)地域包括支援センターの設置、適切な運営及び評価		<p>■項目名に「体制の強化」を追加【市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域包括支援センターの体制強化の重要性について記載【市(P58)】 ○地域包括支援センターの体制強化の具体的な取組について記載【市(P58)】

基本指針の構成について

市町村	都道府県	見直しの方針案
認知症施策の推進	認知症施策の推進	■新項目追加【市県】 ○認知症施策推進大綱等を踏まえ、普及啓発の取組やチームオレンジの設置及び「通いの場」の拡充等について記載【市(P60)・県(P90)】 ○教育、地域づくり等他の分野の関連施策との連携等に関する事項について記載【市(P60)】
特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホームとサービス付き高齢者住宅の入居定員総数	特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホームとサービス付き高齢者住宅の入居定員総数	■新項目追加【市県】 ○住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況を記載【市(P62)・県(P93)】 ○住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅に対する指導監督の徹底等による質の確保【市(P62)・県(P93)】
5 地域包括支援センター及び生活支援・介護予防サービスの情報公表に関する事項	5 介護サービス情報の公表に関する事項	
6 市町村独自事業に関する事項		
(一)保健福祉事業に関する事項		
(二)市町村特別給付に関する事項		
()一般会計に関する事項		■新項目追加 ○保険者機能強化推進交付金等を活用した一般会計による介護予防等に資する独自事業について記載【市(P63)】
7 療養病床の円滑な転換を図るための事業に関する事項	6 療養病床の円滑な転換を図るための事業に関する事項	○指定介護療養型医療施設の廃止期限(2023年度末)までに確実な転換等を行うよう支援することについて記載【市(P64)・県(P95)】
災害に対する備えの検討	災害に対する備えの検討	■新項目追加【市(P64)・県(P95)】
感染症に対する備えの検討	感染症に対する備えの検討	■新項目追加【市(P64)・県(P95)】